

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

基本的な考え方

- 我が国では出生数が過去最少となっており、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情に応じた子ども・子育て施策の充実・強化を図る必要があります。
- このため、県では、「かごしま子ども未来プラン2025」に基づき、ライフステージごとの総合的な支援策「かごしま子ども・子育て支援パッケージ」に盛り込んだ各施策を着実に推進しつつ必要な拡充を図りながら、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に取り組みます。

1. 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

○子ども・子育て市町村応援交付金事業（63百万円）

地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行います。

○ライフプラン形成促進事業（11百万円）

若い世代が結婚、子育て等のライフイベントに積極的に対応できるよう、ライフプラン形成の意識付けを図るワークショップや乳幼児とのふれあい体験等を行います。

○出会い・結婚相談事業（34百万円）

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。

○プレコンセプションケア推進事業（3百万円）

若者が性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう促す講演会や中学・高校・大学等への出前講座を行います。

⑤遠方の分娩施設への交通費等支援事業

（妊婦健診・出産・産婦健診・産後ケア・乳幼児健診・不妊治療）（42百万円）

遠方の産科医療機関等で妊婦健診・産婦健診の受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、健診や出産等の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○産後ケア推進事業（16百万円）

安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成します。



2. 安心して子育てができる社会づくり

⑥地域限定保育士試験事業

（10百万円）

保育人材の更なる確保を図るため、県内に限り保育士業務を行うことができる「地域限定保育士」の資格試験を実施します。



⑥保育士・保育所支援センター事業（14百万円）

潜在保育士と保育所等とのマッチングを図るため、就業支援員による就職相談など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行うほか、新たに保育に関する業務への関心を高めるための広報や保育に関する最新の知識や技能に関する研修を実施するなど、センター機能を強化します。

⑥乳児等のための支援給付事業（27百万円）

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するため、「こども誰でも通園制度」の本格実施に伴い生じる保育士配置等に要する費用の一部を負担します。

○幼児教育センター設置運営事業（12百万円）

幼児教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行います。

○保育人材支援等市町村交付金事業（29百万円）

市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施します。

○保育士修学資金貸付等事業（16百万円）

質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付、潜在保育士に対する再就職準備金の貸付及び未就学児を持つ保育士に対する保育料の貸付を行います。

○子ども医療費助成事業（933百万円）

子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成します。

○離島地域子ども通院費等支援事業（30百万円）

離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

○子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業

（21百万円）

子ども食堂の更なる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成などを行うほか、その継続的な運営を支援するため、食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うための拠点づくりに要する経費を助成します。

⑥離島生徒指定大会遠征費助成事業（25百万円）

離島生徒の経済的負担を軽減するため、県の指定する大会等へ参加する生徒に対して、遠征費用の一部を助成するとともに、新たに、楽器等の輸送費も助成対象とします。

⑥児童健全育成対策事業（75百万円）

放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの創設等を行う市町村又は社会福祉法人等に対して、整備に係る費用を補助します。

また、放課後児童支援員認定資格研修について、離島地域に居住する受講者の利便性を向上するため、新たに、オンラインでも受講できる環境を整備します。

3. 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

㊦こどもの居場所づくり推進事業（27百万円）

子どものニーズを踏まえた多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行います。

○中央児童相談所一時保護所整備事業（484百万円）

社会的養育が必要な子どもに対する支援体制の充実・強化を図るため、中央児童相談所一時保護所の建替工事に着手します。

㊦児童家庭支援センター運営費補助事業（92百万円）

児童虐待への確実な対応・防止を図るため、既存の3か所（大隅、北薩、南薩）に加えて、新たに始良・伊佐地域において児童家庭支援センターを設置します。

㊦かごしま子ども・若者総合相談センター事業

（23百万円）

困難を有する子ども・若者への総合的支援の推進及び関係機関と連携・協力した効率的な支援の取組を推進するため、「かごしま子ども・若者総合相談センター」のコーディネーターを増員した上で、相談支援や地域支援協議会の開催、市町村やNPO等の民間団体等と連携した「子ども・若者支援サポーター」の育成等を行います。

○ヤングケアラー支援事業（15百万円）

ヤングケアラーへの支援体制を強化し、早期発見・支援につなげるため、市町村や福祉・教育等の関係職員向けの研修やリーフレットの配布、関係機関等と連携して相談支援及び適切な機関へのつなぎを行うコーディネーターの配置、ヤングケアラーや経験者による交流会を行います。

㊦公立学校給食費負担軽減事業（4,685百万円）

国の施策と連動し、小学校段階での学校給食費の抜本的負担軽減を図るため、市町村に対し、公立小学校における学校給食の食材費を支援するとともに、県立学校（特別支援学校小学部）における給食費の無償化に取り組みます。



㊦公立高等学校就学支援金等事業（3,219百万円）

㊦高等学校等就学支援金事業【私立】（10,990百万円）

いわゆる高校無償化に係る国の制度拡充を踏まえ、家庭の経済状況にかかわらず、高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図るため、要件を満たす世帯の高校生等に対して授業料の支援を行います。

㊦特別支援教育総合推進事業（41百万円）

発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに適切に対応するため、県立高校で特別な配慮が必要な生徒の学習支援等を行う特別支援教育支援員を増員するとともに、各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーターの養成研修などを実施します。

防災対策の更なる充実・強化

基本的な考え方

- 令和6年1月の能登半島地震では、道路の寸断やライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立化など、様々な厳しい状況が生じました。半島や離島を有する本県の防災対策に能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要であるため、引き続き、能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化に取り組みます。
- 昨年8月7日からの大雨及び台風第12号では、県内各地で甚大な被害が発生しました。今回の大雨及び台風の災害対応における経験等を踏まえ、被害情報の把握・集約・共有の迅速化に取り組みます。
- また、近年の気候変動の影響により自然災害が激甚化している状況を踏まえ、引き続き、防災・減災、国土強靱化の取組を集中的に進めます。

1. 能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化

○地震等災害被害予測調査事業（66百万円）

災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、能登半島地震から得られた教訓や課題等も踏まえ、令和7年度からの2か年で被害の予測調査を行い、災害の想定や対策に係る助言及び提言を得るため有識者会議を開催するとともに、令和8年度に被害シナリオなどの調査結果を公表し、県地域防災計画に反映します。

○木造住宅耐震改修加速化事業（17百万円）

木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施します。

○災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業（1百万円）

国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」などを踏まえ、引き続き国や市町村等と検討会議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担などについて検討した上で、「災害用物資・機材等の備蓄の在り方（仮称）」を策定します。

○災害廃棄物対応訓練事業（8百万円）

災害発生時の廃棄物処理に係る図上演習を実施し、実際に災害が起きた際の対応力向上を図ります。



1. (つづき) 能登半島地震等を踏まえた防災対策の強化

○鹿児島県被災者生活再建支援事業(41百万円)

令和7年度から、支援内容を国と同等まで拡充する制度見直しを行った県の被災者生活再建支援制度の安定的な運用を図るため、市町村と連携して基金造成を行います。

○災害時モバイルサテライト通信整備事業(11百万円)

令和7年度に可搬型衛星通信設備を整備し、災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても、市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等で必要となる通信手段の確保を行いました。通信手段を引き続き確保し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図ります。

(参考) 令和7年度12月補正予算で措置した事業

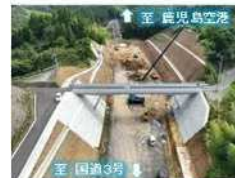
○防災・減災、国土強靱化の推進(公共)

(32,486百万円)

防災・減災、国土強靱化を推進するため、道路の整備や防災対策、河川・海岸施設の改修、砂防堰堤等の整備、港湾施設の整備等を行います。



斜面の崩壊対策工事



高規格道路の整備

2. 令和7年8月大雨及び台風第12号を踏まえた防災対策の強化

⑨衛星×A Iによる離島・広域災害対応迅速化事業

(8百万円)

離島や山間部を多く有する本県において災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れの範囲などをA Iにより自動検出する災害対応システムを導入します。

⑩人流データ活用推進事業(3百万円)

人の移動経路や滞在時間帯などのデータを分析するツールを導入し、より効果的な施策の実施を図ります。

その一例として、人流データを可視化し、災害対応等における有効な活用方法を検討します。

⑪災害対応D X推進事業(77百万円)

災害時の情報収集や情報共有の効率化・迅速化を図るため、市町村システムなどとの連携が可能となるよう、鹿児島県総合防災システムを改修します。

⑫デジタル変革支援事業(17百万円)

多様化する行政需要に対応するため、職員が自ら業務システムを開発・運用できるツールを活用し、業務効率化を図ります。

このツールで作成したクロノロジー(時系列活動記録)を活用し、災害時における状況の把握やリアルタイムでの情報共有を図りながら災害対応を行います。

デジタルテクノロジーを活用した暮らし・産業・行政の質の向上

基本的な考え方

- 行政手続きのオンライン化に向けた取組やデジタル技術を活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

1. 暮らしと産業のデジタル化

○介護テクノロジー導入支援事業(196百万円)【3補】

介護事業所等における労働環境・処遇の改善等に向けた取組を推進し、介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入に要する経費を支援します。

⑨中小企業D X推進人材育成支援事業(25百万円)【再掲】

県内中小企業のD Xを推進するため、企業内におけるデジタル人材の育成を支援するとともに、A I開発等により企業のD Xや新たな事業展開を高い技術で支える高度デジタル人材を育成するため、コンサルティング技術講座の開催や講座で習得した知識等を実践するフィールドワークを実施します。

2. 行政のデジタル化

⑫デジタル変革支援事業(17百万円)【再掲】

限られた人的資源で持続可能な行政サービスを提供するため、生成A Iや職員が自ら業務システムを開発・運用できるツール(ノーコードツール)を活用し、業務の更なる効率化を図ります。

⑩人流データ活用推進事業(3百万円)【再掲】

防災、観光、交通等の分野で、より効果的な施策を実施するため、人の移動経路や滞在時間帯などのデータを分析するシステムを導入します。

⑪公金納付キャッシュレス運営事業(287百万円)

税以外の公金の納付について、行政サービスの利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済の導入・運営を行います。

⑬デジタル技術を活用した道路パトロール機能強化事業

(県単公共)(5百万円)

道路パトロールの機能強化を図るため、道路維持管理支援システム上のデジタル地図に、道路不具合が発生しやすい箇所を登録し、重点巡視ポイントとして通知する機能を追加搭載します。

3. デジタル人材の活用・確保・育成

⑬デジタル戦略推進事業(90百万円)

県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した官民における業務改善や事務の効率化等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施します。

⑭県立高校ICT環境整備事業(146百万円)【再掲】

県立高校において、生徒の個に応じた学習効果を高める観点から、生徒が自分に合った学習用タブレット端末を選択の上、自ら管理し学校や家庭で利用できるよう、端末の購入が困難な生徒に対する補助を行います。

多様で魅力ある奄美・離島の振興

基本的な考え方

- 本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝です。
- 一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識しています。離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図ります。

1. 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- **奄美群島成長戦略推進交付金（965百万円）**
奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組への支援を行います。
- **奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（640百万円）**
奄美群島が有する条件不利性の改善を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送コストの支援を行います。
- ㊦ **奄美・沖縄経済交流事業（10百万円）**
沖縄の物流ハブ機能を活用した奄美群島産品の輸出促進を図るため、輸出セミナーの開催や「沖縄大交易会」への出展支援等を行います。
- **ほこらしや奄美音楽祭開催事業（6百万円）**
島唄を中心に奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催します。

- **特定離島ふるさとおこし推進事業（900百万円）**
三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域の活性化を図るため、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備など住民生活に密着したきめ細やかな取組への支援を行います。
- **特定有人国境離島振興対策事業（384百万円）**
特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産物等の輸送コストの支援や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組への支援を行います。
- **離島・へき地における遠隔医療推進事業（9百万円）**
ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため、遠隔医療導入の推進を図ります。

2. 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

- **奄美世界自然遺産保全・活用推進事業（50百万円）**
世界自然遺産に登録された奄美における自然環境の適切な保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルールの運用やアマミノクロウサギと地域との共生の推進などに取り組みます。
また、遺産登録5周年記念シンポジウムの開催や、奄美と沖縄の遺産地域に暮らす子どもたちの自然体験型交流学習の実施等を通じて普及啓発を図ります。

3. 離島の交通ネットワークの形成

- ㊦ **奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業（1,141百万円）**
鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、航路・航空路運賃の一部を助成します。また、奄美群島ー沖縄間等の対象に学生等の準住民を追加します。
- **離島港湾の整備（公共）（4,132百万円）**
地域産業の振興や定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保等のため、港湾の整備を行います。

その他の主要施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

- **高齢者地域支え合いグループポイント事業（71百万円）**
高齢者を地域全体で支える活動等を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。
- **世代間交流で人生100年生きがい創出事業（5百万円）**
高齢者の社会参加や生きがいづくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、経費の一部を助成します。
- **いきいきシニア地域づくり支援事業（10百万円）**
高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため、元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が連携して取り組む地域づくりを支援します。
- **職場におけるジェンダー平等推進事業（6百万円）**
職場のジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や専門家の派遣による企業への助言等を行います。
- **女性のエンパワーメント事業（7百万円）**
様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上等を図るためのセミナー、交流会を開催します。
- **医療的ケア児等総合支援事業（20百万円）**
医療的ケア児やその家族等からの相談対応や関係機関との調整等のため、県医療的ケア児等支援センターを運営するほか、コーディネーター等を養成する研修等を行います。
- **かごしま県民手話言語普及等推進事業（4百万円）**
ろう者が手話を使用しやすい環境整備を図るため、手話講座の開催や手話通訳者などの養成、手話奉仕員の養成に必要な指導者を確保するための研修会の開催等を行います。

健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

- **健康寿命延伸総合対策事業（12百万円）**
県民の健康づくりを推進するため、疾患の発症・重症化予防の普及啓発、保健・医療等の関係者に対する研修等を行います。
- **地域ケア・介護予防推進支援事業（1,057百万円）**
高齢者の介護予防等を推進するため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援します。
- ㊦ **訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（7百万円）【3補】**
ホームヘルパーの確保を図るため、訪問介護事業所等に対し、経験年数の短いホームヘルパーへの同行及び技術指導の取組に要する経費を支援します。
- **救急安心センター（#7119）導入検討事業（1百万円）**
救急安心センター導入検討委員会の提言を踏まえ、先行事例の調査を行うとともに、市町村や消防本部等を対象とした説明会を開催するなど、事業導入の検討を行います。
- ㊦ **へき地等診療所承継・開業支援事業（98百万円）**
医師偏在の是正を図るため、医師数が少ない二次医療圏等における診療所の承継又は開業に係る施設・設備整備費及び運営費の一部を助成します。
- **離島・へき地における遠隔医療推進事業（9百万円）【再掲】**
ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため、遠隔医療導入の推進を図ります。



脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

○全国植樹祭開催準備事業（21百万円）

全国植樹祭（令和11年）の開催に向けて、全国植樹祭実行委員会の開催・運営等を行うとともに、基本計画の作成等を行います。

○かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業（14百万円）

温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性等について、県民や事業者の理解を深め、気運醸成及び行動変容の促進を図るため、県と県民との間をつなぐ人材を活用するとともに、各種イベントの開催による広報等を行います。

○かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（21百万円）

温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たなGXプロジェクトの創出に取り組めます。



火山ガラス微粉末（VGP）を活用した道路の法面工事

○かごしまGX推進事業（215百万円）

カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。

○水素・再生可能エネルギー推進事業（128百万円）

地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進します。

○県有施設脱炭素化推進事業（181百万円）

地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進します。

地域を愛し世界に通用する人材の育成

○県立高校の将来ビジョン検討事業（1百万円）

県立高校の将来ビジョン検討委員会からの答申や国の動向を踏まえ、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討を行い、本県の「県立高校の将来ビジョン」を策定します。

○特別支援学校卒業生等ステップアップ支援事業（20百万円）

特別支援学校卒業生等のうち、様々な理由で一般企業への就職が難しい者等について、就労支援コーディネーターによる支援のもと、特別支援学校で校務補助員として一定期間雇用し、就労に必要なスキル向上等を図り、一般企業等への就職を支援します。

○かごしまの神楽魅力発見事業（6百万円）

県内に所在する神楽（神舞）の魅力・価値を発信し、次世代に継承する地域の担い手の確保・育成や、文化・観光資源としての活用促進を図るため、国の重要無形民俗文化財の指定に向けて、県内の神楽（神舞）の調査等を実施します。

○太平洋島嶼国・日本自治体ネットワーク実務者会議事業

（5百万円）

太平洋島嶼国と日本の自治体との絆をより強固なものにし、幅広い分野での国際交流を促進するため、実務者会議を鹿児島で開催します。

○第25回鹿児島・香港交流会議（11百万円）

アジアにおける国際ビジネスの拠点となっている香港との各般にわたる交流を促進するため、交流会議を鹿児島で開催します。

文化の薫り高いふるさと鹿児島島の形成、スポーツの振興

○霧島国際音楽祭運営事業（39百万円）

音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、演奏会や講習会などを行います。

- ・開催期間
令和8年7月24日
～8月9日（予定）
- ・開催場所
みやまコンサール
ほか



○文化芸術ステップアップ支援事業（11百万円）

本県の多様な文化芸術を充実・発展させるため、文化芸術団体等が行う創造活動、他分野と連携した取組、技術向上を図る取組等に要する経費の一部を補助します。

○ユニークベニュー活用促進事業（18百万円）



住吉社中のおでばり 旧田中家別邸編

県内の歴史・文化資源をイベントの会場として活用する民間事業者等の取組を支援し、その価値や魅力を広く発信するとともに、県内外からの誘客の促進等を図ります。

○鹿児島県城跡を親しみ、楽しみ、学ぶ事業（8百万円）

県民の文化的生活の向上や郷土に誇りを持つ心の醸成を図るため、鹿児島県城跡で幅広い世代が鹿児島の歴史や文化、自然に「親しみ、楽しみ、学ぶ」イベントを実施します。

○スポーツ・コンベンションセンター整備事業（273百万円）

（債務負担行為99百万円）

スポーツ・コンベンションセンターの基本設計及び実施設計等を行います。

また、スポーツ・コンベンションセンターの設計に当たり、建設費の抑制や品質管理の徹底、発注体制の強化を図るため、コンストラクション・マネジメント方式を導入します。

○スポーツかごしま活性化事業（8百万円）

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブが行う地域貢献活動等を支援します。

また、プロや社会人、大学生が参加する野球の交流戦「薩摩おいどんリーグ」の開催を支援します。



○地域スポーツ・文化活動推進事業（112百万円）

部活動の地域連携・地域展開に取り組む市町村を支援するため、部活動指導員を配置するとともに、指導者の専門性や質を確保するための研修会等を行います。

○西南戦争150年「西南戦争を学び直す」事業（10百万円）

西南戦争に対する県民の理解を深めるとともに、西南戦争遺跡について観光客等への周知を図るため、ガイドブックの作成やシンポジウム及び遺跡ウォークを開催します。

安心・安全な県民生活の実現

㊦犯罪被害者等支援事業（34百万円）

性暴力被害者等に対する支援の充実を図るため、性暴力被害者サポートネットワークかごしまの相談人員を増員します。また、犯罪被害者等に対する支援の充実を図るため、新たに犯罪被害者等支援コーディネーターを配置し、犯罪被害者等のニーズに応じた支援を行います。

㊦被災者生活再建支援基金拠出事業（588百万円）

自然災害により居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に被災者生活再建支援金を支給し、生活の再建を支援するため、47都道府県が拠出する被災者生活再建支援基金への追加拠出を行います。

○家畜疾病防疫対策事業（38百万円）

地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体の侵入を防止するため、消毒機器、防鳥ネット等の整備に要する経費を支援します。

○道路施設の老朽化対策（公共）（2,538百万円）

橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行います。

○河川改修事業（浸水対策）（公共）（4,090百万円）

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。



㊦原子力防災対策事業（607百万円）

防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施、原子力防災に係る動画等を作成した上での広報活動の強化など、原子力防災対策の充実を図ります。



避難退却時検査の様様

○原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業

（9百万円）

川内原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

○住民による避難力強化支援事業（2百万円）

住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援します。

○横断歩道等道路標示整備（286百万円）

横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進します。

○木造住宅耐震改修加速化事業（17百万円）【再掲】

木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施します。

快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

○主要幹線道路の整備（公共）（5,938百万円）

地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、安心・安全を確保するため高規格道路の整備を行います。

○重要港湾の整備（公共等）（3,853百万円）

国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、志布志港など重要港湾の整備を行います。

○道路維持補修事業（3,525百万円）

県管理道路における安全で快適な交通の確保を図るため、パトロールや草刈、路面補修のほか、道路補修資材の調達、道路照明や道路情報板の保安点検等を行います。

㊦J R在来線の将来のあり方に関する検討事業（40百万円）

指宿枕崎線（指宿・枕崎間）に加え、新たに日南線（油津・志布志間）についても、将来のあり方を検討するため、国・県・沿線自治体・JR九州・有識者で構成する検討会議を、それぞれの路線において開催します。

また、指宿枕崎線については、検討に必要な調査・実証等も実施します。

㊦地域公共交通DX・GX推進事業

（254百万円）【一部3補】

地方公共交通の維持を図るため、バス事業者や航路事業者に対し、DX・GXに資する機器導入等への支援を行います。

㊦地域公共交通ネットワーク維持対策事業（59百万円）

バス路線の維持を目的として、交通事業者等における利用促進策の検討のため、交通事業者等と連携し、特定の期間・時間帯のバス運賃を半額にする実証事業を支援します。

㊦鹿児島空港国際化促進事業（155百万円）【再掲】

鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社への運航支援や県民へのパスポート取得助成等を行うとともに、航空会社が行う需要喚起の取組への支援の拡充や団体ツアー助成の要件の緩和を行います。

個性を生かした地域づくり

○地域振興推進事業（700百万円）

各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組めます。

○半島特定地域「元気おこし」事業（87百万円）

地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組の支援を行います。

○買物弱者支援促進事業（11百万円）

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民からの相談を受け付けるとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策の取組の支援等を行います。

持続可能な行財政運営

㊦外部人材（副業人材）活用事業（7百万円）

高度化・複雑化する行政課題に対応するため、専門的な知識や経験を有する外部人材として、民間企業等に在籍しながら、副業で勤務可能な人材を募集し、活用します。

㊦カスタマーハラスメント対策事業（18百万円）

職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、県庁舎等に通話録音装置を設置するとともに、職員向けの外部相談窓口を設置します。

㊦受験者確保対策推進事業（29百万円）

優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、積極的な受験者確保活動として、技術職ガイドブック・PR動画の更新等を行います。

○知事とのふれあい対話事業（4百万円）

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催します。

鹿児島県国際戦略に基づく5つのプロジェクト

戦略の概要

- 本格的な人口減少の進行による国内市場の縮小や人手不足に加え、国際貿易の不確実性の高まり等、本県を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況に的確に対応し、本県の発展に繋げるためには、効果的・効率的な国際関連施策の展開が求められています。
- このため、本県の国際関連施策について、それぞれの分野ごとの取組の方向性を踏まえつつ、相手国・地域の特性・ニーズ等も十分把握した上で、戦略的に取り組む必要があり、今般、「国際関連施策の展開に当たっての基本的な考え方」や「国・地域別の特性・ニーズ等を踏まえた取組の方向性」等をまとめた「鹿児島県国際戦略」を策定します。
- その中で、本県の強みを生かした特に成長が見込まれるものや、底上げの必要があるものなど、重点的に取り組む施策を重点プロジェクトとして位置付け、戦略的に取組を進めてまいります。

I 農林水産物等輸出拡大プロジェクト

最大の輸出先国である米国への更なる販路拡大に取り組むとともに、EU等の既存の輸出先国への販路拡大や、インド、中東など新たな輸出先国への販路開拓など輸出の多角化に取り組む、県産農林水産物や加工食品の輸出拡大を図ります。

〔主な事業〕

- ⑧ワールドマーケット戦略的開拓事業（43百万円）
- ⑨鹿児島県産品等セールス推進事業（103百万円）
- かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（40百万円）

- ⑩クルーズ船への県産品供給実証事業（24百万円）
- ⑪かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（45百万円）
- ⑫「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業（43百万円）

II 国際観光促進プロジェクト

直行便市場（韓国、中国、台湾、香港）や戦略的市場（シンガポール、タイ、ベトナム、欧米豪）における誘客促進に取り組むとともに、国際航空路線の拡充や国際クルーズ船の誘致など、本県への更なる観光客誘客を図ります。

〔主な事業〕

- ⑬インバウンド誘客促進特別事業（278百万円）
- 海外誘客ステップアップ事業（100百万円）
- 外国人観光客受入体制整備事業（15百万円）

- ⑭鹿児島空港国際化促進事業（155百万円）
- ⑮国際クルーズ船誘致促進事業（49百万円）

※上記掲載事業には「再掲」の事業が含まれます。

III 製造業等における海外企業との取引拡大プロジェクト

県内製造業等が成長を続けていくため、海外市場への販路開拓・拡大に積極的かつ継続的に取り組むとともに、台湾の世界的半導体製造企業の動きを捉えた、サプライチェーンへの参入や半導体関連企業の本県への拠点設置の促進に取り組みます。

〔主な事業〕

- ⑯かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金（3,009百万円）
- 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（375百万円）
- 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（501百万円）
- ⑰半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（43百万円）
- ⑱企業立地促進補助事業（2,566百万円）

IV 外国人と日本人が安心して暮らせる環境づくりプロジェクト

在留外国人の本県への定着を図るため、安心して働くための就業環境の整備に加え、多言語による相談体制等の充実や、家族を含めた日本語学習に対する支援、外国人と地域との交流に対する支援など、多文化共生の実現に向けて取り組みます。

〔主な事業〕

- 外国人総合相談窓口運営事業（11百万円）
- ⑲地域日本語教育の総合的な体制づくり事業（9百万円）
- ⑳日本語指導充実促進事業（8百万円）
- ㉑多文化共生推進事業（9百万円）

V 国際交流推進プロジェクト

香港、シンガポール等との長年にわたる交流や、各国・地域の自治体等との交流を引き続き推進するとともに、これまでの交流で培った人脈を活かした産業振興に繋がるネットワークづくりや、新たにインドとの地域間交流などの関係構築を図ります。また、青少年の海外派遣など、県民の海外体験を促進し、次世代をリードする国際人材の育成を図ります。

〔主な事業〕

- ㉒第25回鹿児島・香港交流会議（11百万円）
- ㉓台湾屏東県との交流促進事業（16百万円）
- ㉔鹿児島県産品等セールス推進事業（103百万円）
- かごしま青少年海外研修事業（9百万円）
- 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業（20百万円）

※上記掲載事業には「再掲」の事業が含まれます。

Ⅲ 主要施策の概要

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成				
地域医療介護総合確保基金造成事業	病床機能再編支援, 在宅医療の推進, 介護施設等の整備, 医療・介護従事者の確保・養成, 勤務医の働き方改革の支援など, 医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため, 基金を造成する。	1,672,974	保健医療福祉課 高齢者生き生き推進課	
高齢者地域支え合いグループポイント事業	高齢者を地域全体で支える活動及び高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するため, 高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して, 地域商品券等に交換できるポイントを付与する。	70,774	高齢者生き生き推進課	
世代間交流で人生100年生きがい創出事業	高齢者の社会参加や生きがいづくり, 健康づくりなどを促進するため, デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し, その経費の一部を助成する。	4,978	高齢者生き生き推進課	
いきいきシニア地域づくり支援事業	高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため, 元気高齢者を中心とする地域住民や市町村, NPO等の多様な関係者が, 連携して取り組む地域づくりを支援する。	10,377	高齢者生き生き推進課	
認知症施策等総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる認知症の人にやさしい地域づくりを推進するため, 認知症の普及啓発, 認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化, 若年性認知症支援コーディネーターの配置, 医療・介護従事者等に対する資質・対応力向上のための研修などを行う。 ア 認知症理解普及促進事業 イ 認知症施策連携・体制整備事業 ウ 若年性認知症施策総合推進事業 エ 認知症研修総合事業	48,221	高齢者生き生き推進課	
(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成				
地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため, 地域住民を対象としたイベントの開催及び様々な広報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,930	男女共同参画室	
男女共同参画センターの運営事業	男女共同参画社会の形成を推進するため, その担い手となる人材の育成や県民に対する意識啓発, 情報提供を行うほか, 性別に起因する悩みや問題に関する相談対応を行う。	16,079	男女共同参画室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	子どもの頃からジェンダー平等に対する理解を深めるため、小・中学生、教職員、保護者及び地域住民を対象としたワークショップ等を開催する。	2,111	男女共同参画室	
職場におけるジェンダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行う。	6,407	男女共同参画室	
女性のエンパワメント事業	様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上やネットワーク構築を図るためのセミナー、交流会を開催する。	6,524	男女共同参画室	
配偶者等からの暴力対策推進事業	ア 配偶者等からの暴力対策推進事業 配偶者等からの暴力を防止するとともに、被害者を支援するため、関係機関との連携による広報啓発及び相談体制の充実を図る。 イ SNS相談事業 DV被害の潜在化を防止するため、身近で便利なSNSを活用した相談対応を行う。	14,059	男女共同参画室	
配偶者暴力相談支援対策費	配偶者からの暴力の防止及び困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、様々な相談に対応するとともに、必要に応じて、保護等を行う。	26,581	男女共同参画室	
【新】鹿児島県の男女の意識に関する調査事業	男女共同参画社会づくりに向けた施策を推進するため、男女共同参画に関する県民及び県内企業の意識・取組等についての調査を行う。	9,582	男女共同参画室	
(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成				
難病対策事業	難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病の治療に要する医療費の助成、難病相談・支援センターにおける総合的な相談・支援等を行う。 ア 特定疾患治療研究事業 イ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 ウ スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業 エ 在宅人工呼吸器使用患者支援事業 オ 難病相談・支援センター事業 カ 難病患者等地域支援協働事業 キ 指定難病医療対策事業 ク 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業	3,785,166	健康増進課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
福祉のまちづくり推進事業	「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するため、広報啓発等を行う。	2,977	障害者支援室	
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	2,092,272	障害福祉課	
全国障害者スポーツ大会事業	障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。	32,516	障害者支援室	
障害者スポーツ振興事業	全国障害者スポーツ大会開催の成果と開催後の課題等を踏まえ、引き続き、障害者スポーツに親しむ環境づくりを進めるため、普及啓発や競技人口の拡大、競技レベルの向上など、障害者スポーツの振興を図る。	6,904	障害者支援室	
かごしま県民手話言語普及等推進事業	「かごしま県民手話言語条例」に基づき、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を行うため、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者などの養成、手話奉仕員の養成に必要な指導者を確保するための研修会の開催等を行う。	4,163	障害者支援室	
障害福祉施設整備事業	障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。	108,955	障害福祉課	
障害者介護給付事業	ア 居宅介護等事業 訪問系サービスのうち居宅介護利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 イ 生活介護事業 日中活動系サービスのうち生活介護利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 ウ 施設入所支援事業 施設・居住系サービスのうち施設入所支援利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 等	8,559,380	障害福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
障害者訓練等給付事業	ア 共同生活援助事業 施設・居住系サービスのうちグループホーム入所者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 イ 就労選択支援事業 訓練系・就労系サービスのうち就労選択支援利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 等	7,386,020	障害福祉課	
県地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。	83,669	障害者支援室	
障害者虐待防止対策事業	障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。	1,623	障害福祉課	
障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。	13,505	障害福祉課	
障害者施設等工賃向上計画推進事業	県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。	12,459	障害福祉課	
障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業	障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催する。	934	障害者支援室	
障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業	障害福祉分野における介護業務の効率化や職員の負担軽減等を図るため、介護ロボットやICTの導入経費について補助を行う。	12,373	障害福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】障害者自立支援対策推進事業	ア 全国在宅障害児（者）実態調査 国勢調査の調査区に居住する在宅の障害児（者）等を対象に生活実態・ニーズに係る調査を行い、新たな福祉法制の実施等を検討する基礎資料とする。 イ 障害福祉計画策定事業 障害福祉サービス等の提供体制の確保が総合的かつ計画的に図られるようにするため、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、第8期（令和9年度～令和11年度）県障害福祉計画の作成を行う。	6,012	障害福祉課	
障害児通所給付事業	児童発達支援などの障害児通所支援利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。	7,361,493	障害福祉課	
発達障害者支援体制整備促進事業	発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図るため、地域における発達障害者支援体制の整備を促進する。	2,269	障害福祉課	
医療的ケア児等総合支援事業	ア 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児及びその家族等からの相談への対応や関係機関との調整等のため、県医療的ケア児等支援センターを運営する。 イ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 医療的ケア児等コーディネーターや支援者を養成するため、研修を開催する。 ウ 医療的ケア児等受入促進事業 医療的ケア児の受入を促進するため、短期入所事業所や通所支援事業所に対し、医療的ケア児の新たな受入に必要な備品購入費等の補助を行う。 等	19,555	障害福祉課	
聴覚障害児支援事業	聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現するため、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施する。	4,967	障害福祉課	
(4) 多文化共生の実現				
【拡】多文化共生推進事業	多文化共生社会の実現を図るため、「やさしい日本語」等の講師派遣による意識醸成や、外国人と地域住民の相互交流等の促進等に取り組むほか、新たに外国人に地域での生活ルール等を多言語で紹介するガイドブック制作を行う。	9,379	くらし共生協働課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】地域日本語教育の総合的な体制づくり事業	外国人が地域において日本語を学習する機会の創出・拡充を図るため、県や市町村、関係団体等が連携して地域日本語教育に取り組む体制整備を行い、日本語教育人材の養成、地域日本語教室の開設・運営に向けた市町村への伴走支援などを行う。	9,264	くらし共生協働課	
多文化共生の地域づくり事業	日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識醸成を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援する。	2,057	くらし共生協働課	
外国人総合相談窓口運営事業	在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるようにするため、多言語で相談に対応する窓口を運営する。	11,100	くらし共生協働課	
【新】日本語指導充実促進事業	外国人材の帯同家族を含む日本語指導が必要な児童生徒の転入があった際、各小中学校が日本語指導体制を迅速に構築できるよう、日本語指導支援専門員を配置し、教員等に対して日本語指導の手法などの助言等を行う。	8,423	義務教育課	
(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成				
人権啓発推進事業	県民の人権意識の高揚を図るため、テレビ・ラジオ等による広報や県民、行政及び企業等を対象とした講演会等の開催、啓発資料の作成・配布等を行う。	25,796	人権同和対策課	
人権施策推進事業	ア 人権施策推進事業 人権施策の総合的な推進に資するため、県民や有識者等による審議会を開催する。 イ インターネットモニタリング実施事業 人権侵害の防止を図るため、人権侵害の助長・誘発につながるインターネット上の悪質な書き込み等を監視する。 ウ 【新】性的指向・性自認に係る理解促進啓発等事業 性的指向・性自認を理由とする差別や偏見の解消のため、県民の理解促進を図る啓発活動を実施すると共に本県におけるパートナーシップ制度のあり方を検討する。	10,495	人権同和対策課	
重層的支援体制整備事業	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村が行う高齢者や障害者などの属性を問わない包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に係る費用を補助する。	626,029	社会福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じた就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。	111,530	社会福祉課	
県営住宅の整備 (公共)	ア 県営住宅建設事業 住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、県営住宅を整備する。 イ 既設県営住宅改善事業 既設県営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。	1,900,424	住宅政策室	
【新】住生活基本計画策定事業	住生活基本法に基づく県住生活基本計画について、社会情勢の変化や全国計画の改定を踏まえ、必要な見直しを行う。	5,544	住宅政策室	

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり				
地域少子化対策強化事業	少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。	63,389	子ども政策課	
ライフプラン形成促進事業	ア ライフプラン形成促進事業 若い世代が結婚、子育て等のライフイベントに積極的に対応できるよう、ライフプラン形成の意識付けを図るワークショップや乳幼児ふれあい体験等の取組を行う。 イ プレコンセプションケア推進事業 子ども・若者の早期のライフプラン形成に役立てられるよう、性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう促す講演会や中学・高校・大学等への出前講座を行う。	14,158	子ども政策課 子育て支援課	
出会い・結婚相談事業	結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。	34,293	子ども政策課	
かごしまの子ども・子育て応援事業	ア 子ども・子育て市町村応援交付金事業 地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行う。 イ 産後ケア推進事業 安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。 ウ 離島地域子ども通院費等支援事業 離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	108,835	子ども政策課 子育て支援課	
不妊治療対策事業	不妊及び不育症に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊及び不育症に関する相談に応じるとともに、不育症検査に要する費用及び保険適用による生殖補助医療と併用して行われる先進医療に要する費用の一部を助成する。 ア 不妊専門相談センター事業 イ 不育症検査費用助成事業 ウ 先進医療不妊治療費用助成事業	22,526	子育て支援課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
結婚新生活支援事業	結婚に伴う経済的負担の軽減を図るため、講座等を受講した新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活の費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村に対して、費用の一部を助成する。	62,000	子ども政策課	
離島地域出産支援事業	島内で分娩できない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産の際の交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	2,072	子育て支援課	
【拡】遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で健診受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産、産婦健診、産後ケア、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	42,164	子育て支援課	
周産期母子医療センター支援事業	周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図るため、周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。	124,373	子育て支援課	
周産期医療体制推進事業	周産期医療及び小児医療体制の整備等についての協議を行うため周産期・小児医療協議会を開催するとともに、災害時の周産期・小児医療の体制確保のため災害時小児周産期リエゾンの養成・確保を進める。	4,447	子育て支援課	
周産期医療施設設備整備事業	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な設備を購入する医療機関等に対し補助を行う。	59,619	子育て支援課	
周産期医療施設整備事業	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な施設を整備する医療機関等に対し補助を行う。	8,045	子育て支援課	
産科医療体制確保支援事業	産科医療体制の安定確保を図るため、体制確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。	21,744	子育て支援課	
先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、適切な治療につなげ、障害を防止するため、新生児に対するスクリーニング検査を実施する。	33,444	子育て支援課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
新生児マススクリーニング検査実証事業	対象疾患児の早期発見・早期治療につなげるため、国の調査研究と連携・協力し、SCID（重症複合免疫不全症）・SMA（脊髄性筋萎縮症）を対象とする拡大スクリーニング検査を実施する。	45,203	子育て支援課	
養育医療等給付	養育のために医療を必要とする未熟児に対して医療の給付を行う市町村に対し、給付費の一部を負担する。	48,969	子育て支援課	
小児慢性特定疾病医療費助成事業	疾患の治療方法の確立と普及、患者家庭の医療費の負担軽減を行うため、小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費を助成する。	407,085	子育て支援課	
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等を支援するため、日常生活用具の給付を行う市町村に対し、給付に要する費用の一部を助成する。	1,577	子育て支援課	
小児慢性疾病児支援事業	長期療養に係る負担軽減を図るため、慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに、訪問指導・個別相談等を行う。	2,956	子育て支援課	
女性健康支援センター事業	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、思春期から更年期に至る女性の婦人科疾患や更年期障害、妊娠や出産についての悩み等に関する相談指導や情報提供を行う。	1,571	子育て支援課	
【拡】「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業	孤立感や不安を抱えた妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、オンライン相談窓口を設置し、妊娠等に関する正しい情報提供や、コミュニケーションアプリの通話機能等を活用した予期せぬ妊娠等への相談支援を行う。	4,434	子育て支援課	
小児医療対策事業	小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイト「そよかぜ」を運用するとともに、在宅療養に関わる医療従事者等に向けた研修会を実施する。	2,399	子育て支援課	
(2) 安心して子育てができる社会づくり				
地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民を対象としたイベントの開催及び様々な広報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,930	男女共同参画室	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
職場におけるジェンダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行う。	6,407	男女共同参画室	○
医療的ケア児等総合支援事業	ア 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児及びその家族等からの相談への対応や関係機関との調整等のため、県医療的ケア児等支援センターを運営する。 イ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 医療的ケア児等コーディネーターや支援者を養成するため、研修を開催する。 ウ 医療的ケア児等受入促進事業 医療的ケア児の受入を促進するため、短期入所事業所や通所支援事業所に対し、医療的ケア児の新たな受入に必要な備品購入費等の補助を行う。 等	19,555	障害福祉課	○
【新】プライバシー保護設備等支援事業（障害児通所支援事業所等）	子どもの性被害等を防止するため、障害児通所支援事業所等に対し、パーテーションやカメラ等を導入するための費用の一部を助成する。	1,500	障害福祉課	
子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行う。	62,920	子ども政策課	○
児童手当支給事業	児童の健やかな成長に資するため、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。	3,423,422	子ども政策課	
多子世帯保育料等軽減事業	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する多子世帯の0歳から2歳までの第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し、経費の一部を助成する。	22,228	子ども政策課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
地域子ども・子育て支援事業	地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。 ア 放課後児童健全育成事業 イ 子育て短期支援事業 ウ 一時預かり事業 エ 地域子育て支援拠点事業 オ 病児保育事業 カ 利用者支援事業 キ 産後ケア事業 等	3,948,400	子ども政策課 子育て支援課 子ども福祉課	
【拡】保育士資格事務	児童福祉法に基づく保育士証の交付事務等を行うとともに、奄美地域に居住する受験者の負担軽減を図るため、令和8年後期の保育士試験から、新たに奄美市を会場に追加して筆記試験を実施する。	5,829	子育て支援課	
【新】地域限定保育士試験事業	保育人材の更なる確保を図るため、県内に限り保育士業務を行うことができる「地域限定保育士」の資格試験を実施する。	10,048	子育て支援課	
【拡】保育士・保育所支援センター事業	潜在保育士等と保育所等とのマッチングを図るため、保育士就業支援員による就職相談やニーズに応じた求人情報の提供、施設見学の調整など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行う。 また、保育の魅力に関する広報の強化や潜在保育士の復職に向けた研修の実施などセンター機能を強化する。	14,005	子育て支援課	
幼児教育センター設置運営事業	幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行う。	12,164	子育て支援課	
保育士修学資金貸付等事業	質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付、潜在保育士に対する再就職準備金の貸付及び未就学児を持つ保育士に対する保育料の貸付を行う。	15,710	子育て支援課	
保育人材支援等市町村交付金事業	市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施する。	29,000	子育て支援課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の子どもを対象に医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	933,283	子育て支援課	
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	388,097	子育て支援課	
小児救急電話相談事業	夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等に対して、看護師等が症状に応じて助言する電話相談を行う。	20,512	子育て支援課	
離島地域子ども通院費等支援事業	離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	29,915	子育て支援課	○
子ども・子育て支援総合対策事業	安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、保育士等が働きやすい職場環境の整備や、保育従事者のための研修等の支援を行う。 ア 保育体制強化事業 イ 保育補助者雇上強化事業 ウ 医療的ケア児保育支援事業 エ 子育て支援員研修事業 オ 【新】障害児受入促進事業 カ 【新】病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業 キ 【新】私立幼稚園における医療的ケア児受入促進支援事業 等	716,947	子育て支援課	
児童健全育成対策事業	放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 なお、放課後児童支援員認定資格研修については、離島地域に居住する受講者の利便性を向上するため、新たにオンライン配信でも実施する。 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 【拡】放課後児童対策推進事業	75,268	子育て支援課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
子どものための教育・保育給付事業	質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。	18,082,233	子育て支援課	
子育てのための施設等利用給付事業	子どもの保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園（旧制度）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	274,439	子育て支援課	
【新】乳児等のための支援給付事業	全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するため、本格的に実施される「こども誰でも通園制度」に要する費用（乳児等支援給付費の支給に要する費用）の一部を負担する。	27,364	子育て支援課	
子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の更なる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成などを行うほか、その継続的な運営を支援するため、食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うための拠点づくりに要する経費を助成する。	21,400	子ども福祉課	
【新】プライバシー保護設備等支援事業	子どもの性被害等を防止するため、児童養護施設等に対し、パーテーションやカメラ等を導入するための費用の一部を助成する。	1,975	子ども福祉課	
【拡】離島生徒指定大会遠征費助成事業	離島生徒の経済的負担を軽減するため、県が指定する大会等に参加する生徒に対し、遠征費用の一部及び楽器等の輸送費の一部を助成する。	25,162	保健体育課 義務教育課 高校教育課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり				
私立学校助成事業	授業料等の教育費負担の軽減を図るため、要件を満たす世帯の私立高校の生徒の保護者等に対して支援を行う。 ア 私立高等学校入学金・授業料補助 133,799千円 イ 【拡】高等学校等就学支援金事業 10,990,178千円 ウ 【拡】奨学給付金事業 638,638千円 エ 私立小中学校等経済的支援事業 4,368千円 オ 私立専門学校修学支援事業 1,033,881千円 カ 高校生等・新修学支援事業 1,582千円	12,802,446	学事法制課	
【拡】奨学のための給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生の保護者等に対して奨学のための給付金を支給する。 <公立 1,041,365千円、私立638,638千円>	1,680,003	高校教育課 学事法制課	○
薬物乱用防止対策事業	薬物乱用を根絶するため、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚醒剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。	3,050	薬務課	
危険ドラッグ対策事業	危険ドラッグ等の薬物が人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。	2,242	薬務課	
若者自立支援対策推進事業	ア 【拡】かごしま子ども・若者総合相談センター事業 不登校、ニート、フリーターなどの円滑な社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者への総合的支援の推進及び関係機関と連携・協力した効率的な支援の取組を推進するため、「かごしま子ども・若者総合相談センター」のコーディネーターを増員した上で、相談支援や地域支援協議会の開催、市町村及びNPO等の民間団体等と連携した「子ども・若者支援サポーター」の育成等を行う。 イ ひきこもり対策推進事業 ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を支援し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、ひきこもりに関する相談対応や研修会の開催、普及啓発、情報発信等を行う。	33,811	子ども福祉課 障害福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談支援に取り組む民間団体の活動を促進し、「かごしま子ども・若者総合相談センター」や他の相談機関等との連携体制の拡充を図るため、子ども・若者への相談対応や居場所の運営に取り組むNPO等の民間団体の活動に要する経費を助成する。	3,500	子ども福祉課	
【新】こどもの居場所づくり推進事業	子どもの身近な地域において、子どものニーズを踏まえたフリースクールなど多様な居場所づくりを推進するため、子どもや保護者への情報提供の充実や相談支援体制の強化、福祉・教育などの関係機関等の連携強化、持続可能な居場所づくりへの支援などを行う。	27,098	子ども福祉課	
児童虐待防止関連事業	児童虐待への確実な対応・防止を図るため、始良・伊佐地域における児童家庭支援センターの設置や中央児童相談所一時保護所の建替工事などを行う。 【拡】児童家庭支援センター運営費補助事業 中央児童相談所一時保護所整備事業 児童相談所等第三者評価事業 子ども・家庭110番設置事業 児童虐待防止対策事業 児童虐待防止対策強化推進事業 各児童相談所管理運営事業 等	988,151 その他債務負担行為限度額 751,873	子ども福祉課	
ひとり親家庭等就労支援対策事業	ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ひとり親家庭の自立を支援するため、母子家庭の母等に対して、就業に関する指導や助言を行うとともに、就業支援講習会等を開催する。 イ ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親家庭の親の就業を促進するため、職業能力開発の講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給する。 ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の親の自立の促進を図るため、養成機関に在学し就職に有利な資格の取得等を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金及び就職準備金等の貸付けを行う。	23,157	子ども福祉課	
ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーへの支援体制を強化し、早期発見・支援につなげるため、市町村や福祉・教育等の関係職員向けの研修やリーフレットの配布、関係機関等と連携して相談支援及び適切な機関へのつなぎを行うコーディネーターの配置、ヤングケアラーや経験者による交流会を行う。	14,653	子ども福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】公立高等学校就学支援金等事業	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、公立高校の生徒に対して授業料に充てるための就学支援金を支給する。	3,218,871	総務福利課	
生徒指導対策総合推進事業	児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。 ア 【拡】スクールカウンセラー配置事業 イ 臨床心理士等相談員派遣事業 ウ スクールソーシャルワーカー活用事業 等	215,281	高校教育課	
【拡】特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに適切に対応するため、県立高校で特別な配慮が必要な生徒の学習支援等を行う特別支援教育支援員の配置や、各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーターの養成研修などを実施する。	40,616	特別支援教育課	
【新】公立学校給食費負担軽減事業	国の施策と連動し、小学校段階での学校給食費の抜本的負担軽減を図るため、市町村に対し、公立小学校における学校給食の食材費を支援するとともに、県立学校（特別支援学校小学部）における給食費の無償化に取り組む。	4,684,563	保健体育課	

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造				
国民健康保険事業（国保特別会計）	ア 国保保険給付費等交付金交付事業 国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する。 ・ 普通交付金 ・ 特別交付金（国特別調整交付金分、保険者努力支援制度分、県繰入金分（2号分）、特定健康診査等負担金分） イ 保険者業務事業 財政運営に係る事務及び市町村等との協議等、保険者としての業務を行う。 ウ 国保ヘルスアップ支援事業 市町村が実施する保健事業を支援するため、保健事業従事者等の資質向上や糖尿病重症化予防等に取り組む。 エ 国保運営協議会運営事業 国保運営の重要事項を審議するため、県国保運営協議会を運営する。	180,804,071	国民健康保険課	
後期高齢者医療対策事業	後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減等分の一定割合を負担するほか、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。	34,260,284	国民健康保険課	
健康寿命延伸総合対策事業	県民の健康づくりを推進するため、疾患の発症・重症化予防の普及啓発、保健・医療等の関係者に対する研修等を行う。 ア 健康かごしま21推進協議会 イ メタボリックシンドローム予防対策事業 ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業 エ 慢性腎臓病特別対策事業 オ アレルギー疾患対策事業 カ 循環器病対策推進事業	12,188	健康増進課	
歯科口腔保健推進事業	県民の歯・口腔の健康の保持増進を図るため、ライフステージに応じた歯科疾患予防の普及啓発、歯科保健関係者に対する研修、医療的ケア児等に対する支援体制の構築を行う。 ア 【拡】歯科口腔保健意識啓発事業 イ 【拡】歯科口腔保健実践指導事業 ウ 口腔保健支援センター運営事業 エ 口腔管理連携体制構築事業	11,923	健康増進課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
健康増進支援事業	壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（ＱＯＬ）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康診査等に要する経費の一部を助成する。	113,240	健康増進課	
ハンセン病対策事業	ハンセン病元患者・家族の方々の福祉の増進、名誉の回復等を図るため、ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発、入所者による県内各地の訪問・交流等を行う。 ア ハンセン病対策事業 イ ハンセン病入所者家族生活援護	6,565	健康増進課	
がん対策総合推進事業	がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、がん予防の普及啓発、がんの早期発見・早期治療の促進、がん医療提供体制の整備等を行う。 ア がん克服総合推進事業 イ がん医療提供体制緊急整備事業 ウ 若年末期がん患者に対する療養支援事業 エ ＨＴＬＶ－１等母乳を介する母子感染対策推進事業	78,198	健康増進課 感染症対策課	
肝炎対策事業	肝炎ウイルス感染者の早期発見を行うとともに、肝疾患患者の積極的な受診を促すため、肝炎ウイルスの無料検査及び検査費用助成、肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成を行う。 また、地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。 ア 肝炎対策事業 イ 地域連携体制強化事業	129,393	感染症対策課	
自殺対策事業	県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画の推進を図る。	49,420	障害福祉課	
(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進				
福祉人材センター運営事業	福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。 ア 福祉人材センター運営事業 イ 福祉・介護人材確保事業 ウ 介護の入門的研修事業 エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業 カ 離職介護職員の登録促進事業	79,465	社会福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
外国人介護人材確保事業	外国人介護人材の確保を図るため、介護施設等と特定技能外国人や介護福祉士を目指す留学生とのマッチング支援や、外国人留学生に居住費等を給付する介護施設等への助成、外国人介護人材を受け入れる介護施設等での学習支援経費等の助成などを行い、外国人介護人材の受入を促進する。 ア EPA介護人材受入施設学習支援事業 イ 外国人留学生受入養成施設学習支援事業 ウ 外国人介護人材受入施設環境整備事業 エ 外国人介護人材マッチング等支援事業	25,620	社会福祉課	
【新】高齢者保健福祉計画作成事業	高齢者が住み慣れた地域や家庭で生きがいを持って、すこやかで安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の深化及び推進を図るため、介護保険法等に基づき、第10期（令和9年度～令和11年度）の県高齢者保健福祉計画を作成する。	4,313	高齢者生き生き推進課	
地域ケア・介護予防推進支援事業	高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援する。 ア 地域包括支援センター職員等研修事業 イ 地域支援事業 ウ かごしま介護予防（総合事業）推進事業 エ 保険者機能強化支援事業 オ 生活支援コーディネーター体制構築事業	1,056,988	高齢者生き生き推進課 介護保険室	
介護職員人材確保等対策事業	介護人材の確保等を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築等を支援するとともに、関係機関・団体と連携し、介護現場の生産性向上に資する総合的な支援を実施する。 ア 介護人材確保対策連携強化事業 イ 訪問介護職員資格取得支援事業 ウ 介護職員キャリアアップ支援事業 エ 介護事業所内保育所運営費補助事業 オ 外国人介護人材受入支援事業 カ 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業 キ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業 ク 介護生産性向上推進総合事業	48,801	介護保険室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
認知症施策等総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる認知症の人にやさしい地域づくりを推進するため、認知症の普及啓発、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、若年性認知症支援コーディネーターの配置、医療・介護従事者等に対する資質・対応力向上のための研修などを行う。 ア 認知症理解普及促進事業 イ 認知症施策連携・体制整備事業 ウ 若年性認知症施策総合推進事業 エ 認知症研修総合事業	48,221	高齢者生き生き推進課	○
地域介護基盤整備事業	「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の整備や地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備に要する経費を助成する。	516,161	高齢者生き生き推進課	
介護保険負担事業	介護保険事業の円滑な推進を図るため、市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。	25,530,350	介護保険室	
介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業	低所得の高齢者の保険料軽減を行うため、介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入する。	618,349	介護保険室	
精神科救急医療体制整備事業	休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。	28,374	障害福祉課	
(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり				
医療勤務環境改善支援事業	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。	73,718	保健医療福祉課	
離島へき地医療確保対策事業	離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設、設備整備に対する助成を行う。 ア へき地医療拠点病院運営事業 イ へき地医療拠点病院施設整備事業 ウ へき地医療拠点病院設備整備事業 エ へき地診療所運営事業 オ へき地診療所設備整備事業	841,939	保健医療福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
歯科医療確保対策事業	障害者（児），無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため，障害者（児）歯科診療，歯科巡回診療等を実施する。	31,818	保健医療福祉課	
地域医療介護総合確保事業	県地域医療構想に基づき，地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため，地域医療構想調整会議を開催するとともに，病床機能転換等に対する助成を行う。 また，2040年を見据えた次期地域医療構想の策定のための調査等を実施する。 ア 病床の機能分化・連携支援事業 イ 地域医療構想推進事業 ウ 病床機能再編支援事業 エ 次期地域医療構想策定事業	423,036	保健医療福祉課	
離島・へき地における遠隔医療推進事業	離島・へき地の医療の充実に向け，ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や，離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため，遠隔医療導入の推進を図る。	9,481	保健医療福祉課	
救急医療確保対策事業	救急時の医療を確保するため，救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに，鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。 ア 小児救急電話相談事業 イ 第二次救急医療施設運営補助 ウ 添乗医師等確保対策事業 エ 離島救急医療施設運営費補助 オ 第二次救急医療施設整備費補助 カ 小児救急医療拠点病院運営費補助 キ 救命救急センター運営事業 ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業 ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金 コ ドクターヘリ運航事業 サ 奄美ドクターヘリ運航事業 シ 【新】ドクターヘリ安全対策事業	668,554	保健医療福祉課 子育て支援課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
災害時医療確保対策事業	災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。 また、災害発生直後の被災地において医療救護活動を行う災害派遣医療チーム（DMAT）、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。 ア 災害拠点病院整備事業 イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業 ウ 災害派遣医療チーム整備事業 エ 防災訓練等参加支援事業 オ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業 カ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 キ 医療施設等耐震整備事業 ク 【新】災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	50,290	保健医療福祉課 障害福祉課	
地域医療介護総合確保基金造成事業	病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。	1,672,974	保健医療福祉課 高齢者生き生き推進課	○
災害支援ナース応援派遣事業	大規模災害や新興感染症の発生時に、地域住民の健康維持・確保に必要な看護を提供するため、看護支援活動を行う災害支援ナースを養成・確保し、派遣に係る体制整備を実施する。	2,819	医師・看護人材課	
緊急医師確保対策事業	地域医療を担う医師を養成・確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのUIターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。 ア 緊急医師確保対策事業 ・ 医師修学資金貸与事業 ・ 離島・へき地医療実習事業 ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業 ・ 女性医師等復職研修事業 ・ 離島・へき地医療視察支援事業 ・ 臨床研修病院連携強化対策事業 ・ 専門医養成支援事業 イ 医師勤務環境改善等事業 ウ 専門医認定支援事業	250,327	医師・看護人材課 子育て支援課	
地域医療対策基金造成事業	地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。	96,300	医師・看護人材課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
看護職員修学資金等貸与事業	看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。	33,693	医師・看護 人材課	
看護職員確保対策事業	看護職員の確保と資質の向上を図るため、離職防止・職場定着等のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。 ア 看護職員確保対策推進事業 イ 看護職員確保対策補助事業 ・ 病院内保育所運営費補助事業 ・ 新人看護職員卒後研修費補助事業 ・ 看護師特定行為研修受講支援事業	118,126	医師・看護 人材課	
看護人材確保事業	看護職員の確保を図るため、県内就業促進のための再就業支援や看護業務のPRに係る取組を実施する。 ・ ナースセンター事業	17,756	医師・看護 人材課	
かごしまで看護のお仕事推進事業	看護職員のU I ターン就職を促進するため、県外在住者を看護職員として雇用し、その赴任に伴う転居費用等を負担する医療機関等に対し、費用の一部を助成する。	6,250	医師・看護 人材課	
【新】へき地等診療所承継・開業支援事業	医師偏在の是正を図るため、医師数が少ない二次医療圏等（重点医師偏在対策支援区域）における診療所の承継又は開業に係る施設・設備整備費及び運営費の一部を助成する。	97,823	医師・看護 人材課	
【拡】看護師等養成所運営事業	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。	241,210	医師・看護 人材課	
看護人材育成事業	看護職員の資質向上を図るため、看護職員や教育指導者に対する各種研修を実施する。 ア 訪問看護師養成講習会事業 イ 助産師活用推進事業 ウ 看護師等卒後教育研修事業	8,455	医師・看護 人材課	
ドナー環境整備事業	造血幹細胞移植の推進を図るため、骨髄バンク提供ドナーやそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行う。	1,260	薬務課	
救急安心センター（＃７１１９）導入検討事業	救急安心センター導入検討委員会の提言を踏まえ、先行事例の調査を行うとともに、市町村や消防本部等を対象とした説明会を開催するなど、事業導入の検討を行う。	1,185	消防保安課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
県立病院在り方 検討事業	外部有識者で構成する検討委員会を開催して、 将来の医療需要等を踏まえた経営改善の方策や果 たすべき役割など、極めて厳しい経営状況にある 県立病院の在り方について検討を行う。	33,427	県立病院課 (県立病院 事業特別会 計)	

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり				
私立学校助成事業	私立学校の教育条件の維持・向上を図り、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 ア 私立学校運営費補助 6,559,335千円 イ 私立学校運営費特別補助 54,429千円 ウ 私立学校退職金補助 91,440千円 エ 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助 191,667千円 オ 私立専修学校運営費補助 33,221千円 カ 私立学校耐震化促進補助事業 31,858千円	6,961,950	学事法制課	
私立学校助成事業	私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。 ア 私立学校運営費補助 イ 私立学校運営費特別補助 ウ 私立学校退職金補助	593,089	子育て支援課	
【新】県立高校ICT環境整備事業	県立高校において、生徒の個に応じた学習効果を高める観点から、生徒が自分に合った学習用タブレット端末を選択の上、自ら管理し学校や家庭で利用できるよう、端末の購入が困難な生徒に対して、購入に要する経費の補助を行う。	145,695	教育DX推進室	
鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業	鹿児島県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備の補助を行う。	1,061,380	教育DX推進室	
教育DX推進事業	本県の「教育の情報化」を推進するため、推進連絡協議会を開催し、方向性に係る協議を行うとともに、GIGAスクール運営支援チームを設置し、専門家等による学校や市町村教育委員会への指導・支援等を行う。	20,057	教育DX推進室	
ICT教育推進・人材育成事業	児童生徒のICTを効果的に活用した学びを推進するため、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置する。	27,482	教育DX推進室	
特別支援学校教育環境改善施設整備事業	特別支援学校の教育環境を改善するため、曾於地区において特別支援学校の新築工事を行うとともに、伊佐・湧水地区における整備に向けて実施設計等を行う。	1,833,495	学校施設課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
教員採用試験問題作成委託事業	学校における働き方改革の推進や教員採用選考試験問題の質の向上を図るため、令和９年度から実施される「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施」への参画に伴う試験問題の作成業務等の委託を行う。	11,580	教職員課	
【拡】教員業務支援員配置事業	教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を支援するため、市町村が配置する教員業務支援員に要する経費の一部を補助する。	93,999	教職員課	
「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	新たな教員志望者を発掘するため、本県の教員として働くことのやりがいや魅力を積極的にPRするとともに、県外での採用試験やブランクのある教職経験者を支援する研修等を行う。	6,581	教職員課	
業務改善実践校モデル事業	学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行う。	1,919	教職員課	
かごしま教育ホットライン24	いじめ問題等に悩む子どもや保護者等に対応するため、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備する。	30,557	義務教育課 高校教育課	
「学習者主体の授業」への改善推進事業	「学習者主体の授業」の実現に向けた授業改善を通し、児童生徒の主体性、協働性、創造性等を育成するため、組織的かつ総合的に確かな学力の育成に向けた取組を推進する。	7,227	義務教育課	
【新】日本語指導充実促進事業	外国人材の帯同家族を含む日本語指導が必要な児童生徒の転入があった際、各小中学校が日本語指導体制を迅速に構築できるよう、日本語指導支援専門員を配置し、教員等に対して日本語指導の手法などの助言等を行う。	8,423	義務教育課	○
教員経験年次別等研修事業	キャリアステージや業務内容に応じた学び直しによる教員等の資質の向上を図るため、研修も含めた多様な学びの場を整備する。	45,217	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	
かごしまの食と農を未来につなぐ農業教育推進事業	視野の広い農業の担い手等を育成するため、農業高校生を対象とした国内外での現地研修や、農業教員を対象とした技術及び指導力向上研修等を実施する。	5,931	高校教育課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業	語学力の向上と国際意識の醸成を図るため、海外の学校と年間を通じてオンラインで交流するとともに、交流先の学校等へ生徒を派遣する。	19,544	高校教育課	
世界をつなぐ英語コミュニケーション能力育成事業	グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う若い世代を育成するため、高校生が英語によるコミュニケーション活動を体験するEnglish Café in Kagoshima等を実施する。	2,283	高校教育課	
生徒指導対策総合推進事業	児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。 ア 【拡】スクールカウンセラー配置事業 イ 臨床心理士等相談員派遣事業 ウ スクールソーシャルワーカー活用事業等	215,281	高校教育課	○
【拡】かごしま次世代キャリア創造推進事業	高校生のキャリア形成や県内就職を含む進路選択の支援の充実を図るため、高校教育課及び県立高校にキャリアガイダンススタッフを配置し、1・2年生の早期段階から、地域産業と連携した実践的なキャリア教育を推進するとともに、生徒一人一人の適性や希望に応じた進路支援体制を整備する。	27,847	高校教育課	
未来を創る資質・能力育成事業	高校生が身に付けるべき学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応できる資質・能力を育成するため、研究指定校や研究推進員と授業改善の研究を図るとともに、科学技術コンソーシアムを創設・構築し、SSH校の研究成果を広く普及することで、総合的な探究の時間の質や教員の指導力の向上を推進する。	7,539	高校教育課	
魅力ある県立高校づくり推進事業	魅力ある高校づくりを進めるため、小規模校の連携や遠隔授業の配信を通して、生徒がどの学校に進学しても充実した学校生活が送れるような取組を推進する。 ア 小規模校サポート事業 イ 遠隔授業推進事業	2,833	高校教育課	
県立高校の将来ビジョン検討事業	県立高校の将来ビジョン検討委員会からの答申や国の動向を踏まえ、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討を行い、本県の「県立高校の将来ビジョン」を策定する。	664	高校教育課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
県立高校生徒通学支援事業	県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないよう、高額な通学費を負担している生徒などに対して通学費の一部を支援する。	17,313	高校教育課	
【新】鹿児島県公立高等学校等教育改革推進事業	国が示す「高校教育改革に関する基本方針」に沿った緊要性のある取組等を実施するため、基盤となる連携体制の構築や3類型に応じた改革先導校を創出する。	38,625	高校教育課	
誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。 ア 医療的ケア児通学支援モデル事業 イ 巡回型通級指導教室開設のためのモデル事業 ウ 離島における特別支援教育充実事業	17,670	特別支援教育課	
未来を創る特別支援学校就労支援充実事業	生徒の職業自立に向けた能力向上を図るため、企業等と連携した技能検定を実施するとともに、就労支援コーディネーターを配置して実習先や就職先の企業の開拓等を行う。	2,926	特別支援教育課	
【新】特別支援学校卒業生等ステップアップ支援事業	特別支援学校卒業生等のうち、様々な理由で一般企業への就職が難しい者等について、就労支援コーディネーターによる支援のもと、特別支援学校で校務補助員として一定期間雇用し、就労に必要なスキル向上等を図り、一般企業等への就職を支援する。	20,264	特別支援教育課	
特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業	特別支援学校等において医療的ケアを安全確実に実施できる体制整備を図るため、看護師の配置や看護師研修会、医療的ケア運営協議会等を実施する。	152,807	特別支援教育課	
【拡】特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに適切に対応するため、県立高校で特別な配慮が必要な生徒の学習支援等を行う特別支援教員支援員の配置や、各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーターの養成研修などを実施する。	40,616	特別支援教育課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
地域で支える家庭教育推進事業	地域における効果的な家庭教育支援活動を推進するため、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、学習機会の充実や家庭教育支援に関する人材の養成、広報・啓発活動等を行う。 ・ 家庭教育支援員研修会・家庭教育アドバイザーの設置 ・ 家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」等	4,387	社会教育課	
人権教育の推進	「人権教育は全ての教育の基本」との認識の下、自他の大切さを認めることができる児童生徒を育成するため、学校における人権教育を推進するとともに、教育行政職員の人権意識の高揚を図る。 ・ 人権教育教職員等研修会（採用2年目の教職員等） ・ 人権教育研修資料の作成 等	19,379	人権同和教育課	
(2) 鹿児島の発展を牽引する人材の育成				
【新】魅力ある短大づくり促進事業	魅力ある県立短期大学づくり検討委員会からの提言を受けて、教育環境の整備や就職支援の強化など、更に魅力ある県立短期大学づくりに向けた取組を推進する。 ア アクティブ・ラーニングの環境整備 グループワーク等のアクティブ・ラーニングの更なる導入を図るため、教室の改修等を行う。 イ オープンキャンパスの周知強化 学生の確保を図るため、オープンキャンパスへの参加について、高校生や保護者等に対する周知を強化する。 ウ 就職活動の支援強化 学生の県内就職率の向上を図るため、民間の就職支援システムを活用し、県内企業の求人情報を提供するなど、就職活動支援の強化を図る。	34,912	学事法制課	
かごしま青少年海外研修事業	次代の鹿児島を担う国際的な人材を育成するため、アジア経済圏主要都市において、本県青少年と若い企業人等との交流や現場体験等を実施する。	8,804	青少年男女共同参画課	
鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポール交流会議の合意事項に基づく青少年交流を通じ、グローバルな感覚やふるさとを愛する心を持った青少年の育成を図るとともに、友好親善に寄与するため、相互交流活動を行う。	2,579	青少年男女共同参画課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしま地域塾 推進事業	郷土（ふるさと）に根ざした人材を育成するため、鹿児島県の教育的風土や伝統を生かし、子どもたちを地域ぐるみで育む「かごしま地域塾」の活動の支援及び普及・拡大を図る。	6,473	青少年男女 共同参画課 子ども福祉 課	
【新】宿泊業に おける人材確保 育成支援事業	宿泊業の人手不足に対応するため、県内宿泊事業者が行う省力化・DX化等の取組や、従業員のスキルアップのための取組など、質の高いサービスの提供に向けた人材の確保・育成の取組を支援する。	124,807	P R観光課	
【新】第25回鹿 児島・香港交流 会議	アジアにおける国際ビジネスの拠点となっている香港との各般にわたる交流を促進するため、交流会議を鹿児島県で開催する。	10,651	国際交流課	
【新】太平洋島 嶼国・日本自治 体ネットワーク 実務者会議事業	太平洋島嶼国と日本の自治体との絆をより強固なものにし、幅広い分野での国際交流を促進するため、実務者会議を開催する。	5,022	国際交流課	
【拡】台湾屏東 県との交流促進 事業	台湾屏東県と経済、観光、芸術文化、青少年などの幅広い分野で交流を促進するため、屏東県政府との意見交換のほか、本県の観光や特産品のPR、販路開拓、芸術文化団体の派遣を行う。	15,839	国際交流課	
郷土教育推進事 業	将来鹿児島県に住み郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、郷土教育の充実を図る。 ア 鹿児島県の未来を担う青少年の志を育む事業 「かごしま 夢 有為塾」 イ かごしま青年塾運営事業 ウ 地域を担う次世代人材育成プロジェクト エ かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業 オ 「かごしまの文化財を見る、聞く、ふれる」事業	12,356	社会教育課 高校教育課 文化財課	
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成				
霧島国際音楽祭 運営事業	音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行う。 ・開催期間 令和8年7月24日～8月9日 (予定) ・場所 みやまコンセル ほか	39,349	文化振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】文化芸術ステップアップ支援事業	本県の多様な文化芸術を充実・発展させるため、文化芸術団体等が行う創造活動、他分野と連携した取組、技術向上を図る取組等に要する経費の一部を補助する。	10,847	文化振興課	
【新】鹿児島城跡を親しみ、楽しみ、学ぶ事業	県民の文化的生活の向上や郷土に誇りを持つ心の醸成を図るため、鹿児島城跡で幅広い世代が鹿児島の歴史や文化、自然に「親しみ、楽しみ、学ぶ」イベントを実施する。	7,726	文化振興課	
【新】西南戦争150年「西南戦争を学び直す」事業	西南戦争に関する県民の理解を深めるとともに、西南戦争遺跡について県民及び観光客への周知拡大のため、ガイドブックの作成やシンポジウム及び遺跡ウォークを開催する。	9,676	文化振興課	
【新】ユニークベニュー活用促進事業	県内各地にある様々な歴史・文化資源をイベント等の会場として積極的に活用し、県民の誇りや文化芸術に関する関心を高めるとともに、県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大を図るため、地域の歴史・文化資源を生かした文化芸術イベント等の開催を支援する。	17,982	文化振興課	
【新】かごしまの神楽魅力発見事業	県内に所在する神楽（神舞）の魅力・価値を発信し、次世代に継承する地域の担い手の確保・育成や、文化・観光資源としての活用促進を図るため、国の重要無形民俗文化財の指定に向けて、県内の神楽（神舞）の調査等を実施する。	5,932	文化財課	
【新】守ろう奄美の天然記念物事業	奄美の天然記念物保護に係る水際対策の強化を目的としたテキストを作成し、研修会を実施するとともに、外国人観光客等に対する注意喚起を行うため、多言語対応リーフレット・ポスターを作成する。	1,358	文化財課	
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興				
鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進事業	令和5年の「かごしま国体・大会」及び令和6年の「佐賀国スポ・全障スポ」の“双子の大会”を契機とした両県の交流を推進するため、アスリートや高校生の交流、修学旅行の相互誘致などの取組を行う。	15,259	計画管理室	
かごしまスポーツチーム支援事業	スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化などにより、元気で活力ある地域づくりを推進するため、県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等を支援する。	18,500	スポーツ振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
スポーツかごしま活性化事業	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、薩摩おいどんリーグなど県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブ等の連携した地域貢献活動等を支援する。	7,906	スポーツ振興課	
【新】スポーツ・コンベンションセンター整備事業	ア 設計業務委託事業 スポーツ・コンベンションセンターの基本設計及び実施設計等を行う。 イ コンストラクション・マネジメント事業 スポーツ・コンベンションセンターの設計に当たり、建設費の抑制や品質管理の徹底、発注体制の強化を図るため、コンストラクション・マネジメント方式を導入する。	272,559 その他債務負担行為限度額 98,631	スポーツ・コンベンションセンター整備課	
地域スポーツ・文化活動推進事業	部活動の地域連携・地域展開に取り組む市町村を支援するため、部活動指導員を配置するとともに、指導者の専門性や質を確保するための研修会等を行う。	112,471	保健体育課 義務教育課	

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり				
かごしまSDGs推進事業	県内事業者による持続可能でより良い社会の実現に向けた自発的な取組を促進するため、SDGsに積極的に取り組む県内事業者を登録するとともに、登録事業者の取組を広く情報発信する。	3,478	計画管理室	
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト 飼料用アミノ酸を活用し、牛から排出される温室効果ガスの削減と生産コストの低減、生産性向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、畜産GXに取り組む事業者の認定や、Jクレジットの活用等に取り組む。 イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト シラス由来の火山ガラス微粉末（VG P）の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会の開催やモデル工事等に取り組む。 ウ GXに向けた新たな事業創出 GXに向けた新たな事業を創出するため、新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしを行い、事業化の可能性を検討する。	20,373	総合政策課	
かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業	地球温暖化の現状、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性について、県民や事業者の理解を深め、地球温暖化対策に対する気運醸成及び行動変容の促進を図るため、県と県民との間をつなぐ人材を活用するとともに、各種イベントの開催による広報等を行う。	14,217	地球温暖化対策室	
地球環境を守るかごしま県民運動推進事業	効果的な温暖化対策を推進するため、「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき、温暖化防止を図る各種施策を実施し、地球温暖化対策の全県的展開を図る。 ア かごしま県民運動推進事業 イ 次世代環境リーダー等育成事業 ウ 地球温暖化対策制度検討事業 エ エコ通勤普及推進事業	2,962	地球温暖化対策室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしま脱炭素社会モデル創造事業（屋久島）	ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の排出が抑制された先進的な地域づくりとして「屋久島CO2フリーの島づくり」を促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。 ア かごしま脱炭素社会モデル創造事業（屋久島） イ 急速充電インフラ整備事業 ウ CO2フリーの島づくり情報発信事業	4,166	地球温暖化対策室	
県有施設脱炭素化推進事業	地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進する。	180,928	地球温暖化対策室	
かごしまエコファンド推進事業	事業者及び県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、事業活動等により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量を、森林整備によるCO2吸収量により埋め合わせるカーボン・オフセットの取組を推進する。	2,661	森林経営課	
かごしまCO2吸収量等認証推進事業	県民等による森林吸収源対策の取組を促進するため、森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたCO2量を認証し、地球温暖化対策への貢献度を「見える化」する取組を推進する。	2,904	森林経営課	
森林にまなびふれあう推進事業（みんなの森づくり県民税関係事業）	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林・林業に関する学習や体験活動への支援、森林環境教育の推進、自治会や企業などが行う森林づくりへの支援、木の良さなどを学ぶ木育を推進するとともに、全国植樹祭の開催に向けて基金を積み立てる。 ア 森林とのふれあい推進事業 イ 森林環境教育推進事業 ウ 多様な主体による森林づくり促進事業 エ 木とふれあう環境づくり推進事業 オ みんなの森づくり県民税基金造成事業	108,939	環境林務課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	
全国植樹祭開催準備事業	全国植樹祭（令和11年）の開催に向けて諸準備を行う。 ・ 全国植樹祭実行委員会の開催・運営等 ・ 基本計画の作成 ・ 広報・PR など	20,962	森づくり推進課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
森林をまもりそだてる整備事業 (みんなの森づくり県民税関係事業)	森林環境の保全を図るため、再造林や間伐等の森林整備、立地条件等に応じた広葉樹の植栽、枯損木等の伐採整理などを支援する。 ア 育ててつなぐ森林づくり推進事業 イ 多様なニーズに応える森林づくり推進事業 ウ 里山林等の維持・再生事業	352,728	森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	
造林補助事業 (公共)	地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組む。	1,614,300	森林経営課	
森林病虫害等防除事業	松くい虫被害の拡大を防止するため、保安林等の重要な松林を中心に特別防除・地上散布や伐倒駆除等を実施し、松林の保全を図る。	161,804	森づくり推進課	
森林整備公社運営指導事業	(公社)鹿児島県森林整備公社の円滑な運営を図るため、必要な資金の貸付及び利子補助を行う。	814,128 (その他債務負担行為限度額583,065千円及び損失確定日以降の未補償額に対し、損失補償契約に定める利子)	森づくり推進課	
かごしまGX推進事業	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革(GX)への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。 ア GX推進再エネ導入支援事業 イ 省エネ設備等導入支援事業	215,333	エネルギー対策課	
電気自動車等の充電設備整備事業	電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備の導入に係る経費の一部を補助する。	41,959	エネルギー対策課	
離島における電気自動車等購入支援事業	離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO2排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入に係る経費の一部を補助する。	8,176	エネルギー対策課	
【拡】環境保全型農業直接支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。	212,937	経営技術課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、環境負荷低減と持続的発展に資する取組を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷低減技術の実証活動、地域資源の活用などの産地等の取組を支援する。	91,314	経営技術課	
県庁舎空調設備更新事業	設置から25年以上が経過し、老朽化している行政庁舎の空調機器を計画的に更新することにより、使用燃料消費量の低減を図る。	170,495	管財課	
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり				
水素・再生可能エネルギー推進事業	地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進する。 ア 再生可能エネルギー推進委員会事業 イ 再生可能エネルギー導入活性化事業 ウ エネルギーをシェアするまちづくり事業 エ 水素エネルギー利用促進事業 オ 洋上風力発電検討事業	128,072	エネルギー対策課	
再生可能エネルギー・水素地域共生事業	再生可能エネルギー及び水素に関する各種展示、体験教室等の開催、学校への出前授業や発電施設の見学ツアーを行い、県民の再エネや水素についての理解促進を図る。	9,130	エネルギー対策課	
かごしまGX推進事業	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。 ア GX推進再エネ導入支援事業 イ 省エネ設備等導入支援事業	215,333	エネルギー対策課	○
(3) 環境負荷が低減される循環型社会の形成				
産業廃棄物循環型社会推進事業	循環型社会の形成を図るため、産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルを推進するとともに、産業廃棄物処理施設の整備及び適正処理の確保を図る。 ア 【拡】産業廃棄物リサイクル等研修事業 イ 産業廃棄物処理施設計量器整備事業 ウ 産業廃棄物リサイクル技術等支援事業 エ リサイクル製品普及事業 オ 廃棄物安定化促進等評価事業 カ 産業廃棄物資源循環施設等整備促進事業	81,959	廃棄物・リサイクル対策課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
産業廃棄物適正処理推進事業	ア 不法処理防止対策事業 産業廃棄物の不法処理を防止するため、産業廃棄物適正処理監視指導員による立入検査や不法投棄パトロールを行う。 イ 不法投棄対策強化事業 不法投棄を防止するため、産業廃棄物の監視体制の強化を図る。 ・「産廃不法投棄１１０番」の運用 ・「不法投棄防止強化月間」の普及推進 ウ 不法投棄等原状回復促進事業 産業廃棄物の適正処理の一環として、不法投棄された産業廃棄物を撤去し、原状回復を行う経費を助成する。	62,621	廃棄物・リサイクル対策課	
【新】長期ごみ処理広域化・集約化計画策定実態調査	長期的、安定的かつ効率的なごみ処理体制のあり方を検討し、県ごみ処理広域化・集約化計画の改定をするために必要となる基礎調査を行う。	5,940	廃棄物・リサイクル対策課	
災害廃棄物対応力・連携強化事業	大規模災害発生時における災害廃棄物の処理について、初動対応を適切かつ迅速に行えるよう、関係者間の協力連携体制の構築を図るとともに、自治体担当職員等を対象に、研修や図上演習訓練を実施する。 ア 災害廃棄物対応力・連携強化事業 イ 災害廃棄物対応訓練事業	9,971	廃棄物・リサイクル対策課	
産業廃棄物処理対策事業	ア 多量排出事業者処理計画作成指導 廃掃法に基づき多量排出事業者が「産業廃棄物処理計画」を作成するための作成指導を行う。 イ 産業廃棄物処分場等監視指導事業 産業廃棄物処分場等の安全性を確保するため、最終処分場の浸透水等の分析調査を行う。	12,226	廃棄物・リサイクル対策課	
エコパークかごしま関連事業	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」について、住民への啓発活動や周辺地域の環境整備等に取り組む。	111,535	廃棄物・リサイクル対策課	
(4) 自然と共生する地域社会づくり				
水俣病対策事業	水俣病対策を推進するため、水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行う。 ア 公害医療研究事業 イ 水俣病救済対策事業 ウ 水俣病総合対策事業 【拡】医療事業 等	3,861,875	環境林務課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
海岸漂着物地域対策推進事業	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制に係る取組を実施する。 ア 海岸漂着物対策推進協議会運営事業 イ 海岸漂着物回収処理・発生抑制事業	2,742	廃棄物・リサイクル対策課	
海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業	海洋プラスチックごみ問題に関して、イベントの開催やパネルの作成・展示等を行い、県民の当事者意識の醸成を図る。	1,554	廃棄物・リサイクル対策課	
ヤスデまん延防止対策事業	県内におけるヤンバルトサカヤスデのまん延防止等のための調査及び普及啓発を行う。	1,607	廃棄物・リサイクル対策課	
未来へつなごう鹿児島の生物多様性推進事業	生物多様性の保全を図るため、県民自らの取組等を一層促進するとともに、希少野生動植物保全のための取組等を行う。 ア みんなの生物多様性サポーター支援事業 イ 鹿児島県指定外来動植物等の防除促進事業 ウ 鹿児島県指定希少野生動植物等の保全対策事業 エ 自然共生サイト認定推進モデル事業	10,179	自然保護課	
狩猟対策事業	適正な狩猟秩序を維持するため、狩猟規制区域等の指定及び標識設置や狩猟免許試験等を実施する。	26,458	自然保護課	
特定鳥獣総合管理対策推進事業	鳥獣による農林業、生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから、農林業の健全な発展、生活環境の保全及び自然生態系の維持を図るため、指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）について科学的、順応的な個体群管理を行う。	45,297	自然保護課	
奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	世界自然遺産に登録された奄美における自然環境の適切な保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルールの運用やアマミノクロウサギと地域との共生の推進などに取り組む。また、遺産登録5周年記念シンポジウムの開催や、奄美と沖縄の遺産地域に暮らす子どもたちの自然体験型交流学習の実施等を通じて普及啓発を行う。	49,731	自然保護課 奄美世界自然遺産室	
大気監視測定事業・水質監視測定事業	県民の健康の保護及び生活環境の保全のため、大気や水質の常時監視を行うとともに、工場・事業場の排出・排水基準監視を実施する。	78,596	環境保全課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
生活排水処理施設の整備促進	衛生的で快適な生活環境を実現し、河川や海域等の公共用水域の水質保全を図るため、生活排水処理施設の整備等を行う市町村に対して国費を含め助成する。 ア 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共） イ 公共下水道施設整備促進事業（県単公共） ウ 農業・漁業集落排水事業（公共、県単公共）	832,465	生活排水対策室	

6 安心・安全な県民生活の実現

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化				
【拡】デジタル 変革支援事業	限られた人的資源で持続可能な行政サービスを提供するため、より高度な生成AIを導入するとともに、職員が自ら業務システムを開発・運用できるツール（ノーコードツール）のライセンス数を増やし、業務の効率化を図る。 ノーコードツールで作成したクロノロジー（時系列活動記録）を活用し、災害時における状況の把握やリアルタイムでの情報共有などの災害対応を行う。	16,657	デジタル推進課	
【新】人流データ活用推進事業	より効果的な施策を実施するため、人の移動経路や滞在時間帯などのデータを分析するシステムを活用する。 その一例として、人流データを可視化し、災害対応等における有効な活用方法を検討する。	2,640	デジタル推進課	
鳥インフルエンザ環境調査事業	野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスを早期に発見し、野生鳥獣の保護や人・家きんへの感染予防に資するため、野鳥の監視や死亡野鳥のウイルス検査を実施するとともに、初動防疫体制の整備を図る。	984	自然保護課	
一般公共治山事業（公共）	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備や機能が低下した森林の整備等を行う。 ・ 実施箇所 鹿児島市吉野町磯など	3,003,000	森づくり推進課	
県単治山事業（県単公共）	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、小規模崩壊地における治山施設の整備等を行う。	425,334	森づくり推進課	
原子力災害医療対策事業	原子力災害医療体制の充実を図るため、原子力防災活動に必要な資機材の整備や原子力防災訓練等を行う。	103,077	保健医療福祉課	
災害時緊急医薬品等確保事業	地震や風水害等の大規模災害時等に対処するため、初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄や、PAZ内の全ての住民及びUPZ内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布、UPZ内の福祉施設等に対する事前配備を行う。	37,337	保健医療福祉課 薬務課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
感染症医療対策事業	感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症患者の入院医療費の公費負担や、感染症指定医療機関の運営費に対する助成を行う。 ア 医療扶助 イ 指定医療機関整備運営事業	28,970	感染症対策課	
感染症専門医養成講座事業	平時から感染症の発生やまん延時における医療体制の整備について、指導・助言等を行う感染症専門医を養成するため、寄附講座を運営する。	28,700	感染症対策課	
新型インフルエンザ等対策行動計画事業	感染症有事に備えた医療体制の整備や関係機関間の連携強化等を図るため、個人防護具を計画的に備蓄するとともに、医療機関、保健所職員等を対象とした訓練・研修を行う。	7,156	感染症対策課	
鹿児島県被災者生活再建支援事業	令和7年度から、支援内容を国と同等まで拡充する制度見直しを行った県の被災者生活再建支援制度の安定的な運用を図るため、市町村と連携して基金造成を行う。	40,655	社会福祉課	
【新】被災者生活再建支援基金拠出事業	被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に被災者生活再建支援金を支給し、生活の再建を支援するため、47都道府県が拠出する被災者生活再建支援基金への追加拠出を行う。	587,581	社会福祉課	
漁港施設機能強化事業（公共）	高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。	435,950	漁港漁場課	
水産基盤機能保全事業（公共）	漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。	1,162,671	漁港漁場課	
漁港海岸保全事業（公共）	高潮等による被害から漁港背後集落等を守るため、海岸保全施設の新設・改良、長寿命化対策を行い、県土の保全を図る。	919,040	漁港漁場課	
活動火山周辺地域防災営農対策事業	桜島等の降灰等による農作物被害の防止・軽減を図るため、防災営農施設整備計画に基づく被覆施設や洗浄施設の整備等を行う。	1,449,883	農政課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】家畜伝染病予防事業	本県の家畜伝染病の発生を予防し、家畜伝染病のまん延を防止することにより、畜産の振興を図る。 ア 家畜伝染病予防事業 発生予防及びまん延防止に係る検査 など イ BSE清浄化促進事業 BSEを疑う症状を呈していた死亡牛等について検査を実施 など ウ 家畜伝染病侵入防止体制整備確立事業 家畜衛生情報、飼養衛生管理基準等の周知 県内全農家の定期報告の徴求・回収と報告集計及び報告データの防疫活用 など エ 【新】特定家畜伝染病等緊急防疫対策事業 特定家畜伝染病等の発生に対し、迅速かつ効果的に緊急防疫措置を実施	1,364,828	家畜防疫対策課	
CSF清浄性確認事業	豚熱ウイルスの清浄性の維持のため、本県における野生イノシシの豚熱ウイルスの抗体検査等を実施し、本病の浸潤状況を把握する。	17,971	家畜防疫対策課	
家畜疾病防疫対策事業	地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体侵入防止を図るため、消毒機器、防鳥ネット等の整備に要する経費を支援する。	38,320	家畜防疫対策課	
初動防疫体制強化事業	初動防疫体制を強化するため、高病原性鳥インフルエンザの発生時に埋却処理ができない事例に対応するため、焼却処理に必要となる密閉容器を新たに備蓄する。	10,866	家畜防疫対策課	
県営ため池等整備事業（公共）	農地、農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、用排水路等の整備や農業用ため池の防災対策を実施する。	1,787,440 その他債務負担行為限度額 212,000	農地保全課	
緊急輸送道路等の整備 （公共、県単公共）	災害発生時における道路交通の機能を確保するため、緊急輸送道路等の整備を行う。 ・実施箇所 国道447号 青木バイパス 県道指宿鹿兒島インター線 池田工区 県道串木野樋脇線 市比野工区など	6,270,883	道路建設課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
橋梁の耐震補強 (公共)	緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。 ・実施箇所 県道北永野田小浜線 霧島市 野口橋など	800,000	道路維持課	
道路災害防除事業 (公共)	道路への落石や斜面崩壊等の被害を未然に防ぐため、道路の防災対策を実施する。 ・実施箇所 県道出水菱刈線 伊佐市大口田代など	553,593	道路維持課	
電線共同溝整備事業 (公共)	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性向上等を図るため、電線地中化を進める。 ・実施箇所 県道知名沖永良部空港線 和泊町和泊など	146,590	道路維持課	
道路施設の老朽化対策 (公共)	橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行う。	2,538,187	道路維持課	
河川改修事業 (浸水対策) (公共)	沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行う。 ・対象河川 新川など	4,090,283	河川課	
県単河川等防災事業 (寄洲除去) (県単公共)	河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行う。	1,800,000	河川課	
総合流域防災事業 (砂防事業等調査) (公共)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行う。	410,850	砂防課	
火山砂防事業 (公共)	火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行う。 ・対象地区 鹿児島市西道の谷など	1,069,950	砂防課	
直轄港湾海岸改修事業 (公共)	防災機能の強化とともに、地域活性化の核となる魅力ある海浜空間創造として、国が行う指宿港海岸の海岸事業に負担金を支出する。	158,400	港湾空港課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
港湾海岸高潮対策事業（老朽化対策）（公共）	海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を行う。	498,435	港湾空港課	
港湾施設改良費統合補助事業（公共）	港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事等を行う。	1,697,463	港湾空港課	
建築物耐震化促進事業	大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成する。 ・対象建築物 昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗など	55,387	建築課	
木造住宅耐震改修加速化事業	木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施する。	17,000	住宅政策室	
地震等災害被害予測調査事業	災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、国の南海トラフ地震の被害想定の見直しや、能登半島地震から得られた教訓や課題等を踏まえ、令和7年度からの2か年で被害の予測調査を行い、災害の想定や対策に係る助言及び提言を得るため有識者会議を開催するとともに、令和8年度に被害シナリオなどの調査結果を公表し、県地域防災計画に反映する。	65,848	危機管理課	
国民保護訓練事業	国民保護法に基づき、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国及び関係機関と共同で図上及び実動訓練を実施する。	10,391	危機管理課	
【拡】備蓄費	大規模災害発生時に備え、災害救助法に基づき救助に必要な財源や食糧品などの備蓄物資を災害救助基金に積み立てる。 国の示す被災者の命と生活環境に不可欠な物資とされる基本8品目のうち、県が備蓄をしていない品目（乳児・小児用おむつ及びトイレットペーパー）を購入する。	15,432	危機管理課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業	国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」などを踏まえ、令和7年度に引き続き国や市町村等と検討会議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段などについて検討した上で、「災害用物資・機材等の備蓄の在り方（仮称）」を策定する。	1,305	危機管理課	
防災行政推進事業	効果的な防災対策を推進するため、総合防災訓練等の実施、防災情報機器の維持管理、火山防災対策の協議等を行う。	69,271	危機管理課 災害対策課	
住民による避難力強化支援事業	住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援する。	2,186	災害対策課	
災害時モバイルサテライト通信整備事業	令和7年度に可搬型衛星通信設備を整備し、災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても、市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等で必要となる通信手段の確保を行った。 通信手段を引き続き確保し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図る。	10,800	災害対策課	
防災情報迅速化対策（SNS）	SNS上に投稿された災害情報を収集し、AI技術による解析により、デマを排除し、「どこで」「何が発生しているか」を特定し災害関連情報をリアルタイムで収集し、迅速な災害対応を行う。	990	災害対策課	
【新】衛星×AIによる離島・広域災害対応迅速化事業	離島や山間部を多く有する本県において災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れの範囲などをAIにより自動検出する災害対応システムの導入を行う。	7,590	災害対策課	
【新】災害対応DX推進事業	災害時の情報収集や情報共有の効率化・迅速化を図るため、市町村システムなどとの連携等が可能となるよう、鹿児島県総合防災システムの改修を行う。	76,976	災害対策課	
【拡】原子力防災対策事業	防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施、原子力防災センターの雷害対策工事、原子力防災に係る動画等を作成した上での広報活動の強化など、原子力防災対策の充実を図る。	606,913	原子力安全対策課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業	川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営する。	9,424	原子力安全対策課	
環境放射線監視測定事業	川内原子力発電所周辺の地域住民の安全の確保及び環境の保全を図るため、環境放射線の監視を行うとともに、測定機器等を整備する。	583,930	原子力安全対策課	
災害警備対策等推進事業	地震や豪雨災害等の大規模災害に迅速、的確に対応し、県民の安全を確保するため、災害用装備資機材等を整備する。	9,828	警察本部 警備課 機動隊	
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり				
再犯防止推進事業	犯罪による被害を防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現するため、再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりを通じた円滑な社会復帰の支援をはじめ、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	1,183	青少年男女共同参画課	
犯罪被害者等支援事業	ア 交通事故被害者等支援事業 交通事故被害者等の救済を図るため、県交通事故相談所において、相談対応を行う。 イ 【拡】性犯罪・性暴力被害者等支援強化推進事業 性暴力被害者等に対する支援の充実を図るため、性暴力被害者サポートネットワークかごしまにおいて、国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談対応等を行う。 ウ 【新】犯罪被害者等多機関ワンストップサービス推進事業 犯罪被害者等に対する支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援コーディネーターを配置し、犯罪被害者等のニーズに応じた支援を行う。	33,736	くらし共生協働課	
消費生活センター等管理事業	消費者トラブルの未然防止等を図るため、県消費生活センター及び大島消費生活相談所において、消費生活相談や消費生活講座等を実施する。	56,435	消費者行政推進室	
消費者行政活性化事業	多様化・複雑化する消費者トラブルに対応するため、市町村への支援や県民への消費生活に関する情報提供等を行い、消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図る。	39,989	消費者行政推進室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
食品安全推進対策	食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の試験検査を実施する。 ア 食品安全推進対策事業 イ 食品衛生指導取締事業 ウ 乳肉水産食品衛生対策事業	76,035	生活衛生課	
【新】麻薬成分（THC）分析体制整備事業	大麻草や大麻草由来製品（CBD関連製品）のTHC濃度分析を行う体制を整備するため、必要な試薬、機器等を購入する。	3,592	薬務課	
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づき、セミナー等を通して食の安心・安全の確保に関する様々な情報を県民や食品関連事業者等に広く提供する。	2,082	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
通学路等の整備（公共、県単公共）	事故発生の危険性が高い通学路における道路などの整備を行う。 ・実施箇所 県道小山田谷山線 山田工区 県道布計山野線 山野工区 県道鹿屋環状線 野里工区など	2,865,559	道路建設課	
交通安全施設等整備事業（公共、県単公共）	安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、路面標示の補修や通学路の合同点検箇所の歩道整備等を実施する。 ・実施箇所 国道269号 肝属郡錦江町城元など	2,383,382	道路維持課	
交通安全施設等整備事業	ア 交通安全施設等整備事業 1,655,404千円 横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進するとともに、交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。 （うち、横断歩道等道路標示整備 285,658千円） イ 交通管制センター整備事業 570,595千円	2,225,999	警察本部 交通規制課	
自主防犯活動推進事業	被害が深刻化しているうそ電話詐欺や、子供や女性を対象とする声掛け・つきまとい事案等の被害を防止するため、地域住民等に対して、広報啓発、防犯情報の提供を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。	4,031	警察本部 生活安全企画課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
警察機能強化事業	サイバー空間の利用拡大等による治安情勢や地域情勢の変化への的確に対応し、警察の機能強化を図るため、「若手警察官の早期育成」、「女性の視点を一層反映した警察運営の推進」、「専門的捜査員の育成強化」等を推進する。	15,396	警察本部 警務課	
暴力団等組織犯罪対策事業	安全で平穏な県民生活実現のため、暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、暴力団犯罪や薬物事犯等の組織犯罪の取締りを推進する。	20,845	警察本部 組織犯罪対策課	
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等の精神的・経済的負担を軽減するため、相談への適切な対応やきめ細やかな支援活動、カウンセリングの実施など、犯罪被害者等に対する支援を推進する。	11,375	警察本部 総務課	
高齢者交通安全対策事業	高齢者の交通事故を防止するため、交通安全ナイトスクールの開催や高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施等、高齢者への交通安全指導、広報啓発活動を推進する。	16,199	警察本部 交通企画課	
少年非行・犯罪被害防止対策事業	少年の非行・犯罪被害防止を図るため、少年警察ボランティアや大学生少年サポーター等と連携し、地域活動や広報・啓発活動を推進する。	64,797	警察本部 人身安全・少年課	
鹿屋警察署整備事業	老朽化・狭隘化の著しい鹿屋警察署庁舎について、来庁者の利便性向上や大隅半島における警察力強化を図るため、現地に新庁舎を整備する。	2,440,367 その他債務 負担行為限 度額 103,899	警察本部 会計課	
鹿児島県警察・改革推進事業	鹿児島県警察・改革推進委員会において、再発防止対策や組織運営上の課題等、検討課題に応じた専門家・有識者を招へいする。 また、警察本部の幹部職員による警察署への巡回や、部外講師による研修会の開催により、職員に非違事案防止に対する意識を浸透させる。	1,152	警察本部 監察課	
【拡】採用活動強化事業	職員採用をめぐる情勢が厳しい中、採用関係イベントへの出展等の広報活動を強化するとともに、民間企業で用いられる試験を新たに導入し、鹿児島県の治安維持に必要な人材を確保する。	11,048	警察本部 警務課	

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成				
錦江湾横断道路調査検討事業	錦江湾横断道路について、課題解決に向け、同道路を取り巻く状況や課題等の認識の共有を図るため、関係機関との意見交換等を行う。	1,129	総合政策課	
【拡】地域公共交通等人財確保支援事業（採用活動・資格取得等支援事業）	地域公共交通の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、これまでの県外での採用活動や資格取得等に要する経費への支援に加え、転職サイト等への掲載など新たに取り組む採用活動に要する費用についても支援を行う。	8,513	交通政策課	
【新】地域公共交通等人財確保支援事業（多様な人材受入推進事業）	地域公共交通の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費や、バス事業者における特定技能外国人受入に要する初期費用への支援を行う。	30,500	交通政策課	
地方バス路線維持対策事業	広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、路線バス事業者に対し、国と連携して運行費や車両購入に係る減価償却費の支援を行う。	371,503	交通政策課	
地方公共交通特別対策事業	過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する国庫補助要件を満たさないバス路線等への運行費等の支援を行う。	261,240	交通政策課	
【新】地域公共交通DX・GX推進事業	利用者の利便性向上を図るとともに、路線バス事業者の経営を効率化するため、バス事業者におけるキャッシュレス決済機器等のシステム導入に係る費用への支援を行う。 また、航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るため、航路事業者におけるデジタル化、脱炭素化のシステム導入等に係る費用への支援を行う。	173,793	交通政策課	
【新】地域公共交通ネットワーク維持対策事業（路線バス利用拡大促進事業）	路線バスの利用促進を図るため、特定の期間・時間帯においてバス運賃を半額にする実証的なキャンペーンを行う。	59,493	交通政策課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】ＪＲ在来線の将来のあり方に関する検討事業	ア 【新】日南線（油津・志布志間）の将来のあり方に関する検討事業 日南線（油津・志布志間）の将来のあり方を検討するため、国、宮崎・鹿児島両県、沿線自治体、ＪＲ九州、有識者で構成する検討会議を開催する。 イ 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方を検討するため、国、県、沿線自治体、ＪＲ九州、有識者で構成する検討会議を開催するとともに、検討に必要な調査・実証等を行う。	40,040	交通政策課	
肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業	肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる持続的な運営を図るため、肥薩おれんじ鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、必要な施策の推進及び施策の実施状況のモニタリング・評価を行う。	2,549	交通政策課	
肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業	肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、沿線の魅力を紹介する各種イベントの開催や観光列車のＰＲ等の誘客対策に要する経費の支援を行う。	4,085	交通政策課	
肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費の支援を行う。	179,995	交通政策課	
鹿児島空港将来ビジョン推進事業	鹿児島空港将来ビジョンの実現のため、国内新規路線就航に向けた取組を推進するほか、空港再整備の在り方等について整理・検討を行う。	3,242	交通政策課	
【拡】鹿児島空港国際化促進事業	鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図り、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援等を行うとともに、団体向け渡航助成の要件緩和やSNSを活用した周知・広報等を行い、鹿児島空港のアウトバウンド対策を強化する。	154,718	交通政策課	
志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	志布志・大阪航路の安定的な運航の維持・確保を図るため、乗用車輸送に対する運賃助成や、同航路のＰＲ等を行う。	21,090	交通政策課	
直轄道路事業（公共）	広域的な交流ネットワークを形成する高規格道路である東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備をはじめ、国が行う道路改築事業等に負担金を支出する。	7,177,641	道路建設課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
主要幹線道路の整備（公共）	地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため高規格道路の整備を行う。 ・実施箇所 国道５０４号 阿久根高尾野道路 国道５０４号 溝辺道路 県道鹿屋吾平佐多線 吾平大根占田代道路など	5,938,440	道路建設課	
道路維持補修事業	県管理道路における安全で快適な交通の確保を図るため，パトロールや草刈，路面補修のほか，道路補修資材の調達，道路照明や道路情報板の保安点検等を行います。	3,524,899	道路維持課	
直轄港湾改修事業（公共）	国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため，国が行う鹿児島港などの港湾事業に負担金を支出する。	2,270,548	港湾空港課	
重要港湾の整備（公共等）	国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため，志布志港など重要港湾の整備を行う。	3,852,630	港湾空港課	
地方港湾の整備（公共）	地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸を確保するため，垂水港や安房港，亀徳港等の整備を行う。	3,492,860	港湾空港課	
離島空港の整備（公共）	ジェット機就航のため，屋久島空港において滑走路延長を行うとともに，空港施設の機能保持・向上のため，奄美空港等の整備を行う。	2,355,150	港湾空港課	
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり				
県工業試験場跡地利活用検討事業	令和７年９月に提出された「県工業試験場跡地利活用検討委員会」の提言等を踏まえ，同跡地の利活用の方針を検討する。	772	総合政策課	
公園の整備（公共，県単公共）	県民のレクリエーションや自然とのふれあいなど，多様なニーズに対応するため，都市公園の整備を行うとともに，老朽化した施設の改修等を行う。	657,035	都市計画課	
街路の整備（公共，県単公共）	都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るため，街路及び歩道等の整備を行う。	807,191	都市計画課	

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 個性を生かした地域づくり				
地域振興推進事業	各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。	700,431	地域政策課	
半島特定地域「元気おこし」事業	地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組の支援を行う。	87,335	地域政策課	
買物弱者支援促進事業	買物弱者対策の促進を図るため、市町村や住民からの相談を受け付けるとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策の取組の支援等を行う。	10,870	地域政策課	
【拡】むらづくり活動推進事業	農村集落の維持・活性化を図るため、農村集落の新たな担い手の育成・確保を図るとともに、地域資源を活用した都市農村交流の拡大や、新たなしごとづくりのスタートアップ等の取組を推進する。	32,780	農村振興課	
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大				
移住・交流・関係人口拡大推進事業	テレワークや地方移住など多様な働き方・暮らし方に対する関心が高まる中、更なる移住・交流の促進を図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行う。 また、本県にゆかりのある県人会等会員や地域と関わりを持ちたい都市住民等をターゲットとして構築したプラットフォーム（KAGO LOOP）による情報発信等により、関係人口の創出・拡大に取り組む。さらに、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合の支援等を行う。 ア 移住・交流対策 イ 地域おこし協力隊支援 ウ 特定地域づくり支援事業 エ 中山間地域等集落活性化対策 オ 関係人口プラットフォーム構築事業	61,226	地域政策課 産業人材確保・移住促進課	
離島地域おこし人材育成推進事業	住民やNPO、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、人材発掘のため勉強会や、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施する。	6,337	離島振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしまワーケーション推進事業	関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、ワーケーションや二地域居住の情報発信を行う。	1,800	産業人材確保・移住促進課	
わくわくかごしま移住促進事業	ア かごしまU I Jターン移住・就業支援事業 東京圏から移住し、中小企業等に就業した者やテレワーカー、またはデジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。 イ かごしま地域課題解決型起業支援事業 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。 ウ お試し移住サポート事業 移住への不安を解消し移住につなげるため、移住検討者の現地での情報収集等、移住のための活動を支援する。 エ 地方就職学生支援事業 東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費等を支援する。	158,700	産業人材確保・移住促進課	
グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、旅行者の安心・安全な受入体制の整備を図るとともに、地域資源を活用した農泊などのグリーン・ツーリズムの取組を推進する。	2,500	農村振興課	
水辺の魅力を活用した都市空間リノベーション事業（公共）	地域の活性化を図るため、都市部等における貴重な自然環境やオープンスペース等としての価値を有する河川空間を活用した、民間事業者等による地域のにぎわい創出の取組を支援する。	20,000	河川課	
かごしま空き家活用促進事業	地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報発信と空き家活用に取組む人材の育成を図るため、令和7年度に学生が行った空き家活用の提案の実現を支援する。	3,806	住宅政策室	
(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現				
共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	9,739	くらし共生協働課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
つなぐ・つながる協働促進マッチング事業	多様な主体の協働による社会貢献活動の活性化を図るため、地域コミュニティやNPO、企業等のマッチング及び持続的な協働の取組に向けた伴走支援を実施する。	1,664	くらし共生協働課	
持続可能な地域づくり支援団体育成事業	地域コミュニティやNPO等の持続的な運営や活動の活性化を図るため、専門的な立場から継続的に伴走支援する「中間支援組織」のネットワークづくりを促進する。	2,756	くらし共生協働課	
地域貢献活動サポート事業	多様な主体が連携・協力した地域貢献活動を活性化するため、ふるさと納税制度により募集した寄附を活用しNPOや地域コミュニティ等の活動を支援する。	2,587	くらし共生協働課	
地域課題の解決に向けた協働推進事業	地域の課題解決や活性化を図るため、地域コミュニティやNPOなど民間団体から提案のあった企画について、県と当該民間団体が協働して実施する。	6,420	くらし共生協働課	
ボランティア活動促進事業	県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成を図る。	9,389	社会福祉課	
動物愛護業務事業	犬・猫の保護・引取り頭数を減少させるとともに、譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの取組を行う。	3,218	生活衛生課	
ふるさとの道サポート推進事業	地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励する。	12,374	道路維持課	

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興				
奄美群島成長戦略推進交付金	奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組への支援を行う。	964,614	離島振興課	
奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業	奄美群島が有する条件不利性の改善を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送コストの支援を行う。	639,980	離島振興課	
特定有人国境離島振興対策事業	特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産物等の輸送コストの支援や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組への支援を行う。	384,000	離島振興課	
特定離島ふるさとおこし推進事業	三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域の活性化を図るため、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備など住民生活に密着したきめ細かな取組への支援を行う。	900,000	離島振興課	
離島地域おこし人材育成推進事業	住民やNPO、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、人材発掘のため勉強会や、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施する。	6,337	離島振興課	○
奄美群島誘客・周遊促進事業	世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させるため、交通事業者と連携して、群島全体への誘客・周遊につながるプロモーションを行う。	96,743	交通政策課	
ほこらしや奄美音楽祭開催事業	島唄を中心に奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催し、交流人口の拡大を図る。	5,924	文化振興課	
奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	世界自然遺産に登録された奄美における自然環境の適切な保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルールの実運用やアマミノクロウサギと地域との共生の推進などに取り組む。また、遺産登録5周年記念シンポジウムの開催や、奄美と沖縄の遺産地域に暮らす子どもたちの自然体験型交流学習の実施等を通じて普及啓発を行う。	49,731	自然保護課 奄美世界自然遺産室	○
離島・へき地における遠隔医療推進事業	離島・へき地の医療の充実に向け、ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため、遠隔医療導入の推進を図る。	9,481	保健医療福祉課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
ハブ対策事業	奄美大島・徳之島において、住民の安全な生活環境を確保するため、住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の研究、ハブ咬症の治療薬の配備を行う。	24,240	薬務課	
【新】奄美・沖縄経済交流事業	ア 奄美群島産品輸出促進事業 沖縄の物流ハブ機能を活用した奄美群島産品の輸出促進を図るため、沖縄の輸出商社を招いたセミナーの開催や「沖縄大交易会」への出展支援などを行う。 イ 事業創出に向けた企業間交流事業 奄美と沖縄の多様な業種の事業者間の交流を図り、奄美群島における新事業創出等を促進するビジネスセミナーを開催する。	10,440	販路拡大・輸出促進課 新産業創出室	
奄美・離島地域の道路の整備 (公共、県単公共)	奄美、離島地域の生活の基盤となる道路の整備を行う。 ・実施箇所 県道手打蘭牟田港線 芦浜工区 県道西之表南種子線 野木工区 国道58号 おがみ山バイパス 県道国頭知名線 田皆工区など	4,689,668	道路建設課	
(2) 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進				
奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	世界自然遺産に登録された奄美における自然環境の適切な保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルール運用やアマミノクロウサギと地域との共生の推進などに取り組む。また、遺産登録5周年記念シンポジウムの開催や、奄美と沖縄の遺産地域に暮らす子どもたちの自然体験型交流学习の実施等を通じて普及啓発を行う。	49,731	自然保護課 奄美世界自然遺産室	○
(3) 離島の交通ネットワークの形成				
離島航路補助事業	離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費等の支援を行う。	1,272,984	交通政策課	
【拡】奄美群島航路運賃軽減事業	鹿児島ー奄美群島間、奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃に対し、一部助成を行う。 準住民(学生や介護帰省者)を助成対象とする路線について、これまでの鹿児島ー奄美群島間に加え、奄美群島ー沖縄間等を追加する。	284,619	交通政策課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】奄美群島 航空運賃軽減事業	鹿児島ー奄美群島間、奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃に対し、一部助成を行う。 準住民（学生や介護帰省者）を助成対象とする路線について、これまでの鹿児島ー奄美群島間に加え、奄美群島ー沖縄間等を追加する。	855,996	交通政策課	
特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	鹿児島ー特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担軽減を図るため、同地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃に対し、一部助成を行う。	1,003,422	交通政策課	
奄美・沖縄連携 交流促進事業	奄美群島と沖縄の観光客等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃に対し、一部助成を行う。	39,341	交通政策課	
離島航空路線維持整備対策事業	地域住民の生活に不可欠な離島航空路線の維持を図るため、一定の要件に該当する路線の航空機購入費及び経営改善に資する取組に要する費用に対し、国と協調して助成を行う。	541,466	交通政策課	
離島港湾の整備 (公共)	地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保や、大規模自然災害発生時における緊急物資等の海上からの輸送ルートの確保のため、港湾の整備を行う。	4,131,560	港湾空港課	
離島空港の整備 (公共)	ジェット機就航のため、屋久島空港において滑走路延長を行うとともに、空港施設の機能保持・向上のため、奄美空港等の整備を行う。	2,355,150	港湾空港課	○

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 人づくり・地域づくりの強化				
【拡】林業担い手確保・育成総合対策事業	林業就業者の確保・育成を図るとともに、就業者の定着を促進するため、就業相談や体験セミナー、技能レベルに応じた研修を行うほか、就業者の定着支援や事業体の育成強化を図る。 また、即戦力となる人材を育成するため、「かごしま林業大学校」における研修の実施や運営に必要な業務を行う。 ア 新規林業担い手確保対策事業 イ 「鹿児島スーパーきこり塾」推進事業 ウ 【拡】林業就業者定着支援事業 エ かごしま林業大学校運営事業	133,297	森林経営課	
かごしま漁師育成推進事業	新規漁業就業者の確保・育成・定着を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。	8,615	水産振興課	
かごしまの農業未来創造支援事業（県単公共）	本県の農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。	322,479	農政課	
【拡】むらづくり活動推進事業	農村集落の維持・活性化を図るため、農村集落の新たな担い手の育成・確保を図るとともに、地域資源を活用した都市農村交流の拡大や、新たなしごとづくりのスタートアップ等の取組を推進する。	32,780	農村振興課	○
多面的機能支払交付金（公共）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や農用地・水路・農道等の地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	1,771,031	農村振興課	
グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、旅行者の安心・安全な受入体制の整備を図るとともに、地域資源を活用した農泊などのグリーン・ツーリズムの取組を推進する。	2,500	農村振興課	○
中山間地域等直接支払事業	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保するため、集落協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。	597,345	農村振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地の特色を生かした農業・農村の振興を図るため、地域別農業振興計画の作成、地域の創意工夫あふれる取組を支援する。	30,569	農村振興課	
キラリ輝く☆女性農業者応援事業	農業経営や地域の方針決定の場への女性の積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性農業者グループの活動等を支援する。	4,484	経営技術課	
担い手育成推進事業	担い手の確保・育成を図るため、機械・施設の導入や集落営農の活性化に向けた取組などを支援する。	44,334	経営技術課	
農福連携推進事業	農福連携を推進するため、農福連携技術支援者の育成と活用を図るとともに、地域における連携体制の整備等に向けた取組を支援する。	4,337	経営技術課	
農業人材確保対策推進事業	農業分野における労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行う。	3,899	経営技術課	
農業分野外国人材確保対策推進事業	農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援する。	3,048	経営技術課	
【拡】かごしまの農業経営・就農支援事業	担い手の確保・育成を図るため、市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設の整備など就農促進に向けた取組を推進するとともに、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援する。	158,229	経営技術課	
就農・就業を目指す人材育成事業	就農・就業を目指す人材を育成するため、農業への理解促進や海外農業研修への支援を行う。	2,953	経営技術課	
農業次世代人材投資事業	新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農に向けた研修資金及び経営開始資金を交付する。	589,843	経営技術課	
農業・農村研修事業	就農予定者、新規就農者、農業担い手、女性農業者等が農業の経営管理や技術を習得するため、農業大学校において、体系的な研修を実施する。	1,441	経営技術課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】農大実践力アップ・教育高度化事業	優れた青年農業者を確保・育成するため、農業大学校学生への教育カリキュラム等を高度化するとともに、中高生への農業の魅力の紹介や県外の進路ガイダンスへの参加など、入学者確保策を強化する。	11,899	経営技術課	
中山間総合整備事業（公共）	中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、きめ細やかな農業生産基盤整備、生活環境基盤整備を総合的に推進する。	1,814,764	農地整備課	
(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上				
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト 飼料用アミノ酸を活用し、牛から排出される温室効果ガスの削減と生産コストの低減、生産性向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、畜産GXに取り組む事業者の認定や、Jクレジットの活用等に取り組む。 イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト シラス由来の火山ガラス微粉末（VG P）の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会の開催やモデル工事等に取り組む。 ウ GXに向けた新たな事業創出 GXに向けた新たな事業を創出するため、新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしを行い、事業化の可能性を検討する。	20,373	総合政策課	○
かごしまの竹で育む産地づくり事業	豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、たけのこ・竹製品の需要拡大の取組を推進する。	7,693	森林経営課	
かごしまの特用林産物産地づくり事業	しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。	7,051	森林経営課	
市町村森林経営管理総合支援事業	森林経営管理制度を推進するため、市町村の業務を支援するサポートセンターの運営を行うほか、地域林政アドバイザーの育成・確保を図る。	6,496	森林経営課	
【拡】再造林のスマート化加速事業	スマート林業の導入による更なる再造林の推進を図るため、ドローンやリモコン式下刈機などを活用した再造林等の取組を支援するほか、技術講習会の開催や導入の手引きの作成等を通じてスマート技術の地域普及を促進する。	15,177	森林経営課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
種苗事業	成長が早く花粉が少ないなど、優れた特性を持つ造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、苗木生産者の確保・育成や採穂園の管理等を実施するほか、苗木生産施設の整備や花粉の少ない苗木の増産等の取組を支援する。	46,170	森林経営課	
稼げる林業・木材産業の確立事業	かごしま材の利用拡大を図るため、品質・性能の確かなかごしまＪＡＳ材の生産体制の整備や木造建築の設計技術者の育成等に取り組む。 また、国際認証基準を満たした森林認証材の供給体制を構築するため、県内の森林認証（ＣＯＣ認証）取得の取組を促進する。 ア かごしま材競争力向上促進事業 イ かごしま認証材供給力強化促進事業	8,083	かごしま材振興課	
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	木材の安定供給を図るため、間伐材の生産や路網の整備を推進する。	179,050	かごしま材振興課	
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業	原木の安定供給体制を構築するため、デジタル技術を活用した路網の計画・設計などの取組や、ＩＣＴを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修等を行う。	10,060	かごしま材振興課	
みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業	かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援する。 また、設計者や木材加工事業者、工務店、大学等が、木造建築に関する設計・施工のノウハウを相互に取得しやすいネットワークを構築する。 ア みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業 イ 【新】かごしま木のまちネットワーク構築事業	11,808	かごしま材振興課	
【新】内水面総合漁業調整対策	内水面漁業の持続的な振興を図るため、内水面における水産動植物の生態調査や採捕調査、稚うなぎ漁業許可証デジタル化の運用及び水産流通適正化法適用に係る対応状況調査等を行う。	5,000	水産振興課	
【新】高水温に対応したブリ人工種苗中間育成高度化事業	ブリ人工種苗の中間育成時における高水温の影響緩和や中間育成初期の減耗を低減するため、飼育技術の改善による生残率の向上と漁家経営の安定を図る。	9,390	水産振興課	
豊かな海づくり総合推進事業	水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、放流用・養殖用種苗の生産委託、放流への補助、放流効果調査を実施するとともに、県種苗生産施設の補修を行う。	296,914	水産振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
浜の活力再生施設整備事業	国の水産業強化対策整備交付金を活用し、「浜の活力再生プラン」等の目標達成を図るため、漁協等が行うプランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援する。	341,417	水産振興課	
ICTを活用したスマート漁船漁業実装化事業	燃油消費量の削減や漁労所得の増加により、稼ぐ漁船漁業の推進を図るため、漁業現場において、ICTを活用した海況予報の実装や漁場予報の開発を行う。	15,845	水産振興課	
ブリ類の養殖高度化技術開発事業	養殖ブリ類の生産原価の低減を図るため、成長の優れた選抜育種用の親魚候補を選定し、その親魚を用いた人工種苗を生産することにより、高成長形質を有するブリ類人工種苗を作出する。	13,125	水産振興課	
赤潮総合対策調査事業	有害赤潮等による漁業被害の未然防止、軽減を図るため、モニタリング技術や防除技術の高度化、赤潮発生早期確認や短期予察等に取り組み、併せて調査等で得られた赤潮や貧酸素等の情報を養殖業者等へ提供する。	3,827	水産振興課	
【新】高水温に対応したブリ類養殖技術開発事業	養殖ブリ類の生産原価の低減を図るため、高水温下における養殖期間の短縮とハダムシ被害の軽減に資する水中給餌技術を開発する。	26,836	水産振興課	
広域漁港整備事業（公共）	水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。	1,409,910	漁港漁場課	
広域漁場整備事業（公共）	水産資源の維持・増大と漁業経営の安定のため、魚礁設置等による広域的な漁場整備を行う。	971,271	漁港漁場課	
直轄広域漁場整備事業（公共）	水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。	87,928	漁港漁場課	
【新】全国漁港漁場大会開催準備事業	令和9年度に本県で開催される「第76回全国漁港漁場大会」の円滑な実施に向け、実行委員会の開催、先催県への調査及び開催に係る関係機関との連絡調整を行う。	1,425	漁港漁場課	
かごしま農山漁村発イノベーション推進事業	県産農林水産物の付加価値向上を図るため、6次産業化を担う人材の育成や、商談・販売機会の提供等による販路開拓を支援するとともに、農商工連携を推進する。	30,747	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
大隅加工技術研究センター関係事業	県産農産物等の付加価値向上を図るため、生産・加工・流通技術の研究開発を進めるとともに、加工事業者への技術支援等を行う。	92,253	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
鳥獣被害対策推進事業	野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、「寄せ付けない」、「侵入を防止する」、「個体数を減らす」の3つの取組をソフト・ハード両面から総合的かつ一体的に推進する。	941,956	農村振興課	
農地集積推進事業	農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するため、機構が行う農地の貸借等の取組等の支援、機構に農地を貸し付ける地域等への支援金の交付、荒廃農地を含む農地の簡易な整備の支援などを行う。	737,440	農村振興課	
【新】収入保険加入促進緊急支援事業	あらゆるリスクによる収入減少を補償する農業経営収入保険の保険料の一部を助成し、収入保険への加入を促進することにより、物価高騰等の影響を受ける農業者の経営安定を図る。	161,400	農業経済課	
スマート農業導入加速化推進事業	スマート農業技術について、理解促進に向けた研修会の開催や、技術開発を進めるとともに、地域の基幹作物における実証活動など実装化を進める取組を支援する。	24,233	経営技術課	
【拡】環境保全型農業直接支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。	212,937	経営技術課	○
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、環境負荷低減と持続的発展に資する取組を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷低減技術の実証活動、地域資源の活用などの産地等の取組を支援する。	91,314	経営技術課	○
【拡】特殊病害虫対策事業	セグロウリミバエやミカンコミバエ、アリモドキゾウムシ等の特殊病害虫の未発生地域における侵入警戒調査及び発生地域における防除対策に取り組む。	671,574	経営技術課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
農業開発総合センター関係事業	本県農業の生産力強化やスマート農業の実現、農産物の高付加価値化、持続可能な農業を推進するため、新たな品種及び新技術の開発を進める。 ア 県単独試験事業（耕種部門） ・【新】気候変動に対応した園芸品目等の高温対策技術の開発 ・みどりの食料システム戦略に対応した環境負荷低減技術の開発 など イ 県単試験研究事業（畜産部門） ・【新】胚の遺伝子診断を活用した効率的種雄牛造成 ・第5系統豚造成試験 など	136,414	経営技術課 畜産振興課	
【新】「かごしま茶」振興ビジョン（仮称）策定事業	急激に変化する茶業情勢に対応するため、生産者、茶商など関係者による検討会を開催し、新たに、「かごしま茶」振興ビジョン（仮称）の策定を行う。	1,208	農産園芸課	
【新】有機栽培茶生産拡大特別支援事業	海外での需要が高い有機栽培茶の更なる生産拡大を図るため、除草作業の省力化に資する農業機械の整備を支援する。	22,130	農産園芸課	
「かごしま茶」魅力発信事業	「かごしま茶」のブランド力向上を図るため、県内外におけるPR活動や茶商等による商品開発・販路拡大への支援、観光と連携した「かごしま茶」を体験する機会の創出等により、認知度向上に取り組む。	11,813	農産園芸課	
産地パワーアップ事業	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、農業機械及び省エネ機器の導入等を支援する。	239,416	農産園芸課	
生産性の高い水田農業確立推進事業	需要に応じた米生産を推進するため、実効性のある需給調整の取組を支援するとともに、稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。	9,538	農産園芸課	
さつまいも増産対策事業	さつまいもの生産拡大を図るため、多収で基腐病に強い品種「コガネタイガン」等の面積拡大に向けた支援や基腐病等の対策の周知・指導、排水等対策支援、増産技術及び防除技術の確立等に取り組む。	641,587	農産園芸課	
【新】農業用ハウス長寿命化対策緊急支援事業	農業用ハウスの建設資材の価格高騰による施設整備等に係る農家経営の負担軽減と生産基盤の維持を図るため、既存ハウスの長寿命化の取組を支援する。	68,120	農産園芸課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
全国和牛能力共進会出品対策事業	令和９年度に北海道で開催される第13回全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組む。	17,416	畜産振興課	
持続可能な酪農振興対策事業	後継者不足解消のための積極的な人材発掘、若手ヘルパーのスキルアップを図るための研修の充実、生産性と収益性の向上のための取組を支援する。	1,849	畜産振興課	
「かごしま黒豚」系統豚施設整備事業	県内黒豚生産者に対して種豚を安定的に供給するため、令和10年度に完成する「第5系統豚」の飼養管理施設について適切な整備手法等を検討する。	14,073	畜産振興課	
ブロイラー価格安定対策事業	ブロイラー生産者の経営安定を図るため、県畜産協会が行う「ブロイラー価格安定対策事業」に対して、生産者積立金の一部を助成する。	98,759	畜産振興課	
【拡】「かごしま黒豚」ブランド力向上対策事業	「かごしま黒豚」の認知度・ブランド力向上のため、首都圏の消費者や観光客等に対し、「かごしま黒豚」の魅力である、甘みのある脂身などの食味を感じることのできる料理によるPRを行う。また、食味の良さに関連のある脂肪質について分析・検証等を行い、ブランド基準の検討を行う。	10,929	畜産振興課	
畜産基盤再編総合整備事業（公共）	畜産主産地として発展が見込まれる地域において、地域の核となる経営体を創出するため、自給飼料増産のための草地、飼料畑の造成・整備や畜舎等の農業用施設の整備に要する経費を助成する。	1,382,311	畜産振興課	
地域資源フル活用飼料増産対策事業	飼料自給率の向上を図るため、飼料作物の生産拡大や飼料生産組織の育成など自給飼料の増産に向けた取組を支援する。	33,408	畜産振興課	
畜産環境総合整備事業（公共）	畜産の産地としての発展が期待される地域において、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図るため、畜産経営の環境整備に要する経費を助成する。	448,944	畜産振興課	
畜産クラスター事業	地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。	1,423,105	畜産振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援する。	538,200	畜産振興課	
畑地帯総合農地整備事業（公共）	畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水事業と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進する。	6,935,797	農地整備課	
経営体育成基盤整備事業（公共）	担い手への農地集積・集約化、スマート農業技術等の導入に対応するため、農地の区画拡大や省力化に資する水田ほ場整備等を推進する。	2,472,960	農地整備課	
(3) 販路拡大・輸出拡大				
みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業	かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援する。 また、設計者や木材加工事業者、工務店、大学等が、木造建築に関する設計・施工のノウハウを相互に取得しやすいネットワークを構築する。 ア みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業 イ 【新】かごしま木のまちネットワーク構築事業	11,808	かごしま材振興課	○
稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業	付加価値の高い製材品等の輸出促進を図るため、かごしま材の海外展示会における合同出展や商談・PR活動の実施など、販路開拓の取組を支援する。	6,050	かごしま材振興課	
【新】かごしま材輸出体制整備調査事業	付加価値の高い製材品等の輸出促進を図るため、需要が見込める輸出先国の市場動向や流通経路、輸送コスト等の調査を行う。	29,098	かごしま材振興課	
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。	500,725	水産振興課	
【拡】かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	県産水産物の輸出促進を図るため、海外輸出専門家の協力のもと、生産者と輸出商社やバイヤー等のマッチングを行い、各事業者が連携して取り組む海外でのフェアや商談会、トライアル輸出、海外バイヤーの招へい等への支援を行う。	45,442	水産振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
鯉節輸出体制構築支援事業	鯉節の輸出促進を図るため、鯉節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、ＥＵの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に取り組む。	7,931	水産振興課	
かごしまのさかな消費拡大応援事業	県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した販売促進活動を支援する。	3,051	水産振興課	
【新】気候変動・物価高騰に対応した水産業定着緊急支援事業	海水温の上昇や漁業用資材等の価格高騰などに対応するため、漁法導入や漁法転換、養殖手法の改良の支援を行う。	44,987	水産振興課	
【新】水産物卸売市場流通効率化緊急支援事業	水産物卸売市場における環境変動対応や業務効率化等に資する設備等の整備を支援する。	40,432	水産振興課	
かごしまの“食”推進事業	地産地消を基本とした健全な食生活の実現を図るため、食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	8,431	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出先の多角化や意欲的な生産者の掘り起こし、輸出産地の育成支援、海外におけるフェアの開催など、生産体制と販売力の強化に取り組む。	40,149	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
【拡】かごしまの農林水産物認証制度普及事業	国際水準ＧＡＰガイドラインに準拠した新Ｋ－ＧＡＰの認証取得促進や普及を進めるとともに、ＧＡＰ指導員の育成や農業教育機関における認証取得等の支援を行い、ＧＡＰの取組拡大を図る。	9,630	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
【拡】かごしまの食販売促進強化事業	安心・安全で良質な県産農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのＰＲによる販売促進を図る。 また、本県産品のブランド力向上のシンボルとなりうる高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、収量・品質向上に向けた課題整理やＰＲ戦略の策定など、意欲的な産地（生産者組織）等の取組を支援する。	23,851	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
「かごしま茶」魅力発信事業	「かごしま茶」のブランド力向上を図るため、県内外におけるPR活動や茶商等による商品開発・販路拡大への支援、観光と連携した「かごしま茶」を体験する機会の創出等により、認知度向上に取り組む。	11,813	農産園芸課	○
【拡】「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業	茶の更なる輸出拡大を図るため、生産者と茶商との連携による海外商談会への出展や高品質・高付加価値商品の開発、海外現地パートナー人材を活用した販路拡大などの取組を支援する。	42,951	農産園芸課	
【新】和牛日本一鹿児島応援店特別支援事業	応援店の拡大を通じて、鹿児島県産和牛の認知度向上と消費拡大を図るため、応援店における商品の割引や広告宣伝等の集客に係る経費を支援する。	200,000	畜産振興課	
【拡】「和牛日本一鹿児島」プロジェクト	県産和牛の認知度向上による販路拡大を図るため、首都圏の高級ホテルレストラン等におけるフェア開催と、インフルエンサーや情報誌を活用した情報発信に取り組む。 また、海外においては、食品展示会の出展等への支援を行うとともに、ロース・ヒレ以外の多様な部位の販路拡大に向け、専門家派遣による調理・カット技術の指導を行う。	45,724	畜産振興課	

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 国内外における戦略的なPRの展開				
「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ誘導するためSNS等でのデジタル広告を行う。	41,003	PR観光課	
【拡】鹿児島県産品等セールス推進事業	戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行う。 また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部及び、世界最大の人口を有し、今後、県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドにおいて、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。	103,471	販路拡大・輸出促進課	
(2) 魅力ある癒やしの観光地の形成				
【新】観光コンテンツ高付加価値化推進事業	鹿児島ならではの地域資源を生かした高付加価値な体験プログラムの造成や、地域の関係者が一体となって取り組む、地域特性を生かした高付加価値な観光コンテンツづくりを支援する。	22,803	PR観光課	
魅力ある観光地づくり事業（県単公共）	国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を生かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進める。	1,000,000	PR観光課	
【新】鹿児島県観光振興財源検討事業	観光の「稼ぐ力」の向上に向け、観光地の高付加価値化など、観光関連産業の課題に継続的に対応するための財源に関する検討を行う。	2,619	PR観光課	
住吉町15番街区利活用事業	住吉町15番街区について、MICE・バンケット・ホテル等に利活用するため、事業予定者との基本計画協定、定期借地権設定契約等の締結に向けた協議等を行う。	9,770	PR観光課	
鹿児島港本港区エリアまちづくり事業	鹿児島港本港区エリアコンセプトプランの具体化に向け、関係団体等により構成する懇談会において情報共有や意見交換を行うほか、北ふ頭エリア等における事業者の公募・選定を行うなど、民間活力の導入に向けた取組を進める。	29,557	本港区まちづくり推進室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
鹿児島港本港区 エリア景観・デ ザイン協議会運 営事業	本港区エリアにおいて、建築物の建築等を実施する際、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整するための協議会を開催し、同エリアの良好な景観形成と魅力向上を図る。	1,712	港湾空港課	
(3) 戦略的な誘客の展開				
【拡】鹿児島空 港国際化促進事 業	鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図り、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援等を行うとともに、団体向け渡航助成の要件緩和やSNSを活用した周知・広報等を行い、鹿児島空港のアウトバウンド対策を強化する。	154,718	交通政策課	○
【新】インバウ ンド誘客促進特 別事業	海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化する。 また、今後有望な市場である戦略的市場等から他県を経由して本県を訪れる旅行者の需要を喚起するため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施する。	277,920	PR観光課	
観光かごしま大 キャンペーン推 進事業	官民が一体となって、「食」を中心に本県の多彩な魅力を効果的に届けるデジタルプロモーションを行うなど、積極的な誘客を図る。 また、「奄美大島・徳之島」の世界自然遺産登録5周年を契機とした誘客キャンペーンや「西郷隆盛生誕200年・没後150年」を見据えた誘客プロモーション等を展開する。	70,000	PR観光課	
海外誘客ステッ プアップ事業	海外における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、各種メディアや旅行会社等と連携したプロモーションを実施する。 また、戦略的市場についても、SNS等を活用したデジタルプロモーションや現地商談会等でのセールスを行い、積極的な誘客を図る。	99,698	PR観光課	
【拡】国際ク ルーズ船誘致促 進事業	国際クルーズ船等を誘致するとともに、クルーズ船の経済効果を県内全体へ波及させるため、水上交通や新幹線等を活用したツアーや離島での寄港地ツアーの催行等に対して支援を行う。 また、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図る。	48,993	PR観光課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
ベトナム誘客プロモーション事業	ベトナムとの定期便就航に向けて、チャーター便の運航に必要な支援を行うとともに、現地でのプロモーションを行い、旅行商品造成・販売を促進する。	18,150	P R 観光課	
【拡】修学旅行等対策事業	本県観光の振興を図るため、多様化する修学旅行の動向を踏まえながら、受入体制の整備、誘致宣伝等の事業を行う。 また、鹿児島ならではの体験プログラムをP R し、県外からの教育旅行誘致を図るとともに、県内学校の離島における教育旅行を促進するため、費用の一部助成等を行う。	9,039	P R 観光課	
観光かごしま宿泊者効果測定調査事業	多様化している宿泊者のニーズや動向を継続的に調査し、施策に反映するため、県内の宿泊施設において二次元コードによる宿泊者を対象としたアンケート調査を実施する。	13,894	P R 観光課	
「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、シンポジウムの開催、小学生向け副読本の配布など、普及啓発や情報発信等に取り組む。	11,926	世界文化遺産室	
【拡】スポーツ観光王国かごしま確立事業	スポーツを通じた交流人口の拡大等を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・合宿等の誘致及び参加者・観客への本県のP R に取り組むとともに、県外の大学等が行う部活動合宿等の誘致を強化する。	9,873	スポーツ振興課	
(4) オール鹿児島でのおもてなしの推進				
【新】宿泊業における人材確保育成支援事業	宿泊業の人手不足に対応するため、県内宿泊事業者が行う省力化・D X 化等の取組や、従業員のスキルアップのための取組など、質の高いサービスの提供に向けた人材の確保・育成の取組を支援する。	124,807	P R 観光課	○
観光地域体制強化支援事業	稼げる観光地域づくりを推進するため、地域D M O や観光協会等を対象として、観光マーケティングデータの分析講座等の開催や、観光施策立案等における専門家の伴走支援を行う。 また、地域の多様な関係者と連携し、地域の素材を繋ぎ合わせた旅行商品の造成、運営や販売ができるコーディネーターを育成するための研修会を開催する。	16,721	P R 観光課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
外国人観光客受入体制整備事業	国や九州観光機構と連携しながら、本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるように、ガイドの育成や多言語コールセンターの運営などの受入体制の整備を図る。	15,045	P R観光課	

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 将来を担う新たな産業の創出				
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト 飼料用アミノ酸を活用し、牛から排出される温室効果ガスの削減と生産コストの低減、生産性向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、畜産GXに取り組む事業者の認定や、Jクレジットの活用等に取り組む。 イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト シラス由来の火山ガラス微粉末（VG P）の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会の開催やモデル工事等に取り組む。 ウ GXに向けた新たな事業創出 GXに向けた新たな事業を創出するため、新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしを行い、事業化の可能性を検討する。	20,373	総合政策課	○
かごゆいテラス運営事業	利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出を図るため、かごゆいテラスについて、専任のスタッフを配置し、県内外企業とスタートアップ等の異業種交流を促進するなど、新事業の創出やスタートアップ支援の拠点として運営する。	14,384	新産業創出室	
企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（起業支援プロジェクト事業）	起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などによる支援を行う。	27,213	新産業創出室	
【拡】企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（スタートアップ推進事業）	スタートアップの創出・育成を図るため、企業や支援機関等が参加するシンポジウムの開催等を通じた産学官・金融機関等による支援ネットワークを構築するほか、事業計画のブラッシュアップや資金調達、県内外企業とのマッチング支援などを行う。	24,265	新産業創出室	
企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（新産業創出ネットワーク事業）	県内中小企業の新産業創出を促進するため、県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じ、研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど、継続的かつ包括的な支援を行う。	114,929	新産業創出室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
宇宙ビジネス創出推進事業	県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内外企業等による共同開発などのプロジェクトの創出を支援する。	22,507	新産業創出室	
【拡】かごしまDX推進プロジェクト事業 (中小企業DX支援プラットフォーム事業)	県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	639,647	新産業創出室	
【新】かごしまDX推進プロジェクト事業 (中小企業DX推進人材育成支援事業)	県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のDXの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。	25,489	新産業創出室	
(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化				
【拡】価格転嫁の円滑化促進事業	県内中小企業等の円滑な価格転嫁の促進を図るため、関係機関と連携し、セミナーの開催及び広報による普及啓発等を行う。	11,747	商工政策課	
【新】かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金	物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援する。	3,008,908	中小企業支援課	
【拡】サービス業生産性向上支援事業	県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。	309,923	中小企業支援課	
【拡】企業立地促進補助事業	本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援する。	2,565,842 その他債務負担行為限度額 1,820,000	産業立地課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
ＢＣＰ対策施設等整備事業	企業のＢＣＰ対策を促進するため、策定したＢＣＰに基づく防災対策関連の施設・設備の整備を支援する。	50,000	産業立地課	
【拡】ものづくり中核企業生産革新支援事業	地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うＡＩ・ＩｏＴの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援する。	921,741	産業立地課	
【拡】食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。	521,213	産業立地課	
【新】産業用地確保準備事業	新たな産業用地の整備等にあたり、開発候補地の地権者等に対する説明会の実施など、地元との合意形成等に向けた準備を行う。	12,452	産業立地課	
【拡】半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業	新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組む。	43,204	産業立地課	
【拡】かごしまＤＸ推進プロジェクト事業（中小企業ＤＸ支援プラットフォーム事業）	県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、ＤＸの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	639,647	新産業創出室	○
【新】かごしまＤＸ推進プロジェクト事業（中小企業ＤＸ推進人材育成支援事業）	県内中小企業のＤＸを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のＤＸの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。	25,489	新産業創出室	○
(3) 中小企業の経営基盤の強化				
【拡】価格転嫁の円滑化促進事業	県内中小企業等の円滑な価格転嫁の促進を図るため、関係機関と連携し、セミナーの開催及び広報による普及啓発等を行う。	11,747	商工政策課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
中小企業経営革新支援事業	県内中小企業者の経営基盤の強化を図るため、新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援する。	5,489	中小企業支援課	
中小企業事業承継加速化事業	県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継（M&A）に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行う。	22,840	中小企業支援課	
中小企業事業継続力強化支援事業	地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行う。	7,958	中小企業支援課	
企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業	県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行う。	27,024	中小企業支援課	
【拡】県中小企業融資制度運営事業	中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。 ア 新規融資枠 47,000,000千円 イ 信用保証料補助 501,939千円 ウ 損失補償 546,449千円 【拡】物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援するため、物価高騰等対策特別資金を創設し、資金の拡充を図る。	501,939 その他債務負担行為限度額 546,449	中小企業支援課	
【新】鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業	物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する物価高騰等対策特別資金を創設し、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するための基金を造成する。	527,316	中小企業支援課	
(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開				
【拡】鹿児島県産品等セールス推進事業	戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行う。 また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部及び、世界最大の人口を有し、今後、県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドにおいて、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。	103,471	販路拡大・輸出促進課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
伝統的工芸品総合対策事業	ア 大島紬産地モニターツアー事業 大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施する。 イ 伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業 インバウンド等に対する伝統的工芸品の認知度向上を図り、海外での市場開拓につなげるため、インバウンド等をターゲットとした新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。 ウ かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト 伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。	19,588	販路拡大・輸出促進課	
【拡】鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携して、首都圏の有名バーにおけるインバウンドや国内客向けのプロモーション等を実施するほか、直行便のある国・地域や、欧米等に対するPRや販売促進活動、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かした海外の酒類事業者向けの販売促進講座を実施する。 また、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援する。	77,781	販路拡大・輸出促進課	
海外ビジネス支援事業	アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。	9,447	販路拡大・輸出促進課	
【拡】県産品攻めの海外展開促進・強化事業	ア 【拡】輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業 輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援する。 イ 輸出多角化・新規販路開拓支援事業 県産加工食品の輸出先の更なる多角化を図るため、食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援する。 ウ 【新】ワールドマーケット戦略的開拓事業 県産品の新たな販路開拓先として期待される米国東部・中南部やインド等において、各国・地域の市場特性やニーズを踏まえた販路開拓・拡大を戦略的に推進するため、調査会社や輸出商社等と連携し、現地での新たな商流の開拓や継続的な輸出に繋がる仕組みづくりを推進する。	197,699	販路拡大・輸出促進課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】奄美群島 産品輸出促進事 業	沖縄の物流ハブ機能を活用した奄美群島産品の 輸出促進を図るため、沖縄の輸出商社を招いたセ ミナーの開催や「沖縄大交易会」への出展支援な どを行う。	7,223	販路拡大・ 輸出促進課	○
【拡】クルーズ 船への県産品供 給実証事業	国際クルーズ船への県産品の供給に向けて、県 内事業者等と連携し、船用品納入事業者等に対 してセールスを行うとともに、供給体制構築に向 けた納品等の実証を実施する。	24,092	販路拡大・ 輸出促進課	
志布志港・川内 港輸出入促進ト ライアル事業	志布志港・川内港の更なる利用促進を図るた め、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証 などの運送実験に係る経費の一部を支援する。	4,500	港湾空港課	

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成				
【拡】地域公共交通等人材確保支援事業（採用活動・資格取得等支援事業）	地域公共交通の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、これまでの県外での採用活動や資格取得等に要する経費への支援に加え、転職サイト等の新たに取り組む採用活動に要する費用についても支援を行う。	8,513	交通政策課	○
【新】地域公共交通等人材確保支援事業（多様な人材受入推進事業）	地域公共交通の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費や、バス事業者における特定技能外国人受入れに要する初期費用への支援を行う。	30,500	交通政策課	○
発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。	14,826	産業立地課	
特別訓練事業訓練費	離職者等の就職の促進を図るため、民間教育訓練機関等に委託して、就職に必要な知識・技能の習得のための職業訓練を実施する。	652,259	雇用労政課	
キラリ輝く☆女性農業者応援事業	農業経営や地域の方針決定の場への女性の積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性農業者グループの活動等を支援する。	4,484	経営技術課	○
担い手育成推進事業	担い手の確保・育成を図るため、機械・施設の導入や集落営農の活性化に向けた取組などを支援する。	44,334	経営技術課	○
農福連携推進事業	農福連携を推進するため、農福連携技術支援者の育成と活用を図るとともに、地域における連携体制の整備等に向けた取組を支援する。	4,337	経営技術課	○
農業人材確保対策推進事業	農業分野における労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行う。	3,899	経営技術課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
農業分野外国人材確保対策推進事業	農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援する。	3,048	経営技術課	○
【拡】かごしまの農業経営・就農支援事業	担い手の確保・育成を図るため、市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設の整備など就農促進に向けた取組を推進するとともに、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援する。	158,229	経営技術課	○
農業・農村研修事業	就農予定者、新規就農者、農業担い手、女性農業者等が農業の経営管理や技術を習得するため、農業大学校において、体系的な研修を実施する。	1,441	経営技術課	○
農業次世代人材投資事業	新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農に向けた研修資金及び経営開始資金を交付する。	589,843	経営技術課	○
【拡】農大実践力アップ・教育高度化事業	優れた青年農業者を確保・育成するため、農業大学校学生への教育カリキュラム等を高度化するとともに、中高生への農業の魅力の紹介や県外の進路ガイダンスへの参加など、入学者確保策を強化する。	11,899	経営技術課	○
建設産業担い手確保・育成・定着促進事業	建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保・育成・定着と併せて、生産性の向上に資する人材育成を図るための支援等を行う。 ア 合同企業説明会、就活応援キャラバンの開催 イ 建設技術者の育成・定着のための階層別等研修 ウ 生産性向上のための建設ディレクター導入支援	24,509	監理課	
(2) 若年者等の県内就職促進				
私立専修学校人材育成・県内定着促進事業	より実践的な人材育成に取り組む職業実践専門課程の設置及び当該課程で育成した人材の県内定着への取組を促すため、職業実践専門課程の認定校に対し、必要な経費の一部を支援する。	2,600	学事法制課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。	14,826	産業立地課	○
【新】県外大学ＵＩターン就職促進事業	本県出身の大学生等の数が県外で最も多い福岡県からのＵＩターン就職を促進するため、専属のキャリア相談員がＵＩターン就職に係る学生からの相談に対応する。	14,842	産業人材確保・移住促進課	
ＵＩターン就活応援事業	県内企業へのＵＩターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内での就職活動に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援する。	12,545	産業人材確保・移住促進課	
【拡】県内大学生地元就職応援事業	県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学においてキャリアデザインセミナーや学生と若手社員の交流イベント等を開催するほか、県内企業見学ツアーを実施することにより、県内企業や県内で働くことの魅力を発信する。	6,380	産業人材確保・移住促進課	
若年者県内企業就職応援事業	若年者の県内就職やＵＩターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報提供サイト「かごＪｏｂ」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。	17,879	産業人材確保・移住促進課	
高校生県内企業就職応援事業	新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催する。	6,491	産業人材確保・移住促進課	
【拡】県内企業採用力・定着力向上支援事業	県内企業の人材確保を支援するため、企業ごとの体制や取組状況等に応じたインターンシップの導入手法等を学ぶワークショップや、採用後の人材定着・キャリア形成に関するセミナー等を開催する。	2,999	産業人材確保・移住促進課	
【拡】かごしま次世代キャリア創造推進事業	高校生のキャリア形成や県内就職を含む進路選択の支援の充実を図るため、高校教育課及び県立高校にキャリアガイダンススタッフを配置し、１・２年生の早期段階から、地域産業と連携した実践的なキャリア教育を推進するとともに、生徒一人一人の適性や希望に応じた進路支援体制を整備する。	27,847	高校教育課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(3) 多様な人材が就労できる環境づくり				
【拡】多文化共生推進事業	多文化共生社会の実現を図るため、「やさしい日本語」等の講師派遣による意識醸成や、外国人と地域住民の相互交流等の促進等に取り組むほか、新たに外国人に地域での生活ルール等を多言語で紹介するガイドブック制作を行う。	9,379	くらし共生協働課	○
【新】地域日本語教育の総合的な体制づくり事業	外国人が地域において日本語を学習する機会の創出・拡充を図るため、県や市町村、関係団体等が連携して地域日本語教育に取り組む体制整備を行い、日本語教育人材の養成、地域日本語教室の開設・運営に向けた市町村への伴走支援などを行う。	9,264	くらし共生協働課	○
多文化共生の地域づくり事業	日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識醸成を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援する。	2,057	くらし共生協働課	○
外国人総合相談窓口運営事業	在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるようにするため、多言語で相談に対応する窓口を運営する。	11,100	くらし共生協働課	○
【新】地域公共交通等人財確保支援事業（多様な人材受入推進事業）	地域公共交通の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費や、バス事業者における特定技能外国人受入れに要する初期費用への支援を行う。	30,500	交通政策課	○
外国人材受入活躍戦略推進事業	令和7年3月に策定した「第2次かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、外国人材の安定的な確保、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備、共生社会の実現に向けた相互理解の促進に向け、関係機関・団体等による協議等を行う。	1,193	外国人材政策推進課	
外国人材から選ばれる「かごしま」事業	本県が外国人材から選ばれる環境を整備するため、外国人材の「確保」及び「受入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を行う。 ア 外国人材確保総合支援事業 イ 外国人材のための「かごしま」理解促進事業 ウ 【拡】外国人材向け日本語学習支援事業 エ 外国人材受入環境整備支援事業	23,535	外国人材政策推進課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】高度外国人材確保推進事業	県内企業が高度外国人材を安定的に獲得するモデルを構築するため、バングラデシュ及びインドの大学が輩出する高度人材をターゲットに、県内企業とのマッチング支援を行う。	12,538	外国人材政策推進課	
県内企業グローバル人材活用支援事業	企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	3,191	外国人材政策推進課	
ベトナム人材受入・交流促進事業	県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト（旧正月）フェスタ」を開催する。	2,324	外国人材政策推進課	
外国人材受入企業等支援事業	外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰等を行う。 ア 【拡】外国人材定着等支援事業 イ 外国人材受入優良企業表彰事業	4,078	外国人材政策推進課	
女性のための再就職支援事業	出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催する。	1,333	雇用労政課	
障害者職業能力開発校費	障害者の就職の促進を図るため、鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）において、民間教育訓練機関等も活用しながら職業訓練を実施する。	165,521	雇用労政課	
長期無業者等就職促進・定着支援事業	就職氷河期世代等の就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者等に対して、就職促進及び就職定着に向けた支援を実施する。	13,233	雇用労政課	
【新】日本語指導充実促進事業	外国人材の帯同家族を含む日本語指導が必要な児童生徒の転入があった際、各小中学校が日本語指導体制を迅速に構築できるよう、日本語指導支援専門員を配置し、教員等に対して日本語指導の手法などの助言等を行う。	8,423	義務教育課	○
(4) 働き方改革の推進				
【新】カスタマーハラスメント防止啓発事業	県内企業の働きやすい職場環境整備を推進するため、カスタマーハラスメント防止対策について、ポスター等による周知・啓発を行うとともに、事業者を対象にセミナーを開催する。	3,158	雇用労政課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
多様な働き方推進事業	県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進するため、働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」等として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーを開催する。	1,514	雇用労政課	

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 暮らしと産業のデジタル化				
【拡】デジタル戦略推進事業	県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した地域課題への対応や、官民における業務改善等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施する。 行政サービスの業務効率化や住民の利便性向上等を図る市町村の取組を支援するシステムエンジニア等を派遣	90,478	デジタル推進課	
「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ誘導するためSNS等でのデジタル広告を行う。	41,003	PR観光課	○
【新】宿泊業における人材確保育成支援事業	宿泊業の人手不足に対応するため、県内宿泊事業者が行う省力化・DX化等の取組や、従業員のスキルアップのための取組など、質の高いサービスの提供に向けた人材の確保・育成の取組を支援する。	124,807	PR観光課	○
【拡】再造林のスマート化加速事業	スマート林業の導入による更なる再造林の推進を図るため、ドローンやリモコン式下刈機などを活用した再造林等の取組を支援するほか、技術講習会の開催や導入の手引きの作成等を通じてスマート技術の地域普及を促進する。	15,177	森林経営課	○
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業	原木の安定供給体制を構築するため、デジタル技術を活用した路網の計画・設計などの取組や、ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修等を行う。	10,060	かごしま材振興課	○
離島・へき地における遠隔医療推進事業	離島・へき地の医療の充実に向け、ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性の改善を図るため、遠隔医療導入の推進を図る。	9,481	保健医療福祉課	○
介護職員人材確保等対策事業	介護人材の確保等を図るため、関係機関・団体と連携し、介護ロボットやICTを活用した介護現場の生産性向上に資する総合的な支援を実施する。 介護生産性向上推進総合事業	27,361	介護保険室	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業	障害福祉分野における介護業務の効率化や職員の負担軽減等を図るため、介護ロボットやＩＣＴの導入経費について補助を行う。	12,373	障害福祉課	○
【拡】かごしまＤＸ推進プロジェクト事業 (中小企業ＤＸ支援プラットフォーム事業)	県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、ＤＸの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	639,647	新産業創出室	○
【新】かごしまＤＸ推進プロジェクト事業 (中小企業ＤＸ推進人材育成支援事業)	県内中小企業のＤＸを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のＤＸの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。	25,489	新産業創出室	○
かごしま地域課題解決型起業支援事業	デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。	21,308	産業人材確保・移住促進課	○
【新】内水面総合漁業調整対策	内水面漁業の持続的な振興を図るため、内水面における水産動植物の生態調査や採捕調査、稚うなぎ漁業許可証デジタル化の運用及び水産流通適正化法適用に係る対応状況調査等を行う。	5,000	水産振興課	○
ＩＣＴを活用したスマート漁船漁業実装化事業	燃油消費量の削減や漁労所得の増加により、稼ぐ漁船漁業の推進を図るため、漁業現場において、ＩＣＴを活用した海況予報の実装や漁場予報の開発を行う。	15,845	水産振興課	○
スマート農業導入加速化推進事業	スマート農業技術について、理解促進に向けた研修会の開催や、技術開発を進めるとともに、地域の基幹作物における実証活動など実装化を進める取組を支援する。	24,233	経営技術課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(2) 行政のデジタル化				
【拡】デジタル戦略推進事業	県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した地域課題への対応や、官民における業務改善等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施する。 行政サービスの業務効率化や住民の利便性向上等を図る市町村の取組を支援するシステムエンジニア等を派遣	90,478	デジタル推進課	○
【拡】デジタル変革支援事業	限られた人的資源で持続可能な行政サービスを提供するため、より高度な生成AIを導入するとともに、職員が自ら業務システムを開発・運用できるツール（ノーコードツール）のライセンス数を増やし、業務の効率化を図る。	16,657	デジタル推進課	○
【新】デジタル技術を活用した道路パトロール機能強化事業（県単公共）	道路パトロールの機能強化を図るため、「道路維持管理支援システム」上のデジタル地図に、道路不具合が発生しやすい箇所を登録し、重点巡視ポイントとして通知する機能を追加搭載する。	4,950	道路維持課	
【新】衛星×AIによる離島・広域災害対応迅速化事業	離島や山間部を多く有する本県において災害の規模や影響を迅速に把握するため、衛星画像を活用し、災害前後の状況を比較し浸水範囲や土砂崩れの範囲などをAIにより自動検出する災害対応システムの導入を行う。	7,590	災害対策課	○
【新】災害対応DX推進事業	災害時の情報収集や情報共有の効率化・迅速化を図るため、市町村システムなどとの連携等が可能となるよう、鹿児島県総合防災システムの改修を行う。	76,976	災害対策課	○
【新】公金納付キャッシュレス運営事業	税以外の公金の納付について、行政サービスの利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済の導入・運営を行う。	287,367	会計課	
業務改善実践校モデル事業	学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行う。	1,919	教職員課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(3) データの利活用推進				
データサイエンス推進事業	データの分析やこれに基づいた政策立案（EBPM）等を推進するため、データ分析等の専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、主要な政策課題からテーマを選定し、必要なデータの調査・分析を行う。	10,408	計画管理室	
【拡】デジタル戦略推進事業	県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した地域課題への対応や、官民における業務改善等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施する。 県及び市町村職員を対象に、行政のデジタル化をリードする人材（DX推進リーダー）を育成するため、外部のデジタル人材による研修を実施	90,478	デジタル推進課	○
【新】人流データ活用推進事業	より効果的な施策を実施するため、人の移動経路や滞在時間帯などのデータを分析するシステムを活用する。 その一例として、人流データを可視化し、災害対応等における有効な活用方法を検討する。	2,640	デジタル推進課	○
(4) デジタル推進基盤の強化				
【拡】デジタル戦略推進事業	県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した地域課題への対応や、官民における業務改善等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施する。 行政サービスの業務効率化や住民の利便性向上等を図る市町村の取組を支援するシステムエンジニア等を派遣	90,478	デジタル推進課	○
(5) デジタル人材の活用・確保・育成				
【拡】デジタル戦略推進事業	県デジタル推進戦略に基づき、デジタル技術を活用した地域課題への対応や、官民における業務改善等を図るため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組を実施する。 県及び市町村職員を対象に、行政のデジタル化をリードする人材（DX推進リーダー）を育成するため、外部のデジタル人材による研修を実施	90,478	デジタル推進課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】かごしま DX推進プロ ジェクト事業 (中小企業DX 推進人材育成支 援事業)	県内中小企業のDXを推進するため、企業内におけるデジタル人材及び企業のDXの取組を高い技術で支えていく高度デジタル人材の双方の育成を行う。	25,489	新産業創出 室	○
【新】県立高校 ICT環境整備 事業	県立高校において、生徒の個に応じた学習効果を高める観点から、生徒が自分に合った学習用タブレット端末を選択の上、自ら管理し学校や家庭で利用できるよう、端末の購入が困難な生徒に対して、購入に要する経費の補助を行う。	145,695	教育DX推 進室	○
鹿児島県公立学 校情報機器等整 備費補助事業	鹿児島県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備の補助を行う。	1,061,380	教育DX推 進室	○
教育DX推進事 業	本県の「教育の情報化」を推進するため、推進連絡協議会を開催し、方向性に係る協議を行うとともに、GIGAスクール運営支援チームを設置し、専門家等による学校や市町村教育委員会への指導・支援等を行う。	20,057	教育DX推 進室	○
ICT教育推 進・人材育成事 業	児童生徒のICTを効果的に活用した学びを推進するため、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置する。	27,482	教育DX推 進室	○

15 持続可能な行財政運営

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 持続可能な行財政構造の構築				
【新】外部人材 (副業人材) 活用事業	高度化・複雑化する行政課題に対応するため、各課題に関する専門的な知識や経験を有する外部人材として、民間企業等に在籍しながら、副業で勤務可能な人材(副業人材)を募集し、その活用を推進する。	6,730	人事課	
【拡】カスタ マーハラスメン ト対策事業	職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、県庁舎等に通話録音装置を設置するとともに、職員向けの外部相談窓口を設置する。	17,783	行政経営推進室	
県職員人財育成 プロジェクト事業	「人財育成ビジョン」を踏まえ、職員一人一人が「人財」としてさらに成長できるよう、管理監督者のマネジメント力向上研修や県と市町村共同での研修等を実施する。	14,889	行政経営推進室	
知事とのふれあ い対話事業	県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催する。	3,888	広報課	
滞納整理対策事業	特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図る。	12,153	税務課	
県税賦課徴収事業	自動車税のコンビニ納付等の利用促進、各種広報媒体を活用した納期内納付の促進等により、税収の確保に努める。	31,663	税務課	
職員住宅整備事業	職員の安定した住生活の確保と公務の円滑な推進を図るため、離島において特に老朽化の激しい職員住宅について、民間住宅一括借上方式により整備する。	55,643	総務事務センター	
【新】鹿児島県 地方創生総合戦略(仮)策定事業	人口減少や少子高齢化が進行する中、本県の実情に応じた地域活性化のための施策を効果的に推進するため、国が策定した「地方創生に関する総合戦略」も踏まえ、県の新たな総合戦略を策定する。	4,582	計画管理室	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
南薩地域振興局 庁舎整備事業	南薩地域振興局新庁舎の整備に係る建設工事を行う。また、新庁舎の建設に伴い既存建物（旧県立保健看護学校校舎等）の解体工事を行う。	2,329,854 （その他債務負担行為限度額 3,026,342）	管財課	
【新】大島支庁 庁舎整備事業	大島支庁新庁舎の整備に当たり、庁舎に導入する機能や施設計画、事業スケジュールなどを盛り込んだ基本計画の策定を行う。	16,963	管財課	
【拡】受験者確保 対策推進事業	高度化・多様化・複雑化する行政需要に対して柔軟に対応できる優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、積極的な受験者確保活動として、技術職ガイドブック・PR動画の更新等を行う。	28,602	人事委員会 事務局	
(2) 市町村との連携等の推進				
市町村振興資金 貸付事業	市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するため、市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。	400,000	市町村課	

16 物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】奨学のための給付金事業 (物価高騰対策分)	現下の物価高騰により学用品等に要する費用が増加していることを踏まえ、低所得世帯の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金の上乗せ給付を行う。 ＜公立 23,760千円、私立 16,716千円＞	40,476	高校教育課 学事法制課	○
【新】地域公共交通DX・GX推進事業	利用者の利便性向上を図るとともに、路線バス事業者の経営を効率化するため、バス事業者におけるキャッシュレス決済機器等のシステム導入に係る費用への支援を行う。 また、航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るため、航路事業者におけるデジタル化、脱炭素化のシステム導入等に係る費用への支援を行う。	173,793	交通政策課	○
【新】地方公共交通ネットワーク維持対策事業 (路線バス利用拡大促進事業)	路線バスの利用促進を図るため、特定の期間・時間帯においてバス運賃を半額にする実証的なキャンペーンを行う。	59,493	交通政策課	○
【新】宿泊業における人材確保育成支援事業	宿泊業の人手不足に対応するため、県内宿泊事業者が行う省力化・DX化等の取組や、従業員のスキルアップのための取組など、質の高いサービスの提供に向けた人材の確保・育成の取組を支援する。	124,807	PR観光課	○
【新】インバウンド誘客促進特別事業	海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化する。 また、今後有望な市場である戦略的市場等から他県を経由して本県を訪れる旅行者の需要を喚起するため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施する。	277,920	PR観光課	○
保育所等給食支援事業	食材費の高騰に伴う給食費の値上げによる子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、私立の保育所等に対して必要な経費の一部を支援する。	143,638	子育て支援課	
【新】子ども食堂物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている子ども食堂が、物価上昇の中でも量や質の確保された食事の提供等、安定的な運営を行えるよう、食材費等に係る経費の一部を支援する。	20,898	子ども福祉課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】かごしまの「稼ぐ力」加速化総合補助金	物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境の中、新たな市場や分野への参入など、県内事業者が稼ぐ力を加速化させる取組を業種に関わらず幅広く支援する。	3,008,908	中小企業支援課	○
【拡】サービス業生産性向上支援事業	県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。	309,923	中小企業支援課	○
【拡】県中小企業融資制度運営事業	中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。 ア 新規融資枠 47,000,000千円 イ 信用保証料補助 501,939千円 ウ 損失補償 546,449千円 【拡】物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援するため、物価高騰等対策特別資金を創設し、資金の拡充を図る。	501,939 その他債務負担行為限度額 546,449	中小企業支援課	○
【新】鹿児島県物価高騰等対策中小企業応援基金造成事業	物価高騰や人件費の上昇により経営に影響を受けている中小企業者を支援する物価高騰等対策特別資金を創設し、同資金に係る保証料補助を継続的に実施するための基金を造成する。	527,316	中小企業支援課	○
【拡】ものづくり中核企業生産革新支援事業	地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援する。	921,741	産業立地課	○
【拡】食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。	521,213	産業立地課	○
【拡】かごしまDX推進プロジェクト事業 (中小企業DX支援プラットフォーム事業)	県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	639,647	新産業創出室	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】県産品攻めの海外展開促進・強化事業	ア 【拡】輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業 輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援する。 イ 輸出多角化・新規販路開拓支援事業 県産加工食品の輸出先の更なる多角化を図るため、食品加工事業者が行う輸出促進に向けた新たな取組を支援する。 ウ 【新】ワールドマーケット戦略的開拓事業 県産品の新たな販路開拓先として期待される米国東部・中南部やインド等において、各国・地域の市場特性やニーズを踏まえた販路開拓・拡大を戦略的に推進するため、調査会社や輸出商社等と連携し、現地での新たな商流の開拓や継続的な輸出に繋がる仕組みづくりを推進する。	197,699	販路拡大・輸出促進課	○
【拡】鹿児島県産品等セールス推進事業	戦略的な県産品の販路拡大・誘客促進等を図るため、国内における企業トップ等への売り込みやイベント等におけるPRを行う。 また、輸出先・品目の多角化に向けて、未開拓の国・地域の販路開拓を図る観点から、県産品の輸出拡大が期待できる米国東部・中南部及び、世界最大の人口を有し、今後、県産品の販路開拓先や本県への人材送り出し国として有望なインドにおいて、県産品のPRや政府関係者等との関係構築を図るためのトップセールスを実施する。	103,471	販路拡大・輸出促進課	○
かごしまGX推進事業	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。 ア GX推進再エネ導入支援事業 イ 省エネ設備等導入支援事業	215,333	エネルギー対策課	○
電気自動車等の充電設備整備事業	電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備の導入に係る経費の一部を補助する。	41,959	エネルギー対策課	○
離島における電気自動車等購入支援事業	離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO2排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入に係る経費の一部を補助する。	8,176	エネルギー対策課	○

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定を図る。	104,771	水産振興課	
養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定を図る。	648,646	水産振興課	
【新】収入保険加入促進緊急支援事業	あらゆるリスクによる収入減少を補償する農業経営収入保険の保険料の一部を助成し、収入保険への加入を促進することにより、物価高騰等の影響を受ける農業者の経営安定を図る。	161,400	農業経済課	○
茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	燃料高騰による茶工場及び施設園芸農家の経営への影響緩和を図るため、国のセーフティネット構築事業への加入時に生産者が負担する経費の一部を支援する。	119,000	農産園芸課	
【新】農業用ハウス長寿命化対策緊急支援事業	農業用ハウスの建設資材の価格高騰による施設整備等に係る農家経営の負担軽減と生産基盤の維持を図るため、既存ハウスの長寿命化の取組を支援する。	68,120	農産園芸課	○
【新】肉用牛生産資材価格高騰対策緊急支援事業	長期化する物価高騰による厳しい経営状況の中、生産基盤の維持・強化を図るため、繁殖雌牛の飼養管理に要する経費の一部を支援する。	310,500	畜産振興課	
【新】酪農生産資材価格高騰対策緊急支援事業	長期化する物価高騰による厳しい経営状況の中、経営体質の改善・強化を図る取組を行っている酪農家に対して、生産費の一部を支援する。	49,140	畜産振興課	
「かごしま黒豚」ブランド基盤対策事業	かごしま黒豚の生産基盤の維持を図るため、生産条件であるさつまいも添加飼料に係る経費の一部を支援する。	61,366	畜産振興課	
配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担経費の一部を支援する。	538,200	畜産振興課	○
【新】畜産飼料流通効率化対策事業	配合飼料価格の高止まりに加え、輸送費の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料における在庫管理等の流通の効率化を支援し、飼料コストや作業負担の低減を図る。	101,750	畜産振興課	

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】和牛日本一鹿児島応援店特別支援事業	応援店の拡大を通じて、鹿児島県産和牛の認知度向上と消費拡大を図るため、応援店における商品の割引や広告宣伝等の集客に係る経費を支援する。	200,000	畜産振興課	○
【新】県立高校ICT環境整備事業	県立高校において、生徒の個に応じた学習効果を高める観点から、生徒が自分に合った学習用タブレット端末を選択の上、自ら管理し学校や家庭で利用できるよう、端末の購入が困難な生徒に対して、購入に要する経費の補助を実施する。	145,695	教育DX推進室	○
県立学校給食費等支援事業	物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供するため、県立学校給食費等における物価高騰に伴う増額分を補助する。	35,766	保健体育課	
【拡】防犯用品購入支援事業	うそ電話詐欺及び住宅への侵入窃盗事件等の被害を防止するため、優良防犯電話機や、防犯性能の高いドアやシャッター等の建物部品のほか、防犯対策として効果の高い防犯カメラ、センサー付きライト等を購入する県内居住者に対し、購入費用の一部を補助し、防犯用品の購入・設置を支援する。	30,242	警察本部 生活安全企画課	

第3 令和7年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

令和7年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,679億10百万円となっていました。その後、下半期においては、物価高騰対策や、公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり9,449億23百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和7年10月17日専決処分した予算（補正予算第5号：補正額50百万円）

県議会議員の志布志市・曽於郡区において、議員の欠員が1人生じたため、補欠選挙に要する経費を計上した。

(2) 令和7年第4回県議会定例会で議決された予算（補正予算第6号：補正額195億76百万円）

8月7日からの大雨及び台風第12号等による被害に対する災害復旧事業に要する経費等を計上するほか、県有施設の指定管理者の更新等に伴う債務負担行為を計上した。

また、県人事委員会の勧告を受けて、職員の給与改定に要する経費を計上した。

(3) 令和7年第4回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第7号：補正額428億68百万円）

国の総合経済対策に対応し、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行支援や、生活者等のガス・電気料金の負担軽減、医療・介護分野等における賃上げ・物価高騰対策に要する経費を計上するとともに、防災・減災、国土強靱化を推進するための公共事業に要する経費を計上した。

(4) 令和8年1月23日専決処分した予算（補正予算第8号：補正額12億22百万円）

衆議院の解散に伴い実施される第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上した。

(5) 令和8年第1回県議会定例会で議決された予算（補正予算第9号：補正額113億45百万円）

物価高騰対策を含め、国の総合経済対策に基づく補正予算に対応した事業を計上するとともに、8月7日からの大雨及び台風第12号による被害に対する災害復旧事業に要する経費を計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行った。

(6) 令和 8 年 3 月 31 日専決処分した予算（補正予算第 10 号：補正額 19 億 52 百万円）

地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、財産収入及び寄附金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行った。

第8表 令和7年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	235,541,127	7,452,708	242,993,835	25.7	241,295,267	26.6	1,698,568	100.7
物 件 費	32,991,877	△ 715,886	32,275,991	3.4	30,239,991	3.3	2,036,000	106.7
維 持 補 修 費	5,168,263	△ 41,758	5,126,505	0.5	4,896,524	0.5	229,981	104.7
扶 助 費	144,756,130	990,561	145,746,691	15.4	142,308,359	15.7	3,438,332	102.4
補 助 費 等	163,993,918	21,856,080	185,849,998	19.7	165,002,934	18.2	20,847,064	112.6
普 通 建 設 事 業 費	139,513,646	27,615,780	167,129,426	17.7	159,954,978	17.6	7,174,448	104.5
災 害 復 旧 事 業 費	15,911,936	13,717,569	29,629,505	3.1	14,117,765	1.6	15,511,740	209.9
公 債 費	105,146,939	1,687,087	106,834,026	11.3	109,889,536	12.1	△ 3,055,510	97.2
積 立 金	6,426,669	20,390,121	26,816,790	2.8	37,288,382	4.1	△ 10,471,592	71.9
出 資 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	2,184,073	△ 127,248	2,056,825	0.2	2,330,622	0.3	△ 273,797	88.3
繰 出 金	899,422	△ 635,904	263,518	0.0	274,346	0.0	△ 10,828	96.1
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	852,734,000	92,189,110	944,923,110	100.0	907,798,704	100.0	37,124,406	104.1

※ 構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で各区分の計と合計が一致しない場合がある。

第9表 令和7年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	852,734,000	410,956,471
6 月 県 議 会 (R7.6.26)	4,315,795	
6月県議会(追加分) (R7.6.26)	575,940	
9 月 県 議 会 (R7.10.2)	5,204,991	
9月県議会(追加分) (R7.10.2)	5,079,427	
10 月 専 決 処 分 (R7.10.17)	50,084	
12 月 県 議 会 (R7.12.19)	19,575,597	8,478
12月県議会(追加分) (R7.12.19)	42,868,344	
1 月 専 決 処 分 (R8.1.23)	1,221,778	
3 月 県 議 会 (R8.3.10)	11,345,152	8,237,636
3 月 専 決 処 分 (R8.3.31)	1,952,002	
最 終 予 算 額	944,923,110	419,202,585

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、82億46百万円の増で、最終予算規模は第10表のとおり4,192億3百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和7年第4回県議会定例会で議決された予算

港湾整備事業特別会計	8百万円の増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0百万円の増
中小企業支援資金貸付事業特別会計	0百万円の増
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	0百万円の増
就農支援資金貸付事業特別会計	0百万円の増
国民健康保険事業特別会計	0百万円の増

(2) 令和8年第1回県議会定例会で議決された予算

公共土木用地取得先行事業等特別会計	0百万円の増
港湾整備事業特別会計	47百万円の増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	28百万円の減
公債管理特別会計	12億36百万円の増
就農支援資金貸付事業特別会計	1百万円の減
国民健康保険事業特別会計	69億82百万円の増

第10表 令和7年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善 資金貸付事業	91,967	0	91,967	0.0	151,900	0.0	△ 59,933	60.5
公共土木用地取得 先行事業等	42,541	261	42,802	0.0	45,363	0.0	△ 2,561	94.4
港湾整備事業	6,985,556	55,285	7,040,841	1.7	8,055,273	2.0	△ 1,014,432	87.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	126,813	△ 27,690	99,123	0.0	235,615	0.1	△ 136,492	42.1
中小企業支援資金 貸付事業	49,305	228	49,533	0.0	63,540	0.0	△ 14,007	78.0
沿岸漁業改善資金 貸付事業	204,331	48	204,379	0.0	204,380	0.1	△ 1	100.0
公債管理	222,514,709	1,236,464	223,751,173	53.4	202,576,093	50.2	21,175,080	110.5
就農支援資金貸付 事業	24,814	△ 1,092	23,722	0.0	40,032	0.0	△ 16,310	59.3
国民健康保険事業	180,916,435	6,982,610	187,899,045	44.8	192,455,712	47.7	△ 4,556,667	97.6
合 計	410,956,471	8,246,114	419,202,585	100.0	403,827,908	100.0	15,374,677	103.8

※ 構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で各区分の計と合計が一致しない場合がある。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、令和8年3月31日現在の収入済額は8,784億48百万円で、予算現額に対する収入率は84.5パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は8,015億14百万円で、予算現額に対する支出率は77.1パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率86.1パーセント、支出率77.1パーセント）に比べますと、収入率では1.6ポイント下回り、支出率は変わっていません。

次に、第12表において月別の収入状況をみると、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 令和7年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和8年3月31日現在（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	174,261,703	167,937,033	96.4	議 会 費	1,442,369	1,360,180	94.3
地 方 消 費 税 清 算 金	87,307,899	87,764,110	100.5	総 務 費	74,219,562	50,305,617	67.8
地 方 譲 与 税	38,737,185	38,737,185	100.0	民 生 費	137,025,259	107,673,481	78.6
地 方 特 例 交 付 金	1,025,212	1,025,212	100.0	衛 生 費	66,818,757	59,074,678	88.4
地 方 交 付 税	300,325,853	300,325,853	100.0	労 働 費	2,118,104	1,720,647	81.2
交通安全対策特別交付金	335,633	335,633	100.0	農 林 水 産 業 費	114,487,525	67,999,344	59.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,088,353	3,695,017	60.7	商 工 費	18,501,213	11,756,688	63.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,678,898	7,829,221	73.3	土 木 費	146,302,152	76,896,372	52.6
国 庫 支 出 金	247,609,614	161,086,102	65.1	警 察 費	41,572,657	37,414,979	90.0
財 産 収 入	3,538,042	3,466,683	98.0	教 育 費	201,521,329	179,103,809	88.9
寄 附 金	153,912	160,986	104.6	災 害 復 旧 費	37,906,379	11,365,020	30.0
繰 入 金	19,033,538	434,366	2.3	公 債 費	107,085,032	107,085,032	100.0
繰 越 金	39,345,108	39,345,108	100.0	諸 支 出 金	89,860,756	89,758,247	99.9
諸 収 入	12,599,257	10,473,173	83.1	予 備 費	186,459	0	0.0
県 債	97,996,600	55,821,800	57.0				
市町村たばこ税県交付金	10,747	10,747	100.0				
合 計	1,039,047,554	878,448,228	84.5	合 計	1,039,047,554	801,514,095	77.1

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合があります。

予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額94,124,444千円を加えたものです。

県税の収入済額は、特別法人事業税及び軽自動車税環境性能割に係る収入を含みます（第12表の収入も同様）。

第12表 令和7年度下半期月別収支状況（一般会計）

(単位:千円、%)

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	28,917,874	474,589,003	45,759,549	328,062,034	146,526,969	69.1
11	129,329,764	603,918,767	39,237,585	367,299,619	236,619,148	60.8
12	51,546,127	655,464,894	101,583,981	468,883,601	186,581,293	71.5
1	23,630,117	679,095,011	47,381,772	516,265,373	162,829,638	76.0
2	48,026,647	727,121,658	38,357,437	554,622,810	172,498,849	76.3
3	151,326,569	878,448,228	246,891,286	801,514,095	76,934,132	91.2

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合があります。

(2) 特 別 会 計

特別会計の令和8年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は 3,898億24百万円で、収入率92.7パーセント、支出済額は 3,963億57百万円で、支出率94.2パーセントとなっています。前年度同期（収入率92.1パーセント、支出率93.9パーセント）に比べますと、収入率では0.6ポイント、支出率では0.3ポイント上回っています。

第13表 令和7年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和8年3月31日現在（単位:千円、%）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	99,123	124,043	125.1	99,123	79,860	80.6
中小企業支援資金貸付事業	49,533	37,763	76.2	49,533	13,837	27.9
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	7,553	14,703	194.7	7,553	3,913	51.8
港湾整備事業	8,570,700	6,878,674	80.3	8,570,700	6,024,277	70.3
公共土木用地取得先行事業等	42,802	42,804	100.0	42,802	42,142	98.5
就農支援資金貸付事業	16,169	16,118	99.7	16,169	9,576	59.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	91,967	114,086	124.1	91,967	283	0.3
国民健康保険事業	187,899,045	158,243,564	84.2	187,899,045	167,156,491	89.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,379	600,827	294.0	204,379	847	0.4
公債管理	223,751,173	223,751,164	100.0	223,751,173	223,025,601	99.7
合 計	420,732,444	389,823,748	92.7	420,732,444	396,356,827	94.2

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合があります。

予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 1,529,859千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の令和7年度最終予算額は、1,742億62百万円と、前年度決算額に対し、103.1パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、18.4パーセントになっています。

令和8年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,772億79百万円、収入済額は1,669億49百万円となっており、収入済額の予算達成率は、95.8パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、令和7年度最終予算額の県税総額で115,913円、個人県民税では34,186円となっています。

第14表 令和7年度県税収入状況

令和8年3月31日現在(単位:千円、%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個 人 県 民 税	51,395,060	52,279,182	44,619,462	26.7	113.7	85.3
法 人 県 民 税	3,452,141	3,710,684	3,703,945	2.2	98.6	99.8
県 民 税 利 子 割	494,379	631,706	631,712	0.4	319.6	100.0
個 人 事 業 税	1,646,823	1,744,010	1,668,117	1.0	105.5	95.6
法 人 事 業 税	36,411,830	38,023,142	38,117,544	22.8	100.5	100.2
地 方 消 費 税	40,715,949	40,245,120	40,245,120	24.1	101.2	100.0
不 動 産 取 得 税	4,139,265	4,332,346	4,173,873	2.5	99.4	96.3
県 た ば こ 税	1,882,260	1,880,823	1,741,457	1.0	98.7	92.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	389,903	415,247	415,247	0.2	104.2	100.0
軽 油 引 取 税	12,489,795	12,619,162	11,004,501	6.6	101.7	87.2
自 動 車 税	19,083,875	19,230,159	19,114,669	11.4	99.5	99.4
鉱 区 税	23,149	23,469	23,149	0.0	141.6	98.6
狩 猟 税	22,170	22,353	22,353	0.0	101.0	100.0
核 燃 料 税	1,926,953	1,932,125	1,278,077	0.8	73.2	66.1
産 業 廃 棄 物 税 (旧法による税)	188,151	189,764	189,764	0.1	107.4	100.0
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	0.0	-
合 計	174,261,703	177,279,292	166,948,990	100.0	104.0	94.2

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	504
28	147,272	102.5	42,607	99.9	90,493	26,181	501
29	149,127	101.3	43,893	103.0	92,281	27,162	514
30	149,484	100.2	44,237	100.8	93,180	27,575	502
元	148,114	99.1	44,521	100.6	93,028	27,963	520
2	148,438	100.2	45,112	101.3	93,887	28,533	593
3	160,329	108.0	45,663	101.2	102,360	29,153	652
4	160,891	100.4	45,951	100.6	103,596	29,588	650
5	163,200	101.4	47,051	102.4	106,185	30,613	609
6	169,047	103.6	44,997	95.6	111,253	29,613	612
7	174,262	103.1	51,395	114.2	115,913	34,186	629

※ 26～6年度は決算額、7年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は、県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営指針」に基づき、今後重点的に取り組むべき課題への対応も考慮した上で、公債費として後年度の財政運営に影響を及ぼす臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を 1.1 兆円程度で推移するよう管理することとしています。

令和7年度末の県債残高は、一般会計で、1兆4,671億84百万円で、令和6年度末（1兆4,882億12百万円）と比較して210億28百万円、1.41パーセントの減となっています。

また、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和7年度末の県債残高は、一般会計で1兆539億25百万円で、令和6年度末（1兆477億72百万円）と比較して61億52百万円、0.59パーセントの増となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和7年度末の県債残高は、1兆5,020億55百万円で、令和6年度末（1兆5,219億46百万円）と比較して198億91百万円、1.31パーセントの減となっています。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和7年度下半期においては、資金需要に応じ、最高110億円の借り入れを行いました。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度		令和7年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,469,870,442	73,681,600	97,055,180	1,446,496,862	96.3
総 務 費	484,981,468	1,676,900	33,851,621	452,806,747	30.1
民 生 費	11,037,323	551,000	1,032,274	10,556,049	0.7
衛 生 費	10,340,191	264,200	761,501	9,842,890	0.7
労 働 費	88,914	0	3,590	85,324	0.0
農 林 水 産 業 費	192,074,310	14,296,800	11,964,647	194,406,463	12.9
商 工 費	20,182,183	886,000	1,306,291	19,761,891	1.3
土 木 費	663,811,651	49,809,300	42,467,213	671,153,739	44.7
警 察 費	14,180,359	2,072,700	936,307	15,316,752	1.0
教 育 費	73,174,045	4,124,700	4,731,736	72,567,009	4.8
2 災 害 復 旧 債	18,340,123	4,645,500	2,300,705	20,684,918	1.4
公 共 土 木	17,410,721	4,531,600	2,194,718	19,747,603	1.3
そ の 他	929,402	113,900	105,987	937,315	0.1
3 そ の 他	1,716	800	247	2,269	0.0
転 貸 債	1,716	800	247	2,269	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,488,212,281	78,327,900	99,356,132	1,467,184,049	97.7
〔臨時財政対策債等 を 除く (一般会計) 計〕	(1,047,772,354)	(78,327,900)	(72,175,710)	(1,053,924,544)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	85,089,161	85,089,161	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,471	0	27,181	75,290	0.0
中小企業支援資金貸付事業	762,897	0	22,037	740,860	0.0
就農支援資金貸付事業	11,448	0	9,540	1,908	0.0
公共土木用地取得先行事業等	0	0	0	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	32,856,492	4,338,234	3,141,964	34,052,762	2.3
(特 別 会 計) 計	33,733,307	89,427,395	88,289,882	34,870,820	2.3
合 計	1,521,945,588	167,755,295	187,646,014	1,502,054,869	100.0
(臨時財政対策債等 を除く 合計)	(1,081,505,662)	(167,755,295)	(160,465,593)	(1,088,795,364)	—

※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

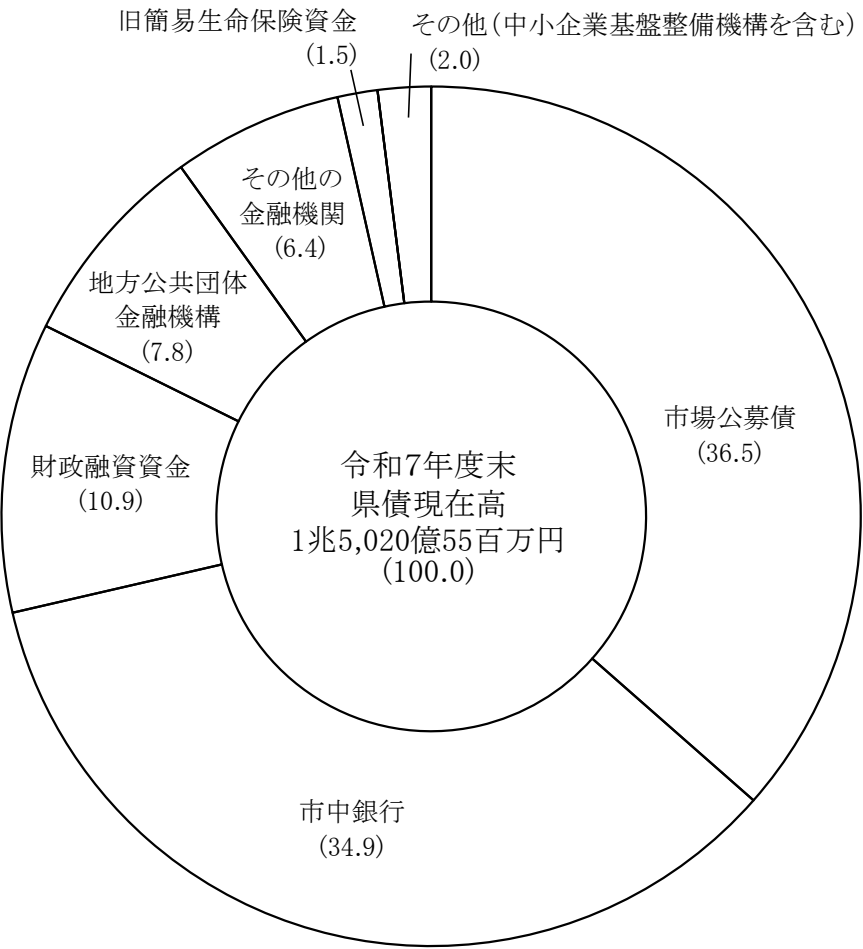
第17表 借入先別利率別現在高(令和7年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別 現在高	利 率 別 内 訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財 政 融 資 資 金	163,742,557	163,742,557	0	0	0	0
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	22,209,553	22,209,553	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	117,598,644	117,315,688	282,956	0	0	0
市 場 公 募 債	548,441,067	548,441,067	0	0	0	0
市 中 銀 行	523,872,720	523,872,720	0	0	0	0
そ の 他 の 金 融 機 関	95,437,000	95,437,000	0	0	0	0
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	740,860	399,706	0	0	341,154	0
そ の 他	30,012,469	30,012,469	0	0	0	0
合 計	1,502,054,869	1,501,430,759	282,956	0	341,154	0

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

第7図 借入先別現在高



()は構成比%
※ 端数処理のため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない

第6 県有財産の状況

令和7年度下半期で調査した県有財産のあらましは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区 分			土 地 （ 地 積 ）			建 物		
			7 年 9 月 末 現在高	7 年10月-8 年 3 月 増減高	7 年度末 現在高	7 年 9 月 末 現在高	7 年10月-8 年 3 月 増減高	7 年度末 現在高
行政 財産	本 庁 舎		90,103.56	0.00	90,103.56	99,531.83	0.00	99,531.83
	その行政 他の財 の産	警察（消 防）施設	442,551.34	0.00	442,551.34	144,030.98	△ 21.00	144,009.98
		その他の 施設	5,571,888.60	△ 4,310.26	5,567,578.34	339,900.66	1,406.90	341,307.56
	公 共 財 産	学 校	4,583,890.48	0.00	4,583,890.48	1,009,859.59	△ 1,559.59	1,008,300.00
		公営住宅	1,455,022.55	△ 103.18	1,454,919.37	878,024.89	3,547.55	881,572.44
		公 園	4,996,279.16	0.00	4,996,279.16	37,272.38	0.00	37,272.38
		その他の 施設	5,156,914.50	0.00	5,156,914.50	372,066.59	△ 89.30	371,977.29
	公 舎		412,611.84	△ 5,054.54	407,557.30	193,616.06	△ 6,301.77	187,314.29
	山 林		27,200,077.40	0.00	27,200,077.40	0.00	0.00	0.00
	普通 財産	総務事務センターほか	1,894,349.92	△ 38.26	1,894,311.66	158,080.86	△ 628.60	157,452.26
山 林		32,796,239.87	0.00	32,796,239.87	0.00	0.00	0.00	
合 計			84,599,929.22	△ 9,506.24	84,590,422.98	3,232,383.84	△ 3,645.81	3,228,738.03

(2) 山林

土地の権利区分			面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
			7年9月末 現在高	7年10月-8年3月 増減高	7年度末 現在高	7年9月末 現在高	7年10月-8年3月 増減高	7年度末 現在高
所 有			59,996,317.27	0.00	59,996,317.27	2,918,013.61	△ 8,523.21	2,909,490.40
分 収			18,864,440.39	△ 1,214,672.00	17,649,768.39	596,815.24	△ 43,841.74	552,973.50
そ の 他 権 原			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計			78,860,757.66	△ 1,214,672.00	77,646,085.66	3,514,828.85	△ 52,364.95	3,462,463.90

(3) 動 産

区 分	7 年 9 月 末 現 在 高	7 年 10 月 - 8 年 3 月 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
船 舶	4 隻 1,152.00 総トン	1 隻 111.00 総トン	5 隻 1,263.00 総トン
浮 標	14 個	0 個	14 個
浮 橋	78 個	3 個	81 個
浮 道	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	7 年 9 月 末 現 在 高	7 年 10 月 - 8 年 3 月 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
地 上 権	18,864,459.68㎡	△ 1,214,672.00	17,649,787.68㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	7 年 9 月 末 現 在 高	7 年 10 月 - 8 年 3 月 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
特 許 権	36	0	36
著 作 権	2	0	2
商 標 権	48	1	49
実 用 新 案 権	2	0	2
意 匠 登 録 権	0	0	0
育 成 者 権	30	△ 1	29
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	118	0	118

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	7 年 9 月 末 現 在 高	7 年 10 月 - 8 年 3 月 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
株 券	1,518,500	0	1,518,500
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,518,500	0	1,518,500

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	7 年 9 月 末 現 在 高	7 年 10 月 - 8 年 3 月 増 減 高	7 年 度 末 現 在 高
出 資 金	15,169,149	0	15,169,149
出 捐 金	13,269,789	△ 115,916	13,153,873
合 計	28,438,938	△ 115,916	28,323,022

2 基 金

(単位:千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,599,982	90,421	17,690,403
災 害 救 助 基 金	781,625	24,549	806,174
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	12,893,646	1,912,244	14,805,890
県 債 管 理 基 金	162,471,561	2,080,629	164,552,190
環 境 保 全 基 金	35,140	△ 22,668	12,472
中山間地域等保全対策基金	1,563,700	△ 27,855	1,535,845
森林整備地域活動支援基金	139,339	△ 5	139,334
介護保険財政安定化基金	2,659,709	13,664	2,673,373
肥薩おれんじ鉄道経営安定基金	76,148	391	76,539
共生・協働の地域社会づくり基金	1,248,076	△ 122,350	1,125,726
産業廃棄物管理型最終処分場 整 備 推 進 基 金	330,134	30,395	360,529
地 域 医 療 対 策 基 金	325,030	7,224	332,254
後期高齢者医療財政安定化基金	5,389,015	27,686	5,416,701
ふ る さ と 納 税 基 金	96,684	320,623	417,307
安 心 こ ど も 基 金	1,227,780	△ 434,822	792,958
安心・安全ふるさと創生基金	63,946,711	991,059	64,937,770
農地中間管理事業支援等基金	711,559	△ 34,693	676,866
地域医療介護総合確保基金	3,127,080	△ 320,287	2,806,793
国民健康保険財政安定化基金	11,628,752	3,619,638	15,248,390
発電用施設周辺地域振興基金	667,362	△ 118,426	548,936
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,473	24,318	52,791
新型コロナウイルス感染症及び 物価高騰対策中小企業応援基金	1,715,558	△ 183,754	1,531,804

(単位:千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
退職手当基金	0	9,103,436	9,103,436
公立学校情報機器整備基金	5,046,630	△ 3,414,281	1,632,349
みんなの森づくり県民税基金	0	40,851	40,851
公立高等学校等教育改革推進基金	0	60,000	60,000
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	299,709,693	13,667,989	313,377,682

※ 端数処理のため合計において一致しない場合がある。

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目次

1	令和8年度事業の経営方針と予算の概要	156
(1)	経営方針及び事業計画	156
ア	経営方針	156
イ	事業計画	156
(2)	予算の概要	156
ア	収益的収支予算	156
イ	資本的収支予算	156
2	令和7年度下半期の業務の状況	157
(1)	事業の概要	157
(2)	経理の状況	157
ア	資産	157
イ	負債	157
ウ	収益及び費用	158
第1図	令和8年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	159
別表1	病院別の現況と予定患者数	160
別表2	令和8年度予算の状況と前年度との比較	161
別表3	令和7年度下半期の利用状況	163
別表4	残高試算表（令和8年3月31日現在）	164

1 令和 8 年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第三次中期事業計画」を令和 5 年 3 月に策定しました。

同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

大島病院のターボ冷凍機 2 号機改修、北薩病院の発電電灯系統変圧器更新工事や始良病院の 5 病棟空調設備等更新工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することになっています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの据置型デジタル式循環器用 X 線透視診断装置、大島病院の生化学自動分析装置など、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することになっています。

(ウ) 予定患者数

令和 8 年度における県立病院の運営については、運用病床数を 871 床として、延べ患者数は入院患者 246,829 人、外来患者 256,027 人を予定しています。(別表 1)

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。(別表 2)

ア 収益的収支予算

収益は 206 億 129 万 9 千円、費用は 243 億 2,426 万 9 千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金 42 億 3,658 万円が含まれています。(第 1 図)

イ 資本的収支予算

収入は 11 億 9,044 万 7 千円、支出は 18 億 8,749 万 2 千円を予定しています。

2 令和7年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者122,234人、外来患者131,053人で、前年度同期と比較すると、入院患者は177人減少し、外来患者は1,965人増加しています。（別表3）

(2) 経理の状況

令和7年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建物

鹿屋医療センターの中央監視システム更新工事、北薩病院の一般電灯系統変圧器更新工事、始良病院の医療観察法病棟空調設備等更新工事等により7億2,342万2千円増加しました。

(イ) 器械備品

鹿屋医療センターに核医学診断システムや大島病院に手術室用ベッドサイドモニタ、薩南病院の高周波手術装置、始良病院に全自動錠剤分包機を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより2億9,680万7千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により5億6,698万1千円減少しましたので、差引き2億7,017万4千円減少しました。

(ウ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により348万円増加しましたが、返還金免除等により1,555万円減少しましたので、差引き1,207万円減少しました。

(エ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息等により833万7千円増加しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち4億9,437万円を償還し、新規に6億4,800万円借り入れましたので、差引き1億5,363万1千円増加しました。

(イ) 引当金

賞与引当金等の増加により1億5,634万3千円増加しました。

(ウ) 長期前受金

国庫補助金の受入等により 3 億8,279万 6 千円増加しました。

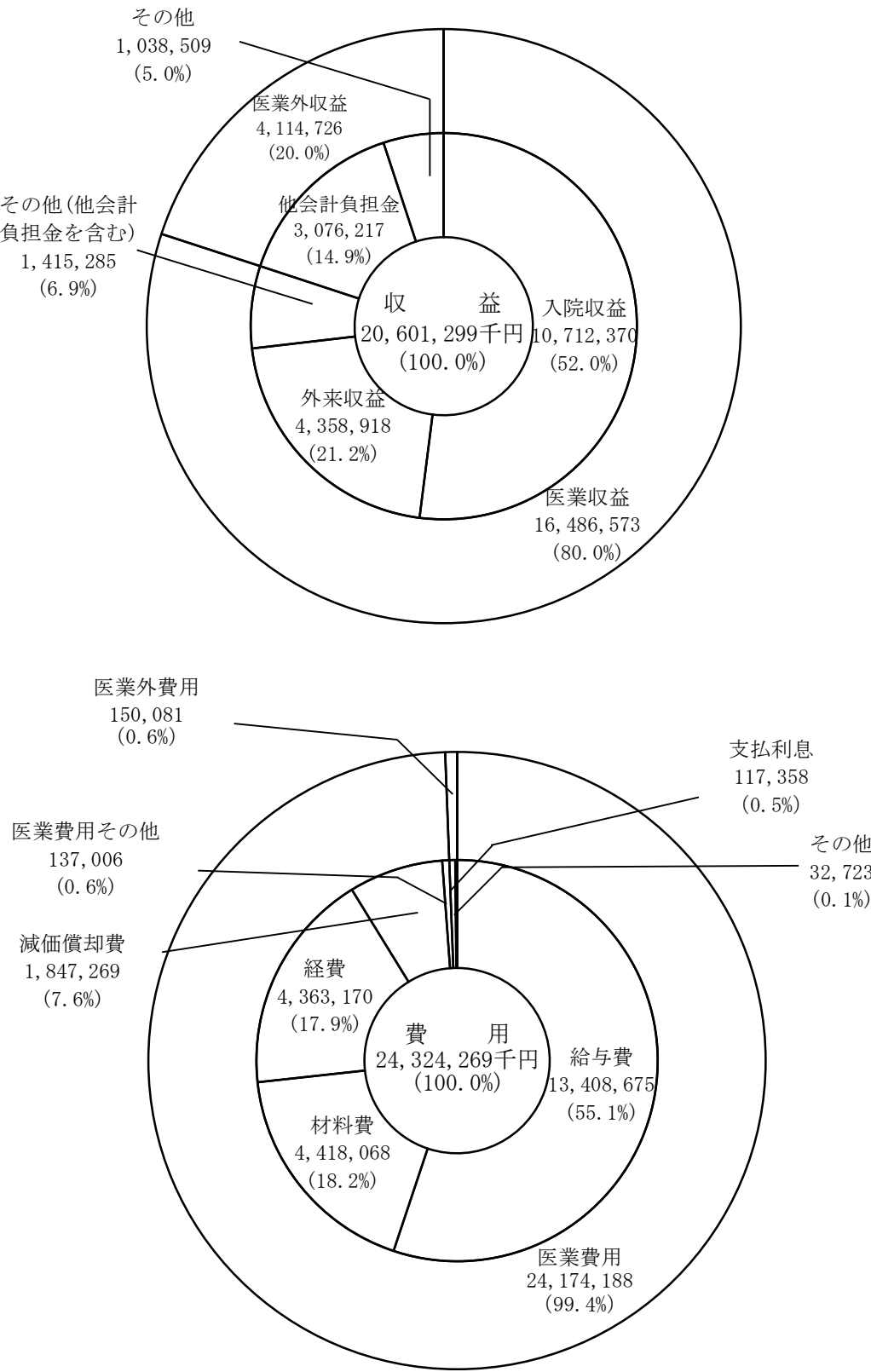
ウ 収益及び費用

収益は、入院外来収益等の医業収益が79億7,540万 3 千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が16億1,202万 4 千円、過年度収入の修正益等の特別利益が53万 4 千円、合計95億8,796万 1 千円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が128億1,080万 3 千円、支払利息等の医業外費用が 8 億9,022万 5 千円、また過年度損益修正損による特別損失が142万円、合計137億244万 8 千円増加しました。

なお、令和 8 年 3 月31日現在の残高試算表は、別表 4 のとおりです。

第1図 令和8年度鹿児島県病院事業会計予算の状況
(単位：千円、()は構成比)



別表１ 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 135	内科、循環器内科、外科、消化器外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、小児科、産科、婦人科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科(13科)	人 30,813	人 42,670
県立大島病院	一般	奄美市	269	内科、循環器内科、消化器内科、脳神経内科、人工透析内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、整形外科、脳神経外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科(23科)	78,850	113,136
県立薩南病院	一般	南さつま市	150	内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、人工透析内科、外科、消化器外科、整形外科、小児科、産婦人科、放射線科、麻酔科(12科)	33,574	52,428
県立北薩病院	一般	伊佐市	50	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、脳神経内科、外科、脳神経外科、小児科、放射線科(9科)	10,080	18,343
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科、歯科(2科)	93,512	29,450
合 計			871		246,829	256,027

別表2 令和8年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
医 業 収 益	16,486,573	80.0	16,479,485	80.5	7,088	100.0
入 院 収 益	10,712,370	52.0	11,020,364	53.8	△ 307,994	97.2
外 来 収 益	4,358,918	21.2	4,255,260	20.8	103,658	102.4
他 会 計 負 担 金	1,160,363	5.6	966,173	4.7	194,190	120.1
そ の 他 医 業 収 益	254,922	1.2	237,688	1.2	17,234	107.3
医 業 外 収 益	4,114,726	20.0	3,998,327	19.5	116,399	102.9
受 取 利 息	99,922	0.5	25,157	0.1	74,765	397.2
他 会 計 負 担 金	3,076,217	14.9	2,995,860	14.6	80,357	102.7
補 助 金	57,048	0.3	59,571	0.3	△ 2,523	95.8
長 期 前 受 金 戻 入	819,562	4.0	852,782	4.2	△ 33,220	96.1
医 業 外 雑 収 益	61,977	0.3	64,957	0.3	△ 2,980	95.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	20,601,299	100.0	20,477,812	100.0	123,487	100.6

(2) 収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
医 業 費 用	24,174,188	99.4	23,803,586	99.4	370,602	101.6
給 与 費	13,408,675	55.1	13,033,037	54.4	375,638	102.9
材 料 費	4,418,068	18.2	4,437,654	18.5	△ 19,586	99.6
経 費	4,363,170	17.9	4,325,431	18.1	37,739	100.9
減 価 償 却 費	1,847,269	7.6	1,888,234	7.9	△ 40,965	97.8
資 産 減 耗 費	34,603	0.1	11,785	0.0	22,818	293.6
研 究 研 修 費	102,403	0.4	107,445	0.4	△ 5,042	95.3
医 業 外 費 用	140,081	0.6	134,567	0.6	5,514	104.1
支 払 利 息	117,358	0.5	104,494	0.4	12,864	112.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,170	0.0	1,380	0.0	△ 210	84.8
雑 損 失	7,000	0.0	18,550	0.1	△ 11,550	37.7
消費税及び地方消費税	14,553	0.1	10,143	0.0	4,410	143.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	－
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
合 計	24,324,269	100.0	23,948,153	100.0	376,116	101.6

(注)端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。以下の表同じ。

2 資本の収支

(1) 資本の収入

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
企 業 債	540,000	45.4	872,000	55.5	△ 332,000	61.9
他 会 計 負 担 金	650,447	54.6	698,530	44.5	△ 48,083	93.1
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	－
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,190,447	100.0	1,570,530	100.0	△ 380,083	75.8

(2) 資本の支出

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
建 設 改 良 費	923,684	48.9	1,300,276	56.5	△ 376,592	71.0
病 院 整 備 費	425,790	22.6	781,080	33.9	△ 355,290	54.5
資 産 購 入 費	497,894	26.4	519,196	22.6	△ 21,302	95.9
企 業 債 償 還 金	942,711	49.9	987,195	42.9	△ 44,484	95.5
長 期 貸 付 金	12,760	0.7	13,720	0.6	△ 960	93.0
基 金 積 立 金	8,337	0.4	205	0.0	8,132	4,066.8
合 計	1,887,492	100.0	2,301,396	100.0	△ 413,904	82.0

別表3 令和7年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人、%)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
令和7年10月	2,416	6,784	2,673	834	8,091	20,798
11月	2,389	6,358	2,460	608	7,704	19,519
12月	2,586	6,004	3,017	756	7,610	19,973
令和8年1月	2,577	6,746	3,164	799	7,955	21,241
2月	2,147	6,460	2,948	630	7,225	19,410
3月	2,316	7,117	3,124	692	8,044	21,293
合 計	14,431	39,469	17,386	4,319	46,629	122,234
1 日 平 均 患 者 数	79.3	216.9	95.5	23.7	256.2	671.6
前年度同期延患者数	15,822	39,143	16,559	5,258	45,629	122,411
前年度同期1日平均患者数	86.9	215.1	91.0	28.9	250.7	672.6
病 床 利 用 率	52.9	80.6	63.7	47.5	96.0	75.8

(注)入院診療日数 令和7年度下半期 182日

(2) 延外来患者数

(単位:人、%)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
令和7年10月	3,769	10,201	4,882	1,869	2,827	23,548
11月	3,165	8,863	4,264	1,784	2,431	20,507
12月	3,840	9,694	4,974	1,937	2,685	23,130
令和8年1月	3,511	9,364	4,343	1,727	2,548	21,493
2月	3,472	8,786	4,094	1,619	2,470	20,441
3月	3,690	9,234	4,681	1,517	2,812	21,934
合 計	21,447	56,142	27,238	10,453	15,773	131,053
1 日 平 均 患 者 数	181.8	475.8	230.8	88.6	133.7	1,110.6
前年度同期延患者数	21,099	57,471	25,261	11,327	13,930	129,088
前年度同期1日平均患者数	177.3	482.9	212.3	95.2	117.1	1,084.8
外 来 、 入 院 患 者 比 率	148.6	142.2	156.7	242.0	33.8	107.2

(注) 1 外来診療日数 令和7年度下半期 118日

2 外来、入院患者比率(%)=外来患者の延べ数/入院患者の延べ数

別表 4 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
577,987,121	土 地	
45,240,003,887	建 物	
	建物減価償却累計額	27,204,029,821
2,214,912,424	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,730,878,325
11,705,391,724	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	8,235,475,858
17,376,159	車 両	
	車両減価償却累計額	15,135,649
100,710,000	有 形 リ ー ス 資 産	
	有形リース資産減価償却累計額	10,071,000
5,500,000	建 設 仮 勘 定	
125,497,451	無 形 固 定 資 産	
5,566,009,000	投 資 有 価 証 券	
65,960,000	長 期 貸 付 金	
1,581,444,483	基 金	
8,373,941,755	現 金 ・ 預 金	
2,745,054,769	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	3,640,432
149,117,864	貯 蔵 品	
71,456,000	前 払 金	
	そ の 他 流 動 資 産	
78,540,362,637	(資 産 合 計)	37,199,231,085
	企 業 債	10,854,610,545
	リ ー ス 債 務	90,639,000
	引 当 金	4,953,556,798
	未 払 金	1,995,869,842
	そ の 他 流 動 負 債	57,215,737
	長 期 前 受 金	16,071,139,944
11,481,876,381	長期前受金収益化累計額	
11,481,876,381	(負 債 合 計)	34,023,031,866
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	583,196,587
6,782,610,942	繰 越 欠 損 金	
6,782,610,942	(資 本 合 計)	27,662,007,944
	医 業 収 益	16,331,394,000
	医 業 外 収 益	4,675,301,277
	特 別 利 益	1,390,247
	(収 益 合 計)	21,008,085,524
22,071,201,724	医 業 費 用	
942,748,489	医 業 外 費 用	
73,556,246	特 別 損 失	
23,087,506,459	(費 用 合 計)	
119,892,356,419	合 計	119,892,356,419

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工 業 用 水 道 事 業 の 業 務 の 状 況

目

次

1	令和8年度の事業概要と予算の概要	166
(1)	事業の概要	166
(2)	予算の概要	166
2	令和7年度下半期の業務の状況	168
(1)	事業の概要	168
(2)	経理の状況	168
別表1	残高試算表	170

1 令和8年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業に代わり、2級河川万之瀬川を水源として鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、令和8年度の業務予定量は、給水先事業所数44事業所、1日平均給水量15,800立方メートル、年間総給水量5,767,000立方メートルです。

本年度は、工業用水を安定的に確保するため、鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムの堰堤改良（長寿命化対策）費用として220万円を、鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管の施設改良（設備工事）費用として2,488万円、単独施設である配水管の施設改良（工業用水道施設改修設計（水樽橋光山橋））費用として、600万円をそれぞれ予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業の活動等に係る収益的収支予算と同事業の施設整備や企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、令和8年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業収益	379,339	382,757	382,757	△ 3,418	△ 3,418
第1項 営 業 収 益	285,470	289,084	289,084	△ 3,614	△ 3,614
第2項 営 業 外 収 益	93,869	93,673	93,673	196	196
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0	0

支 出

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業費用	419,826	413,897	407,985	5,929	11,841
第1項 営 業 費 用	410,458	401,409	387,764	9,049	22,694
第2項 営 業 外 費 用	9,368	12,488	20,221	△ 3,120	△ 10,853
第3項 特 別 損 失	0	0	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 収 入	0	0	0	0	0
第1項 企 業 債	0	0	0	0	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0

支 出

(単位:千円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 支 出	208,127	187,851	184,420	20,276	23,707
第1項 建 設 改 良 費	38,250	10,423	6,992	27,827	31,258
第2項 企業債償還金	169,877	177,428	177,428	△ 7,551	△ 7,551
第3項 補助金返還金	0	0	0	0	0

2 令和7年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、万之瀬川を水源として工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）に係る改良工事を実施しました。

令和8年3月末日で給水先事業所数は44事業所、契約給水量は1日当たり15,859立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

（単位：立方メートル）

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
令和7年10月	44	15,859	501,971
11月	44	15,859	480,727
12月	44	15,859	494,214
令和8年 1月	44	15,859	492,244
2月	44	15,859	445,082
3月	44	15,859	493,955

（注）給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

(2) 経理の状況

令和7年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

建設仮勘定として整理していた資産の固定資産勘定への振替及び川辺ダム長寿命化対策工事等に伴う資産計上への振替を行いました。

(イ) 機械及び装置

川辺ダム長寿命化対策工事に関する建設仮勘定からの振替等により372万5千円増加となりました。

(イ) 車両運搬具

公用車の更新により63万6千円減少しました。

(ウ) 建設仮勘定

川辺ダム長寿命化対策工事等により 327 万 5 千円増加しましたが、固定資産勘定への振替により、366 万 5 千円減少しましたので、差引き 39 万円減少となりました。

イ 負 債

(ア) 企業債

償還期限が 1 年以内に到来する次年度償還額 1 億 6,987 万 7 千円を固定負債から流動負債へ振り替えました。

また、流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき 8,874 万 9 千円を償還しました。

(イ) 引当金

令和 7 年 12 月から令和 8 年 3 月分に対応する期末勤勉手当分 316 万円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金収益化累計額

令和 7 年度の減価償却に係る工事負担金相当額の収益化により 4,620 万 6 千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が 1 億 3,186 万 4 千円、工事負担金で整備した固定資産の長期前受金の収益化等の営業外収益が 4,770 万 8 千円で、事業収益合計では 1 億 7,957 万 2 千円増加しました。

また、費用は人件費、物件費、減価償却費、鹿児島市との共同施設の維持管理負担金等の営業費用が 2 億 2,158 万 4 千円、支払利息等の営業外費用が 161 万円で、事業費用合計では 2 億 2,319 万 4 千円増加しました。

なお、令和 8 年 3 月 31 日現在における残高試算表は、別表 1 のとおりです。

別表1 残高試算表

(令8年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
817,012,697	土 地	
342,426,499	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	155,194,997
6,777,538,910	構 築 物	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	3,621,582,793
1,497,092,494	機 械 及 び 装 置	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	929,449,153
2,910,407	車 両 運 搬 具	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,335,101
9,176,946	工 具 器 具 及 び 備 品	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,963,048
2,985,846	建 設 仮 勘 定	
	水 利 権	
60,300	電 話 加 入 権	
1,075,837,141	預 金	
24,704,509	営 業 未 収 金	
	営 業 外 未 収 金	
	未収消費税及び地方消費税還付金	
	前 払 金	
	仮払消費税及び地方消費税	
10,549,745,749	(資 産 合 計)	4,714,525,092
	企 業 債 (固 定 負 債)	2,262,785,382
	営 業 未 払 金	7,224,143
	そ の 他 流 動 負 債	1,112,432
	未払消費税及び地方消費税	2,779,800
	企 業 債 (流 動 負 債)	169,876,635
	引 当 金	3,160,000
	長 期 前 受 金	5,849,789,455
3,983,230,684	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
3,983,230,684	(負 債 合 計)	8,296,727,847
	資 本 金	499,127,729
	工 事 負 担 金	820,449,325
	受 贈 財 産 評 価 額	1,743,126
	未 処 分 利 益 剰 余 金	186,824,169
	(資 本 合 計)	1,508,144,349
	営 業 収 益	266,690,145
	営 業 外 収 益	95,321,504
	特 別 利 益	
	(収 益 合 計)	362,011,649
345,109,400	営 業 費 用	
3,323,104	営 業 外 費 用	
	特 別 損 失	
348,432,504	(費 用 合 計)	
14,881,408,937	合 計	14,881,408,937

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。